

令和6年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

青森県

市区町村名 ページ

青森市	2	板柳町	22			
弘前市	3	鶴田町	23			
八戸市	4	中泊町	24			
黒石市	5	野辺地町	25			
五所川原市	6	七戸町	26			
十和田市	7	六戸町	27			
三沢市	8	横浜町	28			
むつ市	9	東北町	29			
つがる市	10	六ヶ所村	30			
平川市	11	おいらせ町	31			
平内町	12	大間町	32			
今別町	13	東通村	33			
蓬田村	14	風間浦村	34			
外ヶ浜町	15	佐井村	35			
鱒ヶ沢町	16	三戸町	36			
深浦町	17	五戸町	37			
西目屋村	18	田子町	38			
藤崎町	19	南部町	39			
大鰐町	20	階上町	40			
田舎館村	21	新郷村	41			

令和6年度 決算状況		令和2年国調 平成27年国調		223,415人 231,257人		区分	住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		中核市	
		人口増減率	面積	305.56千㎡	731人		令7.1.1 令6.1.1	215,080人 218,182人	213,325人 216,487人	増減率	増減率	区分	令和2年国調	平成27年国調	02	2039	青森県	八戸市	地方交付税種地	1-5	
歳入の状況 (単位：千円・%)																					
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)						区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)						
地方譲与税		29,953,107	27.0	29,953,107	51.5	区分						収入済額	構成比	超過課税分	旧新産○ 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	111,089,861	112,551,650			
地方交付金		785,318	0.7	785,318	1.4	内訳						個人均等割	339,152	1.1	-	歳入総額	107,640,560	108,767,060			
配当交付金		13,162	0.0	13,162	0.0	内訳						所得割	9,533,113	31.8	-	歳入総引	3,449,301	3,784,590			
株式等譲渡所得割交付金		116,653	0.1	116,653	0.2	内訳						法人均等割	802,957	2.7	133,562	歳入実質収支	786,588	747,548			
分離課税所得割交付金		142,461	0.1	142,461	0.2	内訳						法人税割	1,292,154	4.3	368,366	歳入実質収支	2,662,713	3,037,042			
地方消費税交付金		6,267,805	5.6	6,267,805	10.8	内訳						固定資産税	15,309,706	51.1	1,897,671	歳入実質収支	2,662,713	3,037,042			
ゴルフ場利用税交付金		1,634	0.0	1,634	0.0	内訳						うち純固定資産税	15,263,373	51.0	1,897,671	歳入実質収支	-374,329	-243,597			
自動車取得税交付金		-	-	-	-	内訳						軽自動車税	717,944	2.4	-	歳入実質収支	232,607	601,556			
軽油引取税交付金		-	-	-	-	内訳						市町村たばこ税	1,952,206	6.5	-	歳入実質収支	232,607	601,556			
自動車税環境性能割交付金		74,592	0.1	74,592	0.1	内訳						鉱産物税	5,875	0.0	-	歳入実質収支	232,607	601,556			
法人事業税交付金		447,135	0.4	447,135	0.8	内訳						特別土地保有税	-	-	-	歳入実質収支	232,607	601,556			
地方特例交付金等		1,186,085	1.1	1,186,085	2.0	内訳						法定外普通税	-	-	-	歳入実質収支	232,607	601,556			
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金		229,066	0.2	229,066	0.4	内訳						法定外目的税	-	-	-	歳入実質収支	232,607	601,556			
定額減税減収補填特例交付金		920,352	0.8	920,352	1.6	内訳						入湯税	-	-	-	歳入実質収支	232,607	601,556			
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金		36,667	0.0	36,667	0.1	内訳						事業所税	-	-	-	歳入実質収支	232,607	601,556			
地方交付税		20,722,241	18.7	18,493,225	31.8	内訳						都市計画税	-	-	-	歳入実質収支	232,607	601,556			
内訳		18,493,225	16.6	18,493,225	31.8	内訳						水利地益税等	-	-	-	歳入実質収支	232,607	601,556			
特別交付税		1,999,372	1.8	-	-	内訳						法定外目的税	-	-	-	歳入実質収支	232,607	601,556			
震災復興特別交付税		229,644	0.2	-	-	内訳						旧法による税計	29,953,107	100.0	2,399,599	歳入実質収支	232,607	601,556			
(一般財源計)		59,710,193	53.7	57,481,177	98.9	内訳						入湯税	-	-	-	歳入実質収支	232,607	601,556			
交通安全対策特別交付金		27,563	0.0	27,563	0.0	内訳						事業所税	-	-	-	歳入実質収支	232,607	601,556			
分担金・負担金		123,948	0.1	-	-	内訳						都市計画税	-	-	-	歳入実質収支	232,607	601,556			
使用料		863,495	0.8	101,429	0.2	内訳						水利地益税等	-	-	-	歳入実質収支	232,607	601,556			
手数料		485,335	0.4	355	0.0	内訳						法定外目的税	-	-	-	歳入実質収支	232,607	601,556			
国庫支出金		23,500,063	21.2	-	-	内訳						旧法による税計	29,953,107	100.0	2,399,599	歳入実質収支	232,607	601,556			
国庫特別交付金		500,795	0.5	500,795	0.9	内訳						入湯税	-	-	-	歳入実質収支	232,607	601,556			
(特別区財調交付金)		500,795	0.5	500,795	0.9	内訳						事業所税	-	-	-	歳入実質収支	232,607	601,556			
都道府県支出金		8,197,139	7.4	-	-	内訳						都市計画税	-	-	-	歳入実質収支	232,607	601,556			
財産収入		838,694	0.8	8,267	0.0	内訳						水利地益税等	-	-	-	歳入実質収支	232,607	601,556			
寄附金		199,719	0.2	-	-	内訳						法定外目的税	-	-	-	歳入実質収支	232,607	601,556			
繰入金		2,978,714	2.7	-	-	内訳						入湯税	-	-	-	歳入実質収支	232,607	601,556			
繰越金		3,784,590	3.4	-	-	内訳						事業所税	-	-	-	歳入実質収支	232,607	601,556			
繰入金		2,766,804	2.5	23,632	0.0	内訳						都市計画税	-	-	-	歳入実質収支	232,607	601,556			
地方債		7,112,809	6.4	-	-	内訳						水利地益税等	-	-	-	歳入実質収支	232,607	601,556			
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-	内訳						法定外目的税	-	-	-	歳入実質収支	232,607	601,556			
うち臨時財政対策債		611,309	0.6	-	-	内訳						入湯税	-	-	-	歳入実質収支	232,607	601,556			
歳入合計		111,089,861	100.0	58,143,218	100.0	内訳						旧法による税計	29,953,107	100.0	2,399,599	歳入実質収支	-741,722	-242,041			
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)																					
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位：千円・%)				区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)							
人件費		11,400,180	10.6	10,786,817	10,590,312	18.0	区分				決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	28,660,829	28,637,550				
うち職員給与		6,987,632	6.5	6,636,774	-	-	区分				総務費	504,496	0.5	-	504,033	基準財政需要額	46,970,376	45,739,367			
扶公助債		33,454,414	31.1	11,144,239	7,819,195	13.3	区分				民生費	7,204,657	6.7	170,343	5,907,178	標準税収入額等	36,211,653	36,199,077			
内訳		9,765,868	9.1	9,382,395	9,367,395	15.9	区分				衛生費	43,938,678	40.8	223,754	20,964,186	標準財政規模	55,316,187	54,521,540			
元利償還金		9,402,670	8.7	9,020,648	9,005,648	15.3	区分				労働費	10,418,664	9.7	23,663	8,753,053	実質収支比率(%)	4.8	5.6			
一時借入金		363,198	0.3	361,747	361,747	0.6	区分				農林水産業	214,359	0.2	7,260	133,193	公債費負担比率(%)	13.2	13.4			
(義務的経費計)		54,620,462	50.7	31,313,451	27,776,902	47.3	区分				農林水産業	1,584,475	1.5	328,854	1,078,575	健全実質赤字比率(%)	-	-			
物件修繕費		14,878,391	13.8	11,232,459	9,287,868	15.8	区分				商工費	4,179,765	3.9	1,683,705	1,789,184	断続実質赤字比率(%)	-	-			
維持補修費		1,120,392	1.0	1,105,513	1,057,233	1.8	区分				土木費	11,383,067	10.6	6,067,729	5,909,364	比率実質公債費比率(%)	9.2	9.2			
補助費等		14,392,805	13.4	13,490,361	9,665,824	16.5	区分				消防費	3,418,266	3.2	25,179	3,340,507	率化将来負担比率(%)	99.7	91.1			
うち一部事務組合負担金		5,162,935	4.8	5,150,635	4,492,422	7.6	区分				教育費	14,439,848	13.4	2,915,811	9,469,441	健全実質赤字比率(%)	-	-			
繰越立金		9,239,911	8.6	7,425,684	6,674,201	11.4	区分				災害復旧費	649	0.0	-	249	健全実質赤字比率(%)	-	-			
投資・出資金・貸付金		828,334	0.8	671,711	-	-	区分				公債費	9,765,868	9.1	-	9,382,395	健全実質赤字比率(%)	-	-			
前年度繰上充用金		1,113,318	1.0	82,859	-	-	区分				諸支出金	587,768	0.5	-	587,768	健全実質赤字比率(%)	-	-			
投資的経費		11,446,947	10.6	2,497,088	-	-	区分				歳出合計	107,640,560	100.0	11,446,298	67,819,126	積立金高	3,035,035	3,402,427			
うち人件費		619,615	0.6	615,207	54,462,028千円	92.7%	区分				国民健康保険	14,646,020	13.6	-	-	積立金高	3,034,055	3,561,165			
内訳		11,446,298	10.6	2,496,839	92.7%	(93.7%)	区分				国民健康保険	2,452,569	2.3%	-	-	積立金高	3,034,055	3,561,165			
うち単独		3,526,593	3.3	233,745	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	区分				国民健康保険	2,340,365	2.2%	-	-	積立金高	8,480,956	9,668,208			
災害復旧事業費		7,393,383	6.9	2,218,672	歳入一般財源等	-	区分				国民健康保険	588,768	0.5%	-	-	積立金高	8,480,956	9,668,208			
失業対策事業費		649	0.0	249	歳入一般財源等	-	区分				国民健康保険	150,327	0.1%	-	-	積立金高	8,480,956	9,668,208			
歳出合計		107,640,560	100.0	67,819,126	71,268,427千円	92.7%	区分				国民健康保険	2,178,351	2.0%	-	-	積立金高	8,480,956	9,668,208			
							区分				国民健康保険	6,935,640	6.4%	-	-	積立金高	8,480,956	9,668,208			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 率 -6.8%	人 人 % 217.05 km ² 147	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名 02 青森県		団体名 2047 黒石市		市町村類型 地方交付税種地		I-1	
歳入の状況 (単位:千円・%)					市町村税の状況 (単位:千円・%)			区分		令和2年国調	平成27年国調	令和6年度(千円)		令和5年度(千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 構 造	第1次	2,458	2,780						
地方譲与税	2,986,216	13.6	2,986,216	31.7	普通	2,982,744	99.9	209,677	低開発	第2次	14.9	16.3						
地方交付金	130,246	0.6	130,246	1.4	市町村民	2,982,744	99.9	209,677	旧産業炭振	第3次	4,054	4,213						
配当交付金	1,286	0.0	1,286	0.0	内	1,161,537	38.9	42,666	山		24.5	24.7						
株等譲渡所得交付金	11,480	0.1	11,480	0.1	個人均等割	46,587	1.6	-	過疎		10,016	10,066						
分離課税所得交付金	14,045	0.1	14,045	0.1	所得割	926,636	31.0	-	首都		60.6	59.0						
地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	95,619	3.2	15,406	近畿									
ゴルフ場利用税交付金	849,060	3.9	849,060	9.0	固定資産税	1,397,324	46.8	167,011	中									
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,348,098	45.1	167,011	財政健全化等									
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	141,015	4.7	-	指数表選定									
自動車税環境性能割交付金	12,541	0.1	12,541	0.1	市町村たばこ税	282,868	9.5	-	財源超過									
法人事業税交付金	50,445	0.2	50,445	0.5	鉱産物税	-	-	-										
地方特例交付金等	144,844	0.7	144,844	1.5	特別土地保有税	-	-	-										
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	24,749	0.1	24,749	0.3	法定外普通税	-	-	-										
定額減税減収補填特例交付金	119,308	0.5	119,308	1.3	法定目的税	3,472	0.1	-										
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	787	0.0	787	0.0	入湯税	3,472	0.1	-										
地方交付税	6,768,282	30.9	5,188,420	55.0	事業所税	-	-	-										
内	5,188,420	23.7	5,188,420	55.0	都市計画税	-	-	-										
内	1,579,845	7.2	-	-	水利地益税等	-	-	-										
内	17	0.0	-	-	法定外目的税	-	-	-										
(一般財源計)	10,968,445	50.0	9,388,583	99.6	旧法による税計	-	-	-										
交通安全対策特別交付金	2,972	0.0	2,972	0.0	合	2,986,216	100.0	209,677										
分担金・負担金	92,892	0.4	-	-														
手数料	61,376	0.3	6,837	0.1														
国庫支出金	78,684	0.4	-	-														
国庫支出金	4,045,588	18.5	-	-														
国庫支出金	-	-	-	-														
特別区財調交付金	-	-	-	-														
都道府県支出金	1,369,482	6.2	-	-														
財産収入	55,032	0.3	9,704	0.1														
寄附金	524,709	2.4	-	-														
繰入金	1,421,717	6.5	-	-														
繰越金	1,323,319	6.0	-	-														
繰入金	367,992	1.7	20,231	0.2														
地方債	1,613,735	7.4	-	-														
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-														
うち臨時財政対策債	22,235	0.1	-	-														
歳入合計	21,925,943	100.0	9,428,327	100.0														
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)					
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	3,206,113	3,044,239					
人件費	2,336,200	11.3	2,156,686	1,882,216	19.9	議会費	164,361	0.8	-	164,361	基 準 財 政 需 要 額	8,394,533	8,335,538					
うち職員給与	1,440,282	6.9	1,328,927	-	-	総務費	3,856,743	18.6	806,149	2,519,551	標 準 税 収 入 額 等	3,975,172	3,765,107					
扶公	5,126,775	24.7	1,655,101	1,110,558	11.8	民生費	7,196,899	34.7	-	3,356,832	標 準 財 政 規 模	9,185,827	9,093,792					
扶債	1,197,564	5.8	1,192,867	1,192,867	12.6	衛生費	1,799,013	8.7	19,621	1,603,880	標 準 財 政 規 模 指 数	0.37	0.36					
内	1,159,739	5.6	1,155,132	1,155,132	12.2	労働費	10,008	0.0	-	9,783	実 質 収 支 比 率 (%)	11.5	11.0					
内	37,599	0.2	37,509	37,509	0.4	農林水産業費	497,955	2.4	57,410	262,263	公 債 費 負 担 比 率 (%)	8.5	10.2					
内	226	0.0	226	226	0.0	農林水産業費	570,562	2.8	-	79,738	判 健 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-					
(義務的経費計)	8,660,539	41.7	5,004,654	4,185,641	44.3	商工費	1,787,237	8.6	498,094	1,187,105	断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-					
物件修繕費	2,486,876	12.0	1,951,347	1,068,051	11.3	土木費	817,448	3.9	33,893	811,915	比 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	10.5	12.5					
維持補修費	851,776	4.1	750,720	323,129	3.4	消防費	2,835,812	13.7	1,205,580	1,327,070	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	20.1	16.6					
補助費等	2,846,450	13.7	2,372,145	1,710,112	18.1	教育費	12,938	0.1	-	12,031	積 立 金 高 調 債	2,120,312	2,552,929					
うち一部事務組合負担金	1,051,677	5.1	993,805	988,623	10.5	災害復旧費	1,197,564	5.8	-	1,192,867	現 在 高 特 定 目 的	88,161	42,360					
繰越立金	1,483,367	7.1	1,179,899	1,161,936	12.3	公債費	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	1,554,861	1,259,243					
投資・出資金・貸付金	1,291,399	6.2	758,830	-	-	諸支出金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 の 他 実 質 的 な も の	43,330	80,423					
前年度繰上充用金	412,710	2.0	300,610	610	0.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	37,988	45,663					
投資的経費	2,713,423	13.1	458,789	8,449,479	39.2	歳出合計	20,746,540	100.0	2,700,485	12,776,994	収 益 事 業 収 入	-	-					
うち人件費	70,215	0.3	70,215	8,449,479	39.2	歳入一般財源等	13,956,397	67.3	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-					
内	2,700,485	13.0	446,758	89.4%	(89.6%)	経常収支比率	89.4%	(89.6%)	-	-	徴 収 現 計 率 年 計 (%)	99.2	96.8					
内	1,589,370	7.7	148,707	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	歳入一般財源等	13,956,397	67.3	-	-	合 計	99.4	97.0					
内	1,081,383	5.2	291,019	歳入一般財源等	-	歳入一般財源等	13,956,397	67.3	-	-	市 町 村 民 税	99.3	97.3					
内	12,938	0.1	12,031	歳入一般財源等	-	歳入一般財源等	13,956,397	67.3	-	-	純 固 定 資 産 税	98.8	95.9					
内	-	-	-	歳入一般財源等	-	歳入一般財源等	13,956,397	67.3	-	-	そ の 他	98.6	95.5					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度					令和2年国調 平成27年国調		区分		住民基本台帳人口			うち日本人			産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		II-1							
決算状況					人口増減率		令7.1.1 令6.1.1		49,811人 50,624人		49,632人 50,470人		区分			令和2年国調		平成27年国調		02		2055		地方交付税種地		1-2					
歳入の状況 (単位：千円・%)					面積		404.20千㎡ 127人		増減率		-6.8% -1.6%		第1次			3,220 13.4		3,704 14.6		青森県		五所川原市		1-2							
区分					決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		第2次			4,797 19.9		20.3		区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)							
地方譲与税	5,351,946	15.1	5,267,419	28.2	市町村税の状況 (単位：千円・%)					指定期間等 の指定状況			収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		歳入総額		35,462,357		34,669,981						
地方交付金	240,053	0.7	240,053	1.3	区分					収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		歳入総額		33,189,180		32,649,528									
配当交付金	2,251	0.0	2,251	0.0	内					個人均等割		72,473		1.4		-		歳入総額		2,273,177		2,020,453									
株式等譲渡所得割交付金	19,930	0.1	19,930	0.1	所得割					1,622,809		30.3		-		-		歳入総額		52,966		8,643									
分離課税所得割交付金	24,331	0.1	24,331	0.1	法人均等割					179,112		3.3		29,793		-		歳入総額		2,220,211		2,011,810									
地方消費税交付金	1,404,070	4.0	1,404,070	7.5	法人税割					209,591		3.9		59,707		-		歳入総額		2,208,401		332,977									
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税					2,474,074		46.2		303,347		-		歳入総額		1,178		15									
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税					2,440,288		45.6		303,347		-		歳入総額		2,208,401		332,977									
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税					225,026		4.2		-		-		歳入総額		1,178		15									
自動車税環境性能割交付金	24,241	0.1	24,241	0.1	市町村たばこ税					483,434		9.0		-		-		歳入総額		2,274,687		650,846									
法人事業税交付金	91,931	0.3	91,931	0.5	鉦産税					-		-		-		-		歳入総額		-2,065,108		-317,854									
地方特例交付金等	227,241	0.6	227,241	1.2	特別土地保有税					-		-		-		-		歳入総額		-		-									
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	38,183	0.1	38,183	0.2	法定外普通税					85,427		1.6		-		-		歳入総額		-		-									
定額減税減収補填特例交付金	188,292	0.5	188,292	1.0	法定目的税					85,427		1.6		-		-		歳入総額		-		-									
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	766	0.0	766	0.0	内					入湯税		900		0.0		-		歳入総額		-		-									
地方交付税	13,052,512	36.8	11,309,451	60.5	事業所税					-		-		-		-		歳入総額		-		-									
内	11,309,451	31.9	11,309,451	60.5	都市計画税					84,527		1.6		-		-		歳入総額		-		-									
内	1,743,031	4.9	-	-	水利地益税等					-		-		-		-		歳入総額		-		-									
内	30	0.0	-	-	法定外目的税					-		-		-		-		歳入総額		-		-									
(一般財源計)	20,438,506	57.6	18,610,918	99.5	旧法による税計					5,351,946		100.0		392,847		-		歳入総額		-		-									
交通安全対策特別交付金	5,436	0.0	5,436	0.0	合					-		-		-		-		歳入総額		-		-									
分担金・負担金	58,145	0.2	237	0.0	内					入湯税		900		0.0		-		歳入総額		-		-									
手数料	285,708	0.8	19,660	0.1	事業所税					-		-		-		-		歳入総額		-		-									
国庫支出金	31,326	0.1	14,539	0.1	都市計画税					84,527		1.6		-		-		歳入総額		-		-									
国庫支出金	6,426,341	18.1	-	-	水利地益税等					-		-		-		-		歳入総額		-		-									
国庫支出金	-	-	-	-	法定外目的税					-		-		-		-		歳入総額		-		-									
国庫支出金	-	-	-	-	旧法による税計					5,351,946		100.0		392,847		-		歳入総額		-		-									
国庫支出金	-	-	-	-	合					-		-		-		-		歳入総額		-		-									
都道府県支出金	2,499,169	7.0	-	-	内					入湯税		900		0.0		-		歳入総額		-		-									
財産収入	53,899	0.2	23,915	0.1	事業所税					-		-		-		-		歳入総額		-		-									
寄附金	1,029,039	2.9	-	-	都市計画税					84,527		1.6		-		-		歳入総額		-		-									
繰越金	2,732,939	7.7	-	-	水利地益税等					-		-		-		-		歳入総額		-		-									
繰入金	13,655	0.0	-	-	法定外目的税					-		-		-		-		歳入総額		-		-									
繰入金	386,698	1.1	27,156	0.1	旧法による税計					5,351,946		100.0		392,847		-		歳入総額		-		-									
地方債	1,501,496	4.2	-	-	合					-		-		-		-		歳入総額		-		-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	内					入湯税		900		0.0		-		歳入総額		-		-									
うち臨時財政対策債	43,196	0.1	-	-	事業所税					-		-		-		-		歳入総額		-		-									
歳入合計	35,462,357	100.0	18,701,861	100.0	都市計画税					84,527		1.6		-		-		歳入総額		-		-									
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)					目的別歳出の状況 (単位：千円・%)					区分					令和6年度(千円)		令和5年度(千円)														
区分					決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分			令和6年度(千円)		令和5年度(千円)											
人件費					3,463,267		10.4		3,263,983		3,221,974		17.2		区			決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		5,392,482		5,345,332	
うち職員給与					2,347,231		7.1		2,188,665		-		-		議			196,955		0.6		-		196,955		基準財政収入額		16,699,719		16,311,595	
扶公					9,013,809		27.2		2,736,756		2,178,653		11.6		総			3,937,928		11.9		42,683		2,643,735		基準財政必要額		6,721,656		6,666,992	
債					4,833,128		14.6		4,664,184		4,664,184		24.9		民			12,525,855		37.7		-		5,563,319		基準財政規模		18,074,303		17,720,230	
内					4,693,687		14.1		4,524,743		4,524,743		24.1		衛			2,872,740		8.7		52,967		2,484,094		実質収支比率(%)		12.3		11.4	
元利償還金					139,441		0.4		139,441		139,441		0.7		生			43,164		0.1		-		40,439		公債費負担比率(%)		19.3		19.4	
一時借入金					-		-		-		-		-		農			1,194,817		3.6		287,929		619,822		健全実質赤字比率(%)		-		-	
(義務的経費計)					17,310,204		52.2		10,664,923		10,064,811		53.7		商			939,531		2.8		438,600		408,278		断連実質赤字比率(%)		-		-	
物件維持補修費					1,495,852		4.5		1,209,140		443,824		2.4		土			3,099,793		9.3		733,790		2,148,697		全実質公債費比率(%)		8.7		8.9	
補助費					4,896,135		14.8		4,178,569		2,891,457		15.4		消			1,516,478		4.6		-		1,516,478		率化将来負担比率(%)		75.5		77.7	
うち一部事務組合負担					1,883,945		5.7		1,883,837		1,883,729		10.0		教			2,024,649		6.1		13,365		1,579,173		積立金高調		799,432		1,766,144	
繰越金					2,588,001		7.8		2,054,363		1,928,185		10.3		災			4,142		0.0		-		1,742		積立金高調		658,804		105,782	
投資・出資金・貸付金					687,639		2.1		108,682		-		-		公			4,833,128		14.6		-		4,664,184		債		2,654,410		2,252,693	
前年度繰上充用金					429,734		1.3		425,871		12,549		0.1		諸			-		-		-		-		地		41,943,039		45,135,230	
投資的経費					1,573,476		4.7		136,557		-		-		前			-		-		-		-		務		-		-	
うち人件費					81,268		0.2		81,268		17,729,775		千円		年			-		-		-		-		負		-		-	
内					1,569,334		4.7		134,815		94.6%		(94.8%)		歳			33,189,180		100.0		1,569,334		21,866,916		出		-		-	
うち補助					360,789		1.1		6,643		-		-		出			-		-		-		-		行		-		-	
うち単独					920,616		2.8		111,343		-		-		合			-		-		-		-		為		-		-	
災害復旧事業費					4,142		0.0		1,742		-		-		計			-		-		-		-		額		-		-	
失業対策事業費					-		-		-		-		-		業			-		-		-		-		の		-		-	
歳入一般財源等					33,189,180		100.0		21,866,916		24,140,093		千円		費			1,966,424		6.6		1,966,424		-		実		-		-	
歳入合計					33,189,180		100.0		21,866,916		24,140,093		千円		支			-		-		-		-		質		-		-	
内					1,569,334		4.7		134,815		94.6%		(94.8%)		計			-		-		-		-		引		-		-	
うち補助					360,789		1.1		6,643		-		-		業			-		-		-		-		収		-		-	
うち単独					920,616		2.8		111,343		-		-		院			-		-		-		-		入		-		-	
災害復旧事業費					4,142		0.0		1,742		-		-		下			-		-		-		-		支		-		-	
失業対策事業費					-		-		-		-		-		水			-		-		-		-		出		-		-	
歳入一般財源等					33,189,180		100.0		21,866,916		24,140,093		千円		道			-		-		-		-		金		-		-	
歳入合計					33,189,180		100.0		21,866,916		24,140,093		千円		等			-		-		-		-		の		-		-	
内					1,569,334		4.7		134,815		94.6%		(94.8%)		工			-		-		-		-		入		-		-	
うち補助					360,789		1.																								

令和6年度 決算状況				人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 増減率 -4.8%	60,378人 63,429人 -4.8%	人 口 密 度	725.65 83	区 分	住 民 基 本 台 帳 人 口	う ち 日 本 人	57,361人 58,328人 -1.7%	56,878人 57,901人 -1.8%	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-1
歳入の状況 (単位:千円・%)				区 分	令和2年国調 平成27年国調	3,422 12.0 6,518 22.8 18,681 65.3	3,767 12.6 6,821 22.9 19,263 64.5	02	2063	青森県	十和田市	地方交付税種地	1-3					
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)					
地方譲与税	7,205,192	18.0	6,870,973	35.7	普通	6,906,984	95.9	70,216	旧新産○ 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過×	一一般職員	337	1,017,403	3,019					
地方交付金	398,028	1.0	398,028	2.1	市町村民	6,906,984	95.9	70,216		うち消防職員	-	-	-					
配当交付金	3,183	0.0	3,183	0.0	内個人均等割	2,864,679	39.8	70,216		うち技能労務員	7	16,240	2,320					
株等譲渡所得割交付金	28,151	0.1	28,151	0.1	所 得 割	91,400	1.3	-		教 育 時 員 等	9	36,639	4,071					
分離課税所得割交付金	34,360	0.1	34,360	0.2	法 人 均 等 割	2,359,333	32.7	-		合 計	346	1,054,042	3,046					
地方消費税交付金	1,662,643	4.1	1,662,643	8.6	法 人 税	168,152	2.3	-		ラ ス パ イ レ ス 指 数			96.4					
ゴルフ場利用税交付金	11,456	0.0	11,456	0.1	固 定 資 産 税	245,794	3.4	70,216		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況								
自動車取得税交付金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	3,253,052	45.1	-		特 別 職 等 定 数								
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	3,234,585	44.9	-		適 用 開 始 年 月 日								
自動車税環境性能割交付金	35,128	0.1	35,128	0.2	市 町 村 た ば こ 税	244,509	3.4	-		一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (報 酬)月 額 (百 円)								
法人事業税交付金	111,905	0.3	111,905	0.6	市 町 村 た ば こ 税	544,744	7.6	-										
地方特例交付金等	286,207	0.7	286,207	1.5	釧 産 産 税	-	-	-										
内住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	40,994	0.1	40,994	0.2	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-										
内定額減税減収補填特例交付金	240,329	0.6	240,329	1.3	法 定 外 普 通 税	-	-	-										
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	4,884	0.0	4,884	0.0	目 的 税	298,208	4.1	-										
地方交付税	10,680,854	26.7	9,680,747	50.4	法 定 目 的 税	298,208	4.1	-										
内普通交付税	9,680,747	24.2	9,680,747	50.4	入 湯 税	34,205	0.5	-										
内特別交付税	1,000,070	2.5	-	-	事 業 所 料	-	-	-										
内震災復興特別交付税	37	0.0	-	-	都 市 計 画 料	264,003	3.7	-										
(一般財源計)	20,457,107	51.1	19,122,781	99.5	水 利 地 益 税 等	-	-	-										
交通安全対策特別交付金	6,645	0.0	6,645	0.0	法 定 外 目 的 税	-	-	-										
分担金・負担金	94,749	0.2	2,698	0.0	旧 法 に よ る 税 計	7,205,192	100.0	70,216										
手数料	195,836	0.5	71,465	0.4														
国庫支出金	41,214	0.1	18,853	0.1														
国庫支出金	7,583,982	18.9	-	-														
国特別区財調交付金	-	-	-	-														
都道府県支出金	3,860,380	9.6	-	-														
財産収入	92,915	0.2	-	-														
寄附金	167,679	0.4	-	-														
繰入金	3,128,915	7.8	-	-														
繰越金	266,168	0.7	-	-														
繰上り金	381,239	1.0	3,440	0.0														
地方債	3,791,400	9.5	-	-														
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-														
うち臨時財政対策債	50,000	0.1	-	-														
歳入合計	40,068,229	100.0	19,225,882	100.0														
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区 分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)							
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	7,344,022	7,294,884					
人件費	3,612,492	9.3	3,319,720	3,290,482	17.1	議 会 費	233,821	0.6	-	233,821	基 準 財 政 需 要 額	16,974,889	16,566,289					
うち職員給与	2,169,010	5.6	2,071,616	-	-	総 務 費	3,940,685	10.2	126,328	3,446,232	標 準 税 収 入 額 等	9,192,515	9,135,907					
扶公	9,286,420	24.0	2,889,897	2,153,192	11.2	民 生 費	12,962,307	33.5	1,045	5,899,111	標 準 財 政 規 模	18,928,624	18,522,841					
扶公債	3,000,220	7.8	3,000,220	2,999,966	15.6	衛 生 費	3,461,856	8.9	9,895	3,091,039	標 準 財 政 規 模 指 数	0.44	0.43					
内元利償還金	2,888,580	7.5	2,888,580	2,888,326	15.0	労 働 費	3,461,856	8.9	9,895	3,091,039	実 質 収 支 比 率 (%)	6.9	8.0					
内一時借入金	110,832	0.3	110,832	110,832	0.6	農 林 水 産 業 費	33,200	0.1	5,977	33,180	公 債 費 負 担 比 率 (%)	12.2	12.2					
内元利償還金	808	0.0	808	808	0.0	商 工 業 費	1,329,224	3.4	72,309	927,186	判 健 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-					
(義務的経費計)	15,899,132	41.1	9,209,837	8,443,640	43.8	土 木 費	1,301,968	3.4	371,299	629,165	断 全 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-					
物件修繕費	3,532,774	9.1	2,749,909	2,446,938	12.7	消 防 費	6,401,810	16.6	4,408,031	2,530,849	比 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	12.3	10.5					
維持補修費	1,316,824	3.4	1,133,630	1,130,557	5.9	教 育 費	1,735,232	4.5	107,140	1,446,266	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	26.2	32.2					
補助費	6,631,226	17.1	5,804,525	3,962,454	20.6	災 害 復 旧 費	4,047,533	10.5	1,621,226	2,024,607	積 立 金 高 調 債	5,431,269	5,624,264					
うち一部事務組合負担金	2,741,628	7.1	2,471,023	2,471,023	12.8	公 債 費	233,303	0.6	-	3,821	積 立 金 高 調 債	2,974,313	2,972,591					
繰上り金	2,775,903	7.2	2,198,273	2,058,347	10.7	諸 支 出 金	3,000,220	7.8	-	3,000,220	特 定 目 的 債	6,555,666	6,798,131					
積立金	1,307,191	3.4	1,292,717	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	33,871,809	32,968,989					
投資・出資金・貸付金	261,556	0.7	111,609	-	-	歳 出 合 計	38,681,159	100.0	6,723,250	23,265,497	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 の 他 の 実 質 的 な も の	34,699	3,324,588					
前年度繰上り金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	18,041,936	46.8	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	2,780,573	3,201,588					
投資的経費	6,956,553	18.0	764,997	-	-	経 常 収 支 比 率	93.6%	(93.8%)	-	-	收 益 事 業 収 入	-	-					
うち人件費	101,785	0.3	101,785	-	-	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	408,317	408,109					
内普通建設事業費	6,723,250	17.4	761,176	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	24,652,567	61.6	-	-	合 計	99.4	98.2					
内うち単独	3,441,806	8.9	22,888	-	-	出 の そ の 他	2,092,700	5.4	-	-	市 町 村 民 税	99.4	98.5					
内うち単独	3,224,860	8.3	735,604	-	-	繰上り金	50,000	0.1	-	-	純 固 定 資 産 税	99.4	97.5					
内災害復旧事業費	233,303	0.6	3,821	-	-	繰上り金	50,000	0.1	-	-	徴 収 現 ・ 計 率 年 計 (%)	99.4	98.1					
内失業対策事業費	-	-	-	-	-	繰上り金	50,000	0.1	-	-	保 險 給 付 費	341	341					
歳入合計	38,681,159	100.0	23,265,497	59.7	59.7													

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況				人 口 面 積	令和2年国調 平成27年国調 増減率 積度	39,152 40,196 -2.6 % 119.39 328	人 人 人 人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	I-3																		
歳入の状況 (単位:千円・%)				区 分	令和2年国調 平成27年国調 増減率	37,380 37,899 -1.4 %	人 人 人	区分	令和2年国調	平成27年国調	02	2071	青森県	三沢市	地方交付税種地	1-3																	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第1次	1,296	1,344	第2次	6.9	7.2	第3次	4,471	4,078	23.8	21.9	13,053	13,225	69.4	70.9														
地方譲与税	4,806,054	18.5	4,806,054	35.5	市町村税の状況 (単位:千円・%)	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	歳 入 総 額	25,970,104	25,711,142	歳 入 総 額	25,467,300	24,666,643	歳 入 総 額	502,804	1,044,499	歳 入 総 額	82,452	150,261	歳 入 総 額	420,352	894,238												
地方交付金	152,456	0.6	152,456	1.1	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 構 造	旧 工 特 産 業 構 造	低 開 発 地 区	山 産 炭 産 業	過 疎 地 区	近 畿 道	中 部 地 区	財政健全化等	指数表選定	財 源 超 過	支 出 総 額	502,804	1,044,499												
配当交付金	22,866	0.1	22,866	0.2	普通 市 民 税	4,805,676	100.0	65,109	65,109	低 開 発 地 区	山 産 炭 産 業	過 疎 地 区	近 畿 道	中 部 地 区	財政健全化等	指数表選定	財 源 超 過	支 出 総 額	502,804	1,044,499													
株式等譲渡所得割交付金	27,921	0.1	27,921	0.2	内 訳	2,271,109	47.3	65,109	65,109	山 産 炭 産 業	過 疎 地 区	近 畿 道	中 部 地 区	財政健全化等	指数表選定	財 源 超 過	支 出 総 額	502,804	1,044,499														
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	個人 所 得 割	62,886	1.3	-	-	過 疎 地 区	近 畿 道	中 部 地 区	財政健全化等	指数表選定	財 源 超 過	支 出 総 額	502,804	1,044,499															
地方消費税交付金	1,096,632	4.2	1,096,632	8.1	所 得 割	1,926,529	40.1	-	-	近 畿 道	中 部 地 区	財政健全化等	指数表選定	財 源 超 過	支 出 総 額	502,804	1,044,499																
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法 人 税	153,665	3.2	43,804	43,804	中 部 地 区	財政健全化等	指数表選定	財 源 超 過	支 出 総 額	502,804	1,044,499																	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	2,031,918	42.3	-	-	財政健全化等	指数表選定	財 源 超 過	支 出 総 額	502,804	1,044,499																		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち 純 固 定 資 産 税	2,009,544	41.8	-	-	指数表選定	財 源 超 過	支 出 総 額	502,804	1,044,499																			
自動車税環境性能割交付金	15,910	0.1	15,910	0.1	軽 自 動 車 税	142,605	3.0	-	-	財 源 超 過	支 出 総 額	502,804	1,044,499																				
法人事業税交付金	77,854	0.3	77,854	0.6	市 町 村 た ば こ 税	360,044	7.5	-	-	支 出 総 額	502,804	1,044,499																					
地方特例交付金等	203,101	0.8	203,101	1.5	鉦 産 産 税	-	-	-	-	支 出 総 額	502,804	1,044,499																					
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	27,685	0.1	27,685	0.2	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	-	支 出 総 額	502,804	1,044,499																					
定額減税減収補填特例交付金	171,819	0.7	171,819	1.3	法 定 外 普 通 税	-	-	-	-	支 出 総 額	502,804	1,044,499																					
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	3,597	0.0	3,597	0.0	目 的 外 普 通 税	378	0.0	-	-	支 出 総 額	502,804	1,044,499																					
地方交付税	5,928,772	22.8	4,933,947	36.4	法 定 目 的 税	378	0.0	-	-	支 出 総 額	502,804	1,044,499																					
内 訳	4,933,947	19.0	4,933,947	36.4	内 訳	378	0.0	-	-	支 出 総 額	502,804	1,044,499																					
特別交付税	982,631	3.8	-	-	入 湯 税	378	0.0	-	-	支 出 総 額	502,804	1,044,499																					
震災復興特別交付税	12,194	0.0	-	-	事 業 所 税	-	-	-	-	支 出 総 額	502,804	1,044,499																					
(一般財源計)	12,334,147	47.5	11,339,322	83.7	都 市 計 画 税	-	-	-	-	支 出 総 額	502,804	1,044,499																					
交通安全対策特別交付金	4,872	0.0	4,872	0.0	水 利 地 益 税 等	-	-	-	-	支 出 総 額	502,804	1,044,499																					
分担金・負担金	52,245	0.2	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	-	支 出 総 額	502,804	1,044,499																					
手数料	119,223	0.5	17,323	0.1	旧 法 に よ る 税 計	4,806,054	100.0	65,109	65,109	支 出 総 額	502,804	1,044,499																					
国庫支出金	83,584	0.3	-	-	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の うち 一般財源等	基 準 財 政 収 入 額	4,910,802	4,869,446	基 準 財 政 収 入 額	9,846,596	9,570,577	基 準 財 政 収 入 額	6,172,967	6,128,816	基 準 財 政 収 入 額	11,144,971	10,891,366												
国庫特別交付金	5,353,411	20.6	-	-	内 訳	2,271,109	47.3	65,109	65,109	市 区 町 村 長	1	28.04.01	8,650	市 区 町 村 長	1	28.04.01	7,050	市 区 町 村 長	1	29.12.21	5,850	市 区 町 村 長	1	9.04.01	4,320	市 区 町 村 長	1	9.04.01	3,920	市 区 町 村 長	16	9.01.01	3,570
国庫特別交付金	2,157,405	8.3	2,157,405	15.9	法 定 外 目 的 税	-	-	-	-	副 市 区 町 村 長	1	28.04.01	7,050	副 市 区 町 村 長	1	28.04.01	7,050	副 市 区 町 村 長	1	29.12.21	5,850	副 市 区 町 村 長	1	9.04.01	4,320	副 市 区 町 村 長	1	9.04.01	3,920	副 市 区 町 村 長	16	9.01.01	3,570
都道府県支出金	1,972,292	7.6	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	-	議 会 議 長	1	9.04.01	4,320	議 会 議 長	1	9.04.01	4,320	議 会 議 長	1	9.04.01	4,320	議 会 議 長	1	9.04.01	4,320	議 会 議 長	1	9.04.01	4,320	議 会 議 長	16	9.01.01	3,570
財産収入	60,867	0.2	16,081	0.1	法 定 外 目 的 税	-	-	-	-	議 会 副 議 長	1	9.04.01	3,920	議 会 副 議 長	1	9.04.01	3,920	議 会 副 議 長	1	9.04.01	3,920	議 会 副 議 長	1	9.04.01	3,920	議 会 副 議 長	16	9.01.01	3,570	議 会 副 議 長	16	9.01.01	3,570
寄附金	20,211	0.1	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	-	議 会 員	16	9.01.01	3,570	議 会 員	16	9.01.01	3,570	議 会 員	16	9.01.01	3,570	議 会 員	16	9.01.01	3,570	議 会 員	16	9.01.01	3,570	議 会 員	16	9.01.01	3,570
繰上り金	1,737,276	6.7	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均 給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)		
繰上り金	586,499	2.3	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均 給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)			
繰上り金	497,615	1.9	14,298	0.1	法 定 外 目 的 税	-	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均 給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)		
地方債	990,457	3.8	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均 給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均 給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)		
うち臨時財政対策債	38,057	0.1	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均 給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)		
歳入合計	25,970,104	100.0	13,549,301	100.0	法 定 外 目 的 税	-	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均 給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況				令和2年国調 平成27年国調		30,567人 32,106人		区 分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造			都道府県名 団 体 名		市 町 村 類 型		I-O		
				増 減 率		-4.8%		令 7. 1. 1		29,353 人		29,242 人		区分			02		2101		1-0		
				面 積		346.01 km ²		令 6. 1. 1		29,713 人		29,618 人		令和2年国調			青森県		平川市		1-1		
				人 口 密 度		88 人		増 減 率		-1.2%		-1.3%		平成27年国調			地方交付税種地						
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)				第 1 次		3,690		第 2 次		23.3		24.5		第 3 次			3,972						
区 分				決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		構 成 比							令和6年度(千円)		令和5年度(千円)				
地 方 税 収				2,701,547		11.4		2,701,547		23.7							23,596,145		22,079,719				
地 方 譲 与 税				234,234		1.0		234,234		2.1							23,077,113		21,443,852				
地 方 割 当 金				1,144		0.0		1,144		0.0							519,032		635,867				
配 当 割 当 金				10,325		0.0		10,325		0.1							115,825		128,297				
株 式 等 譲 渡 所 得 割 当 金				12,664		0.1		12,664		0.1							403,207		507,570				
分 離 課 税 所 得 割 当 金				-		-		-		-							-104,363		-137,086				
地 方 消 費 税 交 付 金				785,716		3.3		785,716		6.9							4,136		4,000				
ゴ ル フ 場 場 利 用 税 交 付 金				12,871		0.1		12,871		0.1							2,142,128		371,658				
自 動 車 取 得 税 交 付 金				-		-		-		-							500,000		500,000				
軽 油 引 取 税 交 付 金				-		-		-		-							1,541,901		-261,428				
自 動 車 税 環 境 性 能 割 当 金				24,295		0.1		24,295		0.2													
法 人 事 業 税 交 付 金				40,634		0.2		40,634		0.4													
地 方 特 例 交 付 金 等				147,163		0.6		147,163		1.3													
内 住 宅 借 入 金 等 特 別 税 額 控 除 減 収 補 填 特 例 交 付 金				34,298		0.1		34,298		0.3													
定 額 減 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金				111,744		0.5		111,744		1.0													
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金				1,121		0.0		1,121		0.0													
地 方 交 付 税				8,307,762		35.2		7,418,207		65.1													
内 普 通 交 付 税				7,418,207		31.4		7,418,207		65.1													
特 別 交 付 税				889,541		3.8		-		-													
内 震 災 復 興 特 別 交 付 税				14		0.0		-		-													
(一 般 財 源 計)				12,278,355		52.0		11,388,800		100.0													
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金				2,453		0.0		2,453		0.0													
分 担 金 ・ 負 担 金				8,580		0.0		-		-													
手 数 料				62,336		0.3		-		-													
手 数 料				46,712		0.2		-		-													
国 庫 支 出 金				4,091,243		17.3		-		-													
国 有 提 供 交 付 金				-		-		-		-													
(特 別 区 財 調 交 付 金)				-		-		-		-													
都 道 府 県 支 出 金				1,530,294		6.5		-		-													
財 産 附 入 金				78,451		0.3		-		-													
寄 附 金				384,684		1.6		-		-													
繰 上 金				1,972,397		8.4		-		-													
繰 上 金				134,544		0.6		-		-													
諸 収 入				549,218		2.3		2,445		0.0													
地 方 債 (特 例 分)				2,456,878		10.4		-		-													
うち 減 収 補 填 債				-		-		-		-													
うち 臨 時 財 政 対 策 債				24,978		0.1		-		-													
歳 入 合 計				23,596,145		100.0		11,393,698		100.0													
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)												目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)						区 分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)	
区 分												区 分											
決 算 額												決 算 額											
構 成 比												構 成 比											
充 当 一 般 財 源 等												(A)のうち											
経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等												普通建設事業費						基 準 財 政 収 入 額		3,106,668		3,052,061	
経 常 収 支 比 率												充 当 一 般 財 源 等						基 準 財 政 需 要 額		10,524,875		10,022,302	
												議 会 費						標 準 税 収 入 額 等		3,828,212		3,761,528	
												総 務 費						標 準 財 政 規 模		11,271,397		10,806,681	
												民 生 費						財 政 力 指 数		0.30		0.30	
												衛 生 費						実 質 収 支 比 率 (%)		3.6		4.7	
												労 働 費						公 債 費 負 担 比 率 (%)		28.8		17.0	
												農 林 水 産 業 費						判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)		- <th colspan="2">- </th>		-	
												商 工 業 費						全 体 実 質 赤 字 比 率 (%)		- <th colspan="2">- </th>		-	
												土 木 費						比 率 化 実 質 公 債 費 比 率 (%)		8.0		8.0	
												消 防 費						率 化 将 来 負 担 比 率 (%)		- <th colspan="2">- </th>		-	
												教 育 費						積 立 金 財 務 調 査		2,720,822		2,708,521	
												災 害 復 旧 費						現 在 高 債 務		1,361,908		2,377,360	
												公 債 費						特 定 目 的 債		7,630,796		7,979,782	
												諸 支 出 金						地 方 債 現 在 高		17,390,631		19,433,330	
												前 年 度 繰 上 充 用 金						債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)		9,839		9,839	
												歳 出 合 計						物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 其 他 の 実 質 的 な も の		147,843		1,319,610	
												公 共 計						収 益 事 業 収 入		- <th colspan="2">- </th>		-	
												下 水 道 費						土 地 開 発 基 金 現 在 高		1,000,000		1,000,000	
												事 業 費						合 計		99.1		96.7	
												工 業 用 水 道 費						市 町 村 民 税		99.3		97.5	
												等 交 通 費						純 固 定 資 産 税		98.7		95.2	
												国民健康保険						徴 収 現 況		99.1		96.7	
												国民健康保険						率 年 計		99.1		96.9	
												国民健康保険						市 町 村 民 税		99.3		97.5	
												国民健康保険						純 固 定 資 産 税		98.7		95.2	
												国民健康保険						純 固 定 資 産 税		98.8		95.4	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度					令和2年国調 平成27年国調		区分		産 業 構 造			都道府県名 団 体 名		市 町 村 類 型		Ⅲ-0		
決 算 状 況					人口増減率 -9.1%		9,730人 9,948人		令和2年国調 平成27年国調			02 3019		地方交付税種地		2-1		
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)					217.09 47		増減率 -2.2%		第1次 27.3 第2次 1,004 19.7 第3次 2,696 53.0			1,591 27.9 1,174 20.6 2,931 51.5		青森県 平内町				
区 分					決 算 額		構 成 比		経常一般財源等		構 成 比		区 分		令 和 6 年 度 (千 円)		令 和 5 年 度 (千 円)	
地方譲与税	903,078	11.1	901,425	19.8	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)													
地方交付金	85,829	1.1	85,829	1.9	区 分		収 入 済 額		構 成 比		超 過 課 税 分		指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		収 入 総 額		引 差 額	
配当交付金	537	0.0	537	0.0	普通	903,078	100.0	1,653	低開発	×	×	×	×	×	×	8,133,421	7,717,177	
株式等譲渡所得割交付金	4,857	0.1	4,857	0.1	法定普通	903,078	100.0	1,653	旧工業	×	×	×	×	×	×	7,973,004	7,482,144	
分離課税所得割交付金	5,958	0.1	5,958	0.1	市町村	462,681	51.2	1,653	旧産炭	×	×	×	×	×	×	160,417	235,033	
地方消費税交付金	-	-	-	-	内	個人均等	14,622	1.6	過疎	×	×	×	×	×	×	17,815	35,789	
ゴルフ場利用税交付金	253,843	3.1	253,843	5.6	所	所得割	426,286	47.2	近	×	×	×	×	×	×	142,602	199,244	
自動車取得税交付金	13,173	0.2	13,173	0.3	法	人	5,784	0.6	中	×	×	×	×	×	×	-56,642	47,573	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	内	固定資産	327,592	36.3	財政健全化	×	×	×	×	×	×	388	15	
自動車税環境性能割交付金	5,451	0.1	5,451	0.1	訳	うち純固定資産	309,615	34.3	指数表選定	×	×	×	×	×	×	-	-	
法人事業税交付金	11,618	0.1	11,618	0.3	内	軽自動車	35,822	4.0	財源超過	×	×	×	×	×	×	90,211	24,871	
地方特例交付金等	43,597	0.5	43,597	1.0	内	市町村たばこ	76,983	8.5	旧山振	×	×	×	×	×	×	-146,465	22,717	
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	6,620	0.1	6,620	0.1	内	鉱産	-	-	一	×	×	×	×	×	×	-	-	
定額減税減収補填特例交付金	36,692	0.5	36,692	0.8	内	特別土地保有	-	-	部	×	×	×	×	×	×	-	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	285	0.0	285	0.0	内	法定外普通	-	-	目	×	×	×	×	×	×	-	-	
地方交付税	3,684,978	45.3	3,208,007	70.6	内	法定目的	-	-	入	×	×	×	×	×	×	-	-	
内	普通	3,208,007	39.4	3,208,007	70.6	内	入湯	-	-	事	×	×	×	×	×	-	-	
内	特別	476,967	5.9	-	-	内	事業所	-	-	都	×	×	×	×	×	-	-	
内	震災復興	4	0.0	-	-	内	都市計画	-	-	水	×	×	×	×	×	-	-	
(一般財源計)	5,012,919	61.6	4,534,295	99.8	内	水利地益税等	-	-	法	×	×	×	×	×	-	-		
交通安全対策特別交付金	967	0.0	967	0.0	内	法定外目的	-	-	法	×	×	×	×	×	-	-		
分担金・負担金	15,486	0.2	-	-	内	入湯	-	-	入	×	×	×	×	×	-	-		
使手数	33,096	0.4	-	-	内	事業所	-	-	事	×	×	×	×	×	-	-		
国庫支出金	20,522	0.3	-	-	内	都市計画	-	-	都	×	×	×	×	×	-	-		
国	20,522	0.3	-	-	内	水利地益税等	-	-	水	×	×	×	×	×	-	-		
国	966,104	11.9	-	-	内	法定外目的	-	-	法	×	×	×	×	×	-	-		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	内	旧法による	-	-	旧	×	×	×	×	×	-	-		
都道府県支出金	722,792	8.9	-	-	内	合	903,078	100.0	合	×	×	×	×	×	-	-		
財産	10,269	0.1	6,479	0.1	内	入湯	-	-	事	×	×	×	×	×	-	-		
寄附	69,722	0.9	-	-	内	事業所	-	-	都	×	×	×	×	×	-	-		
繰上	125,649	1.5	-	-	内	都市計画	-	-	水	×	×	×	×	×	-	-		
繰越	125,033	1.5	-	-	内	水利地益税等	-	-	法	×	×	×	×	×	-	-		
諸	321,661	4.0	62	0.0	内	法定外目的	-	-	法	×	×	×	×	×	-	-		
地方債	709,201	8.7	-	-	内	旧法による	-	-	旧	×	×	×	×	×	-	-		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	内	合	903,078	100.0	合	×	×	×	×	×	-	-		
うち臨時財政対策債	9,001	0.1	-	-	内	入湯	-	-	事	×	×	×	×	×	-	-		
歳入合計	8,133,421	100.0	4,541,803	100.0	内	事業所	-	-	都	×	×	×	×	×	-	-		

性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)					区 分		令 和 6 年 度 (千 円)		令 和 5 年 度 (千 円)	
区 分					区 分					令 和 6 年 度 (千 円)		令 和 5 年 度 (千 円)			
人	1,096,933	13.8	995,825	18.2	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	1,049,331	1,006,017			
うち職員	679,983	8.5	606,918	-	議 会 費	79,252	1.0	-	79,252	基 準 財 政 需 要 額	4,257,338	4,210,328			
扶公	1,037,488	13.0	294,811	4.8	総 務 費	1,541,803	19.3	432,174	967,878	標 準 税 収 入 額 等	1,302,297	1,243,422			
内	663,223	8.3	663,223	14.6	衛 生 費	1,825,312	22.9	300	937,591	標 準 財 政 規 模	4,519,305	4,464,966			
内	632,694	7.9	632,694	13.9	衛 生 費	1,165,740	14.6	-	872,743	実 質 収 支 比 率 (%)	3.2	4.5			
内	30,228	0.4	30,228	0.7	労 働 費	14,248	0.2	-	13,999	公 債 費 負 担 比 率 (%)	11.9	11.7			
内	301	0.0	301	0.0	農 林 水 産 業 費	745,560	9.4	227,347	482,866	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-			
(義務的経費計)	2,797,644	35.1	1,953,859	37.6	商 工 費	258,930	3.2	10,172	185,806	断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-			
物	1,627,437	20.4	1,038,468	6.6	土 木 費	642,360	8.1	251,912	336,561	比 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	10.9	10.6			
維持補修	226,096	2.8	165,691	3.6	消 防 費	391,020	4.9	2,066	332,381	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	69.4	69.5			
補助	1,635,214	20.5	1,501,075	21.3	教 育 費	645,425	8.1	53,911	539,671	積 立 金 財 務 調	762,912	742,735			
うち一部事務組合負担	407,700	5.1	350,461	7.0	災 害 復 旧 費	131	0.0	-	131	現 在 高 調 債	382,666	361,955			
繰上	651,003	8.2	532,492	10.3	公 債 費	663,223	8.3	-	663,223	特 定 目 的	808,184	793,660			
積立	38,397	0.5	36,406	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	7,894,860	7,818,353			
投資	19,200	0.2	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-			
前	978,013	12.3	184,111	3.6	歳 出 合 計	7,973,004	100.0	977,882	5,412,102	物 件 等 購 入	-	-			
うち人件費	58,126	0.7	58,126	1.2	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	3,616,262	45.4	-	-	保 証 ・ 補 償	3,676,692	390,719			
内	977,882	12.3	183,980	3.6	経 常 収 支 比 率	79.5% (79.6%)	-	-	-	そ の 他	-	-			
内	302,972	3.8	12,004	0.3	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	実 質 的 な も の	-	-			
内	661,460	8.3	171,976	3.6	歳 入 一 般 財 源 等	5,572,519	68.7	-	-	収 益 事 業 収 入	-	-			
内	131	0.0	131	0.3	経 常 収 支 比 率	79.5% (79.6%)	-	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-			
内	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	5,572,519	68.7	-	-	合 計	98.9	94.5			
歳	7,973,004	100.0	5,412,102	68.7	経 常 収 支 比 率	79.5% (79.6%)	-	-	-	率 年 計	98.9	96.7			
					経 常 収 支 比 率	79.5% (79.6%)	-	-	-	(%)	98.5	94.0			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況				人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 増減率	2,334人 2,756人 -15.3%	人 口 密 度	125.27 19人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	2,096人 2,190人 -4.4%	2,093人 2,190人 -4.4%	産 業 構 造	区分	令和2年国調	平成27年国調	都道府県名	団体名	市町村類型	I-1		
歳入の状況 (単位:千円・%)												第1次		139	145	02		3035	地方交付税種地		2-1		
区 分				決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比					第2次		244	322	青森県		今別町					
地 方 税				393,505	12.1	393,505	20.0					第3次		557	609								
地方譲与税				20,938	0.6	20,938	1.1					収入済額		68,512	17.4								
地子割交付金				70	0.0	70	0.0					構成比		2,544	0.6								
配当割交付金				637	0.0	637	0.0					超過課税分		49,514	12.6								
株式等譲渡所得割交付金				780	0.0	780	0.0					旧新産×		5,901	1.5								
分離課税所得割交付金				-	-	-	-					旧工特×		10,553	2.7								
地方消費税交付金				59,690	1.8	59,690	3.0					旧産炭○		299,371	76.1								
ゴルフ場利用税交付金				-	-	-	-					山振○		290,492	73.8								
自動車取得税交付金				-	-	-	-					過疎○		7,902	2.0								
軽油引取税交付金				-	-	-	-					首都×		17,720	4.5								
自動車税環境性能割交付金				1,922	0.1	1,922	0.1					近畿×		-	-								
法人事業税交付金				3,015	0.1	3,015	0.2					中×		-	-								
地方特例交付金等				6,573	0.2	6,573	0.3					財政健全化等×		-	-								
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金				415	0.0	415	0.0					指数表選定○		-	-								
定額減税減収補填特例交付金				6,158	0.2	6,158	0.3					財源超過×		-	-								
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金				-	-	-	-					旧新産×		-	-								
地方交付税				1,703,438	52.3	1,461,414	74.4					旧工特×		-	-								
内 普 通 交 付 税				1,461,414	44.9	1,461,414	74.4					旧産炭○		-	-								
内 特 別 交 付 税				242,023	7.4	-	-					山振○		-	-								
内 震 災 復 興 特 別 交 付 税				1	0.0	-	-					過疎○		-	-								
(一 般 財 源 計)				2,190,568	67.3	1,948,544	99.2					首都×		-	-								
交通安全対策特別交付金				-	-	-	-					近畿×		-	-								
分担金・負担金				-	-	-	-					中×		-	-								
手数料				14,449	0.4	9,533	0.5					財政健全化等×		-	-								
国庫支出金				4,371	0.1	214	0.0					指数表選定○		-	-								
国 有 庫 支 出 金				296,527	9.1	-	-					財源超過×		-	-								
国 有 提 供 交 付 金				-	-	-	-					旧新産×		-	-								
(特 別 区 財 調 交 付 金)				-	-	-	-					旧工特×		-	-								
都道府県支出金				174,145	5.3	-	-					旧産炭○		-	-								
財産収入				7,161	0.2	5,881	0.3					山振○		-	-								
寄附金				11,609	0.4	-	-					過疎○		-	-								
繰越金				343,367	10.5	-	-					首都×		-	-								
繰入金				60,130	1.8	-	-					近畿×		-	-								
諸収入				33,453	1.0	971	0.0					中×		-	-								
地方債				120,318	3.7	-	-					財政健全化等×		-	-								
うち減収補填債(特例分)				-	-	-	-					指数表選定○		-	-								
うち臨時財政対策債				3,618	0.1	-	-					財源超過×		-	-								
歳入合計				3,256,098	100.0	1,965,143	100.0					旧新産×		-	-								
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)										目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)										区 分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)
区 分										区 分													
人 員 費										区 分										基準財政収入額		377,530	386,130
うち職員給										区 分										基準財政需要額		1,837,569	1,841,733
扶公助費										区 分										標準税収入額等		481,512	493,336
元利償還金										区 分										標準財政規模		1,946,544	1,956,859
一時借入金										区 分										標準力指数		0.21	0.21
(義 務 的 経 費 計)										区 分										実質収支比率(%)		2.9	4.2
維持補修費										区 分										公債費負担比率(%)		14.0	13.2
補助費等										区 分										健全実質赤字比率(%)		-	-
うち一部事務組合負担金										区 分										断続実質赤字比率(%)		-	-
繰越立金										区 分										比率化実質公債費比率(%)		7.4	5.0
投資・出資金・貸付金										区 分										率化将来負担比率(%)		-	-
前年度繰上充用金										区 分										積立金高		1,286,341	1,117,799
うち人件費										区 分										現在高		302,654	323,575
普通建設事業費										区 分										特定目的		435,787	384,013
うち単独										区 分										地方債現在高		3,228,173	3,463,415
災害復旧事業費										区 分										債務負担行為額(支出予定額)		-	-
失業対策事業費										区 分										物件等購入保証・補償その他		-	-
歳入一般財源等										区 分										実質的なもの		-	-
歳入合計										区 分										収益事業収入		-	-
										区 分										土地開発基金現在高		43	43
										区 分										徴収率		99.1	97.7
										区 分										市町村民税		99.1	97.8
										区 分										純固定資産税		99.1	97.5

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度				令和2年国調		令和2年国調		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造			都道府県名		団体名		市町村類型		I-O					
令和6年度				平成27年国調		平成27年国調		令7.1.1		2,434人		2,430人		区分			02		3043		地方交付税種地		2-2					
令和6年度				増減率		増減率		令6.1.1		2,495人		2,491人		令和2年国調			青森県		蓬田村									
令和6年度				面積		面積		増減率		31人		-2.4%		平成27年国調														
歳入の状況 (単位：千円・%)																												
区 分				決 算 額		構 成 比		経常一般財源等		構 成 比		第 1 次			第 2 次			第 3 次			区 分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)			
地方譲与税				275,487	5.8	275,487	16.0				367			409			29.6			29.0		02		3043				
地方交付税				35,172	0.7	35,172	2.0				29.6			253			20.4			22.3								
配当交付金				99	0.0	99	0.0				20.4			618			49.9			48.7								
株式等譲渡所得割交付金				1,120	0.0	1,120	0.1				713			713			713			713								
分離課税所得割交付金				-	-	-	-				713			713			713			713								
地方消費税交付金				63,605	1.3	63,605	3.7				713			713			713			713								
ゴルフ場利用税交付金				-	-	-	-				713			713			713			713								
自動車取得税交付金				-	-	-	-				713			713			713			713								
軽油引取税交付金				-	-	-	-				713			713			713			713								
自動車税環境性能割交付金				3,464	0.1	3,464	0.2				713			713			713			713								
法人事業税交付金				2,895	0.1	2,895	0.2				713			713			713			713								
地方特例交付金等				9,628	0.2	9,628	0.6				713			713			713			713								
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金				1,152	0.0	1,152	0.1				713			713			713			713								
定額減税減収補填特例交付金				8,476	0.2	8,476	0.5				713			713			713			713								
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金				-	-	-	-				713			713			713			713								
地方交付税				1,451,490	30.4	1,315,195	76.5				713			713			713			713								
内 普通交付税				1,315,195	27.5	1,315,195	76.5				713			713			713			713								
内 特別交付税				136,294	2.9	-	-				713			713			713			713								
内 震災復興特別交付税				1	0.0	-	-				713			713			713			713								
(一般財源計)				1,843,869	38.6	1,707,574	99.4				713			713			713			713								
交通安全対策特別交付金				-	-	-	-				713			713			713			713								
分担金・負担金				-	-	-	-				713			713			713			713								
手用数				4,365	0.1	-	-				713			713			713			713								
国庫支出金				367,107	7.7	-	-				713			713			713			713								
国 有 提 供 交 付 金				-	-	-	-				713			713			713			713								
(特別区財調交付金)				-	-	-	-				713			713			713			713								
都道府県支出金				183,004	3.8	-	-				713			713			713			713								
財産収入				39,784	0.8	-	-				713			713			713			713								
寄附金				90,673	1.9	-	-				713			713			713			713								
繰越金				855,793	17.9	-	-				713			713			713			713								
繰入金				11,123	0.2	-	-				713			713			713			713								
地方債				74,962	1.6	193	0.0				713			713			713			713								
うち減収補填債(特例分)				1,282,928	26.9	-	-				713			713			713			713								
うち臨時財政対策債				3,028	0.1	-	-				713			713			713			713								
歳入合計				4,774,525	100.0	1,718,273	100.0				713			713			713			713								
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)												目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)						区 分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)						
区 分				決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		区 分			(A)のうち		(A)の		基 準 財 政 収 入 額		317,808		311,310			
人 員 費				451,224	9.6	438,967	25.1				議 会 費			53,597			1.1		53,597		基 準 財 政 需 要 額		1,633,003		1,596,834			
うち職員給				232,811	4.9	228,829	-				議 務 費			2,229,832			47.3		1,410,478		711,046		標 準 税 収 入 額 等		394,913		386,273	
扶 助 費				272,066	5.8	124,678	4.7				民 生 費			597,861			12.7		734		372,407		標 準 財 政 規 模		1,713,136		1,679,197	
公 債 費				211,256	4.5	211,256	12.3				衛 生 費			249,955			5.3		1,479		238,153		標 準 財 政 規 模		0.19		0.19	
内 元 利 償 還 金				206,656	4.4	206,656	12.0				労 働 費			11			0.0		-		11		実 質 収 支 比 率 (%)		3.1		3.7	
内 一 時 借 入 金 利 子				4,422	0.1	4,422	0.3				農 林 水 産 業 費			468,867			9.9		311,835		120,506		公 債 費 負 担 比 率 (%)		9.3		10.0	
内 一 時 借 入 金 利 子				178	0.0	178	0.0				商 工 業 費			23,236			0.5		2,367		20,436		判 断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)		-		-	
(義務的経費計)				934,546	19.8	774,901	42.1				土 木 費			249,253			5.3		190,861		115,279		全 実 質 公 債 費 比 率 (%)		6.6		5.8	
物 件 補 修 費				45,368	1.0	44,755	2.6				消 防 費			223,845			4.7		112,369		154,724		率 化 将 来 負 担 比 率 (%)		-		-	
維 持 補 修 費				378,573	8.0	266,691	13.4				教 育 費			404,198			8.6		217,630		215,028		積 立 金 財 調 債 現 在 高		1,326,251		1,535,261	
うち一部事務組合負担				138,739	2.9	138,739	7.3				災 害 復 旧 費			7,150			0.2		-		7,150		積 立 金 財 調 債 現 在 高		140,029		141,572	
繰 越 出 立 金				217,238	4.6	184,407	10.3				公 債 費			211,256			4.5		-		211,256		特 定 目 的 債 現 在 高		1,522,537		1,727,188	
積 立 金				381,115	8.1	262,314	-				諸 支 出 金			-			-		-		-		地 方 債 現 在 高		2,812,886		1,736,614	
投資・出資金・貸付金				49,304	1.0	47,260	1.6				前 年 度 繰 上 充 用 金			-			-		-		-		債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)		136,227		20,614	
前 年 度 繰 上 充 用 金				-	-	-	-				歳 出 合 計			4,719,061			100.0		2,247,753		2,219,593		物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 其 他 の 実 質 的 な も の		-		-	
投資的経費				2,254,903	47.8	267,999	15.6				経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計			286,644			6.1		1,626		-5,265		収 益 事 業 収 入		-		-	
うち人件費				74,661	1.6	64,513	3.8				経 常 収 支 比 率			69,406			23.6		-		-		土 地 開 発 基 金 現 在 高		1,000		1,000	
内 普 通 建 設 事 業 費				2,247,753	47.6	260,849	15.6				公 営 簡 易 水 道 事 業 工 業 用 水 道 等 交 通 出 入 金			286,644			6.1		1,626		-		-		-		-	
うち補助				285,734	6.1	30,946	1.8				経 常 収 支 比 率			69,406			23.6		-		-		-		-		-	
うち単独				1,923,362	40.8	229,446	13.4				経 常 収 支 比 率			69,406			23.6		-		-		-		-		-	
内 災 害 復 旧 事 業 費				7,150	0.2	7,150	0.4				経 常 収 支 比 率			69,406			23.6		-		-		-		-		-	
内 災 害 復 旧 事 業 費				7,150	0.2	7,150	0.4				経 常 収 支 比 率			69,406			23.6		-		-		-		-		-	
内 失 業 対 策 事 業 費				-	-	-	-				経 常 収 支 比 率			69,406			23.6		-		-		-		-		-	
内 失 業 対 策 事 業 費				-	-	-	-				経 常 収 支 比 率			69,406			23.6		-		-		-		-		-	
歳 入 一 般 財 源 等				4,719,061	100.0	2,219,593	46.5				経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計			286,644			6.1		1,626		-5,265		-		-		-	
歳 入 一 般 財 源 等				4,719,061	100.0	2,219,593	46.5				経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計			286,644			6.1		1,626		-5,265		-		-		-	
歳 入 一 般 財 源 等				4,719,061	100.0	2,219,593	46.5				経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計			286,644			6.1		1,626		-5,265		-		-		-	
歳 入 一 般 財 源 等				4,719,061	100.0	2,219,593	46.5				経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計			286,644			6.1		1,626		-5,265		-		-		-	
歳 入 一 般 財 源 等				4,719,061	100.0	2,219,593	46.5				経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計			286,644			6.1		1,626		-5,265		-		-		-	
歳 入 一 般 財 源 等				4,719,061	100.0	2,219,593	46.5				経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計			286,644			6.1		1,626		-5,265		-		-		-	
歳 入 一 般 財 源 等				4,719,061	100.0	2,219,593	46.5				経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計			286,644			6.1		1,626		-5,265		-		-		-	
歳 入 一 般 財 源 等				4,719,061	100.0	2,219,593	46.5				経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計			286,644			6.1		1,626		-5,265		-		-		-	
歳 入 一 般 財 源 等				4,719,061	100.0	2,219,593	46.5				経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計			286,644			6.1		1,626		-5,265		-		-		-	
歳 入 一 般 財 源 等				4,719,061	100.0	2,219,593	46.5				経 常																	

令和6年度 決算状況		人口		面積		区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-O	
		令和2年国調 平成27年国調	増減率	5,401人 6,198人	増減率 -12.9%				令7.1.1 令6.1.1	増減率	4,996人 5,100人					増減率 -3.0%
歳入の状況 (単位:千円・%)																
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等の 指の指定状況			令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		
区分		収入済額	構成比	超過課税分	区分			旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部×	歳入総額		7,081,442		7,026,231			
区分		普通税	653,436	100.0	5,965	内		財政健全化等	歳入総額		7,081,442		7,026,231			
区分		法定普通税	653,436	100.0	5,965	内		指数表選定	歳入総額		7,081,442		7,026,231			
区分		市町村民税	179,802	27.5	5,965	内		財源超過	歳入総額		7,081,442		7,026,231			
区分		個人均等割	6,542	1.0	5,965	内		歳入総額	歳入総額		7,081,442		7,026,231			
区分		所得割	147,029	22.5	5,965	内		歳入総額	歳入総額		7,081,442		7,026,231			
区分		法人均等割	12,855	2.0	2,143	内		歳入総額	歳入総額		7,081,442		7,026,231			
区分		法人税割	13,376	2.0	3,822	内		歳入総額	歳入総額		7,081,442		7,026,231			
区分		固定資産税	419,428	64.2	5,965	内		歳入総額	歳入総額		7,081,442		7,026,231			
区分		うち純固定資産税	404,025	61.8	5,965	内		歳入総額	歳入総額		7,081,442		7,026,231			
区分		軽自動車税	18,342	2.8	5,965	内		歳入総額	歳入総額		7,081,442		7,026,231			
区分		市町村たばこ税	35,864	5.5	5,965	内		歳入総額	歳入総額		7,081,442		7,026,231			
区分		鉱産物税	-	-	5,965	内		歳入総額	歳入総額		7,081,442		7,026,231			
区分		特別土地保有税	-	-	5,965	内		歳入総額	歳入総額		7,081,442		7,026,231			
区分		法定外普通税	-	-	5,965	内		歳入総額	歳入総額		7,081,442		7,026,231			
区分		目的税	309	0.0	5,965	内		歳入総額	歳入総額		7,081,442		7,026,231			
区分		法定目的税	309	0.0	5,965	内		歳入総額	歳入総額		7,081,442		7,026,231			
区分		入湯税	309	0.0	5,965	内		歳入総額	歳入総額		7,081,442		7,026,231			
区分		事業所税	-	-	5,965	内		歳入総額	歳入総額		7,081,442		7,026,231			
区分		都市計画税	-	-	5,965	内		歳入総額	歳入総額		7,081,442		7,026,231			
区分		水利地益税等	-	-	5,965	内		歳入総額	歳入総額		7,081,442		7,026,231			
区分		法定外目的税	-	-	5,965	内		歳入総額	歳入総額		7,081,442		7,026,231			
区分		旧法による税計	653,745	100.0	5,965	内		歳入総額	歳入総額		7,081,442		7,026,231			
区分		合計	653,745	100.0	5,965	内		歳入総額	歳入総額		7,081,442		7,026,231			
区分		地方交付税	3,645,678	51.5	3,094,010	内		歳入総額	歳入総額		7,081,442		7,026,231			
区分		普通交付税	3,094,010	43.7	3,094,010	内		歳入総額	歳入総額		7,081,442		7,026,231			
区分		特別交付税	551,666	7.8	-	内		歳入総額	歳入総額		7,081,442		7,026,231			
区分		震災復興特別交付税	2	0.0	-	内		歳入総額	歳入総額		7,081,442		7,026,231			
区分		(一般財源計)	4,520,153	63.8	3,968,485	内		歳入総額	歳入総額		7,081,442		7,026,231			
区分		交通安全対策特別交付金	-	-	-	内		歳入総額	歳入総額		7,081,442		7,026,231			
区分		分担金・負担金	22,268	0.3	-	内		歳入総額	歳入総額		7,081,442		7,026,231			
区分		手数料	54,265	0.8	-	内		歳入総額	歳入総額		7,081,442		7,026,231			
区分		国庫支出金	18,455	0.3	-	内		歳入総額	歳入総額		7,081,442		7,026,231			
区分		国庫支出金	692,548	9.8	-	内		歳入総額	歳入総額		7,081,442		7,026,231			
区分		国庫支出金	-	-	-	内		歳入総額	歳入総額		7,081,442		7,026,231			
区分		特別区財調交付金	-	-	-	内		歳入総額	歳入総額		7,081,442		7,026,231			
区分		都道府県支出金	283,155	4.0	-	内		歳入総額	歳入総額		7,081,442		7,026,231			
区分		財産収入	39,372	0.6	-	内		歳入総額	歳入総額		7,081,442		7,026,231			
区分		寄附金	23,208	0.3	-	内		歳入総額	歳入総額		7,081,442		7,026,231			
区分		繰越金	1,049,430	14.8	-	内		歳入総額	歳入総額		7,081,442		7,026,231			
区分		繰入金	61,680	0.9	-	内		歳入総額	歳入総額		7,081,442		7,026,231			
区分		繰入金	59,708	0.8	2,294	内		歳入総額	歳入総額		7,081,442		7,026,231			
区分		地方債	257,200	3.6	-	内		歳入総額	歳入総額		7,081,442		7,026,231			
区分		うち繰越債(特例分)	-	-	-	内		歳入総額	歳入総額		7,081,442		7,026,231			
区分		うち臨時財政対策債	6,900	0.1	-	内		歳入総額	歳入総額		7,081,442		7,026,231			
区分		歳入合計	7,081,442	100.0	3,970,779	内		歳入総額	歳入総額		7,081,442		7,026,231			
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)																
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)			区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)			
区分		人件費	835,992	12.0	805,641	20.1	区分			決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	682,252	679,324
区分		うち職員給与	469,010	6.7	438,659	-	区分			(A)	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政収入額	682,252	679,324
区分		扶助費	281,072	4.0	80,510	2.0	区分			71,247	1.0	-	71,247	基準財政必要額	3,776,213	3,766,085
区分		公債費	742,498	10.7	715,806	15.5	区分			1,368,346	19.7	2,173	1,131,237	標準税収入額等	858,380	854,088
区分		元利償還金	722,311	10.4	695,619	15.0	区分			1,046,744	15.0	-	690,623	標準財政規模	3,959,380	3,953,686
区分		一時借入金	20,187	0.3	20,187	0.5	区分			1,973,944	28.4	828,747	1,057,314	標準財政規模	3,959,380	3,953,686
区分		(義務的経費計)	1,859,562	26.7	1,601,957	37.6	区分			-	-	-	-	実質収支比率(%)	3.1	4.0
区分		物件修繕費	968,465	13.9	812,576	18.4	区分			-	-	-	-	公債費負担比率(%)	14.0	17.3
区分		維持補修費	344,742	5.0	285,745	5.2	区分			238,184	3.4	43,171	113,401	健全実質赤字比率(%)	-	-
区分		補助費等	1,415,383	20.3	1,218,092	16.9	区分			238,184	3.4	43,171	113,401	健全実質赤字比率(%)	-	-
区分		うち一部事務組合負担金	424,530	6.1	424,530	9.9	区分			104,778	1.5	2,545	87,550	健全実質赤字比率(%)	-	-
区分		繰越立金	468,794	6.7	389,361	9.8	区分			616,338	8.9	101,983	465,718	健全実質赤字比率(%)	8.9	10.4
区分		投資・出資金・貸付金	696,423	10.0	554,913	-	区分			393,231	5.7	53,051	343,381	健全実質赤字比率(%)	-	4.7
区分		前年度繰上充用金	110,535	1.6	94,515	-	区分			393,231	5.7	53,051	343,381	健全実質赤字比率(%)	-	4.7
区分		投資的経費	1,093,421	15.7	36,245	-	区分			401,984	5.8	61,720	317,096	健全実質赤字比率(%)	-	4.7
区分		うち人件費	11,355	0.2	11,355	-	区分			31	0.0	-	31	健全実質赤字比率(%)	-	4.7
区分		普通建設事業費	1,093,390	15.7	36,214	-	区分			742,498	10.7	-	715,806	健全実質赤字比率(%)	-	4.7
区分		うち単独	773,752	11.1	13,001	-	区分			-	-	-	-	健全実質赤字比率(%)	-	4.7
区分		うち補助	287,738	4.1	23,213	-	区分			-	-	-	-	健全実質赤字比率(%)	-	4.7
区分		災害復旧事業費	31	0.0	31	-	区分			-	-	-	-	健全実質赤字比率(%)	-	4.7
区分		失業対策事業費	-	-	-	-	区分			-	-	-	-	健全実質赤字比率(%)	-	4.7
区分		歳出合計	6,957,325	100.0	4,993,404	-	区分			6,957,325	100.0	1,093,390	4,993,404	健全実質赤字比率(%)	-	4.7
区分		経常経費充当一般財源等計	3,496,653	50.1	3,496,653	88.1	区分			1,066,481	15.1	379,921	686,560	健全実質赤字比率(%)	-	4.7
区分		経常収支比率	87.9%	(88.1%)	-	-	区分			398,582	5.7	-	-	健全実質赤字比率(%)	-	4.7
区分		(減収補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	区分			159,368	2.3	-	-	健全実質赤字比率(%)	-	4.7
区分		歳入一般財源等	5,117,521	72.3	5,117,521	-	区分			79,737	1.1	-	-	健全実質赤字比率(%)	-	4.7
区分		その他	-	-	-	-	区分			108,152	1.5	-	-	健全実質赤字比率(%)	-	4.7
区分		その他	-	-	-	-	区分			360,642	5.1	-	-	健全実質赤字比率(%)	-	4.7

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政必要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政必要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		令和2年国調 平成27年国調		9,044人 10,126人		区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型	II-O
		増減率	面積	増減率	増減率				増減率	02	3213						
歳入の状況 (単位：千円・%)																	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分			令和2年国調	平成27年国調	青森県		鯉ヶ沢町		地方交付税種地			
地方譲与税	863,470	9.1	861,563	18.7	第1次			897	1,050								
地方交付金	81,075	0.9	81,075	1.8	第2次			21.5	22.5								
配当交付金	308	0.0	308	0.0	第3次			707	839								
株式等譲渡所得割交付金	2,742	0.0	2,742	0.1	収入済額			16.9	18.0								
分離課税所得割交付金	3,352	0.0	3,352	0.1	構成比			2,571	2,777								
地方消費税交付金	-	-	-	-	超過課税分			61.6	59.5								
ゴルフ場利用税交付金	236,125	2.5	236,125	5.1	普通税			852,133	98.7	1,907							
自動車取得税交付金	3,691	0.0	3,691	0.1	法定普通税			852,133	98.7	1,907							
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村民税			257,278	29.8	1,907							
自動車税環境性能割交付金	-	-	-	-	内個人均等割			10,950	1.3	過疎○							
法人事業税交付金	6,271	0.1	6,271	0.1	所得割			218,768	25.3	首都×							
地方特例交付金等	13,066	0.1	13,066	0.3	法人均等割			20,856	2.4	近畿×							
内住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	29,518	0.3	29,518	0.6	固定資産税			6,704	0.8	1,907							
定額減税減収補填特例交付金	2,659	0.0	2,659	0.1	うち純固定資産税			479,070	55.5	財政健全化等×							
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	26,859	0.3	26,859	0.6	軽自動車税			453,005	52.5	指数表選定○							
地方交付税	3,879,905	41.1	3,344,405	72.7	市町村たばこ税			40,216	4.7	財源超過×							
内普通交付税	535,496	5.7	-	-	市町村たばこ税			75,569	8.8	-							
特別交付税	4	0.0	-	-	鉦産産税			-	-	-							
(一般財源計)	5,119,523	54.2	4,582,116	99.7	特別土地保有税			-	-	-							
交通安全対策特別交付金	918	0.0	918	0.0	法定外普通税			-	-	-							
分担金・負担金	19,761	0.2	-	-	目的税			11,337	1.3	-							
手数料	50,765	0.5	4,681	0.1	入湯税			11,337	1.3	-							
国庫支出金	22,275	0.2	-	-	事業所税			-	-	-							
国庫特別交付金	1,376,006	14.6	-	-	都市計画税			-	-	-							
都道府県支出金	485,855	5.1	-	-	水利地益税等			-	-	-							
財産収入	9,664	0.1	6,790	0.1	法定外目的税			-	-	-							
寄附金	348,230	3.7	-	-	旧法による税計			863,470	100.0	1,907							
繰入金	496,240	5.3	-	-	-			-	-	-							
繰上り金	371,941	3.9	-	-	-			-	-	-							
繰上り債	118,420	1.3	2,736	0.1	-			-	-	-							
うち減収補填債(特例分)	1,022,500	10.8	-	-	-			-	-	-							
うち臨時財政対策債	8,600	0.1	-	-	-			-	-	-							
歳入合計	9,442,098	100.0	4,597,241	100.0	-			-	-	-							
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)				目的別歳出の状況 (単位：千円・%)				区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	975,941	928,638				
人件費	1,094,602	12.1	1,021,826	999,426	21.7	議会費	62,644	0.7	-	62,644	基準財政需要額	4,322,413	4,175,855				
うち職員給与	641,526	7.1	611,152	-	-	総務費	1,586,191	17.6	3,399	932,077	標準税収入額等	1,212,011	1,150,269				
扶公	1,063,822	11.8	379,329	240,240	5.2	民生費	1,903,514	21.1	-	1,006,454	標準財政規模	4,565,083	4,415,157				
助債	971,541	10.8	964,308	834,308	18.1	衛生費	1,483,410	16.5	36,698	720,282	標準財政規模	4,565,083	4,415,157				
内元利償還金	916,243	10.2	909,010	779,010	16.9	労働費	1,276	0.0	-	1,255	実質収支比率(%)	7.9	7.8				
一時借入金	55,150	0.6	55,150	55,150	1.2	農林水産業	428,985	4.8	24,379	306,285	公債費負担比率(%)	15.9	14.3				
(義務的経費計)	3,129,965	34.7	2,365,463	2,073,974	45.0	商工費	122,233	1.4	-	98,136	健全実質赤字比率(%)	-	-				
物件修繕費	1,051,771	11.7	715,836	515,981	11.2	土木費	956,465	10.6	329,904	590,989	断続実質赤字比率(%)	-	-				
維持補修費	301,686	3.3	236,663	108,307	2.4	消防費	411,545	4.6	2,220	403,024	比率実質公債費比率(%)	13.3	14.2				
補助費等	2,362,296	26.2	1,446,912	1,192,172	25.9	教育費	588,052	6.5	110,187	450,846	率化将来負担比率(%)	134.1	142.1				
うち一部事務組合負担金	1,235,406	13.7	578,506	561,861	12.2	災害復旧費	498,584	5.5	-	90,285	積立金高	534,154	370,026				
繰上り金	590,900	6.6	464,776	442,078	9.6	公債費	971,541	10.8	-	964,308	現在高	221,816	207,539				
積立金	567,924	6.3	220,104	-	-	諸支出金	-	-	-	-	特定目的	672,327	577,247				
投資・出資金・貸付金	4,527	0.1	2,074	-	-	前年度繰上り金	-	-	-	-	地方債現在高	10,115,079	10,008,822				
前年度繰上り金	-	-	-	-	-	歳出合計	9,014,440	100.0	506,787	5,626,585	債務負担行為(支出予定額)	-	-				
投資的経費	1,005,371	11.2	174,757	4,332,512	94.1%	歳入一般財源等	6,054,243	100.0	-	-	物件等購入保証・補償その他	409,177	749,743				
うち人件費	-	-	-	4,332,512	94.1%	経常収支比率	94.1%	(94.2%)	-	-	実質的なもの	-	-				
内普通建設事業費	506,787	5.6	84,472	396,587	9.4%	歳入一般財源等	6,054,243	100.0	-	-	収益事業収入	-	-				
うち補助	185,557	2.1	13,904	307,026	3.4%	経常収支比率	94.1%	(94.2%)	-	-	土地開発基金現在高	-	-				
うち単独	305,230	3.4	69,168	59,610	0.6%	歳入一般財源等	6,054,243	100.0	-	-	合計	98.4	94.8				
災害復旧事業費	498,584	5.5	90,285	152,194	1.6%	歳入一般財源等	6,054,243	100.0	-	-	市町村民税	97.5	96.1				
失業対策事業費	-	-	-	438,706	4.6%	歳入一般財源等	6,054,243	100.0	-	-	純固定資産税	98.4	92.8				
歳出合計	9,014,440	100.0	5,626,585	6,054,243	94.1%	歳入一般財源等	6,054,243	100.0	-	-	徴収率(%)	98.4	92.8				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		人 口 増 減 率	令 和 2 年 国 調 平 成 2 7 年 国 調	7,346 人 8,429 人 -12.8 %	人 口 密 度	488.91 k㎡ 15 人	区 分	住 民 基 本 台 帳 人 口	6,803 人 7,008 人 -3.3 %	う ち 日 本 人	6,775 人 7,008 人 -3.3 %	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-O	
歳入の状況 (単位:千円・%)		区 分		令 和 2 年 国 調	平 成 2 7 年 国 調	第 1 次	745	920	第 2 次	23.2	25.1	第 3 次	598	743	02	3230	2-1
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分		令 和 2 年 国 調	平 成 2 7 年 国 調	区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)				
地方譲与税	798,323	8.8	798,323	16.9	市 町 村 税 の 状 況 (単 位 :千 円 ・ %)		指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		収 入 済 額		構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 × 旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	歳 入 総 額	9,058,243	8,107,006	
地方交付金	71,782	0.8	71,782	1.5	普通税	790,657	99.0	-	低 開 発 ×	歳 入 出 差 引	8,777,955	7,733,194	支 出 総 額	280,288	373,812		
配当交付金	209	0.0	209	0.0	市 町 村 民 税	790,657	99.0	-	旧 産 炭 ×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	118,733	232,459	支 出 総 額	118,733	232,459		
株式等譲渡所得割交付金	1,859	0.0	1,859	0.0	内 個人均等割	193,022	24.2	-	山 振 ○	実 質 収 支	161,555	141,353	支 出 総 額	161,555	141,353		
分離課税所得割交付金	2,270	0.0	2,270	0.0	所 得 割	8,375	1.0	-	過 疎 ○	単 年 度 収 支	20,202	-22,383	支 出 総 額	20,202	-22,383		
地方消費税交付金	190,473	2.1	190,473	4.0	法 人 均 等 割	147,586	18.5	-	首 都 ×	積 立 金 取 崩 し 額	2,203	1,754	支 出 総 額	2,203	1,754		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	22,429	2.8	-	近 畿 ×	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	支 出 総 額	-	-		
自動車取得税交付金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	520,494	65.2	-	中 部 ×	積 立 金 取 崩 し 額	50,000	80,000	支 出 総 額	50,000	80,000		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	461,278	57.8	-	中 部 ×	積 立 金 取 崩 し 額	-27,595	-100,629	支 出 総 額	-27,595	-100,629		
自動車税環境性能割交付金	5,044	0.1	5,044	0.1	軽自動車税	26,619	3.3	-	中 部 ×	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	支 出 総 額	-	-		
法人事業税交付金	10,236	0.1	10,236	0.2	市 町 村 た ば こ 税	50,522	6.3	-	中 部 ×	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	支 出 総 額	-	-		
地方特例交付金等	22,652	0.3	22,652	0.5	市 町 村 た ば こ 税	50,522	6.3	-	中 部 ×	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	支 出 総 額	-	-		
内 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	1,810	0.0	1,810	0.0	特別土地保有税	-	-	-	中 部 ×	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	支 出 総 額	-	-		
内 定額減税減収補填特例交付金	20,842	0.2	20,842	0.4	法定外普通税	-	-	-	中 部 ×	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	支 出 総 額	-	-		
内 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	-	-	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	中 部 ×	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	支 出 総 額	-	-		
地方交付税	4,101,426	45.3	3,594,167	76.1	目 的 税	7,666	1.0	-	中 部 ×	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	支 出 総 額	-	-		
内 普通交付税	3,594,167	39.7	3,594,167	76.1	法 定 目 的 税	7,666	1.0	-	中 部 ×	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	支 出 総 額	-	-		
内 特別交付税	507,256	5.6	-	-	入 湯 税	7,666	1.0	-	中 部 ×	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	支 出 総 額	-	-		
内 震災復興特別交付税	3	0.0	-	-	事 業 所 税	-	-	-	中 部 ×	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	支 出 総 額	-	-		
(一般財源計)	5,204,274	57.5	4,697,015	99.5	都 市 計 画 税	-	-	-	中 部 ×	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	支 出 総 額	-	-		
交通安全対策特別交付金	626	0.0	626	0.0	水 利 地 益 税 等	-	-	-	中 部 ×	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	支 出 総 額	-	-		
分担金・負担金	25,826	0.3	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	中 部 ×	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	支 出 総 額	-	-		
手数料	19,339	0.2	15,783	0.3	旧 法 に よ る 税 計	798,323	100.0	-	中 部 ×	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	支 出 総 額	-	-		
手続料	8,181	0.1	-	-	合 計	798,323	100.0	-	中 部 ×	積 立 金 取 崩 し 額	-	-	支 出 総 額	-	-		
国庫支出金	1,157,768	12.8	-	-	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	852,718	775,378	基 準 財 政 需 要 額	4,450,791	4,347,995		
国 有 特 別 区 財 調 交 付 金	-	-	-	-	内 元 利 償 還 金	852,027	9.7	847,337	847,337	17.9	衛 生 費	1,379,807	15.7	16,519	619,540	4,664,359	
都道府県支出金	795,027	8.8	-	-	内 一 時 借 入 金	21,908	0.2	21,908	21,908	0.5	農 林 水 産 業 費	659,531	7.5	290,064	287,694	4,552,577	
財産収入	20,082	0.2	6,325	0.1	(義務的経費計)	2,780,271	31.7	2,255,604	1,973,637	41.7	商 工 業 費	323,438	3.7	58,509	251,524	3.1	
寄附金	111,805	1.2	-	-	物 件 費	1,077,690	12.3	806,492	625,918	13.2	土 木 費	739,250	8.4	359,616	403,067	9.6	
繰越金	102,890	1.1	-	-	維 持 補 修 費	233,182	2.7	214,369	204,395	4.3	消 防 費	526,611	6.0	8,922	519,337	24.8	
繰上金	293,812	3.2	-	-	補 助 費	1,987,827	22.6	1,222,575	1,097,751	23.2	教 育 費	517,170	5.9	44,758	372,268	9.3	
諸収入	122,913	1.4	471	0.0	うち一部事務組合負担金	1,327,684	15.1	670,084	666,016	14.1	災 害 復 旧 費	888,241	10.1	-	76,673	1,827,369	
地方債	1,195,700	13.2	-	-	繰上金	742,649	8.5	592,698	515,712	10.9	公 債 費	874,971	10.0	-	870,281	1,859,571	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	投資・出資金・貸付金	192,884	2.2	176,790	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	284,145	1,749,275	
うち臨時財政対策債	7,900	0.1	-	-	前年度繰上充用金	4,771	0.1	453	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	1,883,241	1,749,275	
歳入合計	9,058,243	100.0	4,720,220	100.0	投資的経費	1,758,681	20.0	251,258	251,258	5.2	歳 入 一 般 財 源 等	5,776,327	63.3	870,440	5,520,239	7,893,792	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費のうちを、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちを単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況				人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 増減率	1,265 人 1,415 人 -10.6 %	人 口 密 度	246.02 km ² 5 人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	I-O
歳入の状況 (単位：千円・%)									令7.1.1	1,210人	1,210人	区分	02	3434		1-0
区 分									令6.1.1	1,242人	1,242人	令和2年国調	青森県	西目屋村	地方交付税種地	
決算額									増減率	-2.6%	-2.6%	平成27年国調				2-2
構成比									第1次			167				
経常一般財源等									第2次			25.0				
構成比									第3次			222				
地方交付税												156				
地方交付金												23.3				
配当交付金												346				
株式等譲渡所得割交付金												51.7				
分離課税所得割交付金																
地方消費税交付金																
ゴルフ場利用税交付金																
自動車取得税交付金																
軽油引取税交付金																
自動車税環境性能割交付金																
法人事業税交付金																
地方特例交付金等																
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金																
定額減税減収補填特例交付金																
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金																
地方交付税																
内普通交付税																
内特別交付税																
内震災復興特別交付税																
(一般財源計)																
交通安全対策特別交付金																
分担金・負担金																
手数料																
国庫支出金																
国特別区財調交付金																
都道府県支出金																
財産収入																
寄附金																
繰上金																
繰入金																
地方債																
うち減収補償(特例分)																
うち臨時財政対策債																
歳入合計																
2,588,576																
100.0																
1,397,833																
100.0																
市町村税の状況 (単位：千円・%)																
区分																
収入済額																
構成比																
超過課税分																
普通税																
市町村民税																
内個人均等割																
所得割																
法人均等割																
法人税割																
固定資産税																
うち純固定資産税																
軽自動車税																
市町村たばこ税																
鉱産税																
特別土地保有税																
法定外普通税																
目的税																
法定目的税																
内入湯税																
事業所税																
都市計画税																
水利地益税等																
法定外目的税																
旧法による税計																
146,159																
100.0																
指 定 団 体 等 の 指 定 状 況																
旧新産×																
旧工特×																
低開発×																
旧産炭×																
山振○																
過疎○																
首都×																
近畿×																
中部×																
財政健全化等																
指数表選定																
財源超過																
歳入総額																
歳入総額																
歳入歳出差引																
翌年度に繰越すべき財源																
実質収支																
単年度収支																
繰上債還金																
繰上債取崩し額																
実質単年度収支																
職員数(人)																
給料月額(百円)																
一人当たり平均給料月額(百円)																
一一般職員																
うち消防職員																
うち技能労務員																
教養時職員																
等合計																
33																
101,145																
3,065																
ラスパイレス指数																
91.9																
一部事務組合加入の状況																
特別職等																
定数																
適用開始年月日																
一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)																
1																
4.04.01																
6,780																
1																
17.04.01																
5,150																
1																
17.04.01																
4,750																
1																
18.04.01																
2,450																
1																
18.04.01																
2,170																
4																
18.04.01																
2,080																
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)																
区 分																
決算額																
構成比																
充当一般財源等																
経常経費充当一般財源等																
経常収支比率																
区 分																
決算額																
構成比																
(A)のうち																
(A)の																
基準財政収入額																
基準財政需要額																
標準税収入額等																
標準財政規模																
財力指数																
実質収支比率(%)																
公債費負担比率(%)																
健全実質赤字比率(%)																
断連実質赤字比率(%)																
比全実質公債費比率(%)																
率化将来負担比率(%)																
積立金高																
現在高																
特定目的																
地方債現在高																
債務負担行為額(支出予定額)																
物件等購入																
保証・補償																
その他																
実質的なもの																
収益事業収入																
土地開発基金現在高																
合計																
徴収率(%)																
市町村民税																
純固定資産税																
99.5																
97.8																
99.5																
97.5																
99.3																
98.3																
99.4																
97.0																
96.5																

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		人 口 増 減 率	令 和 2 年 国 調 平 成 2 7 年 国 調	14,573 人 15,179 人 -4.0 %	人 口 密 度	37.29 k㎡ 391 人	区 分	住 民 基 本 台 帳 人 口	14,300 人 14,422 人 -0.8 %	う ち 日 本 人	14,267 人 14,398 人 -0.9 %	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	Ⅲ-0	
歳入の状況 (単位：千円・%)							令 和 7. 1. 1	14,300 人	令 和 6. 1. 1	14,267 人	産 業 構 造	02	青森県	3612	藤崎町	地方交付税種地	2-2
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第 1 次	第 2 次	第 3 次	区 分	令 和 2 年 国 調	平 成 2 7 年 国 調	第 1 次	第 2 次	第 3 次	区 分	令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)	
地方交付税	1,187,424	12.3	1,187,424	23.9	1,722	22.2	1,924	普通税	1,187,424	100.0	1,187,424	100.0	1,187,424	市町村税	1,187,424	100.0	1,187,424
地方譲与税	72,847	0.8	72,847	1.5	22.2	24.1	24.1	市町村民税	508,819	42.9	508,819	42.9	508,819	個人均等割	20,955	1.8	20,955
地方割交付金	579	0.0	579	0.0	1,589	1,565	1,565	所得割	430,670	36.3	430,670	36.3	430,670	法人均等割	27,401	2.3	27,401
配当割交付金	5,199	0.1	5,199	0.1	20.4	19.6	19.6	法人税	29,793	2.5	29,793	2.5	29,793	固定資産税	494,755	41.7	494,755
株式等譲渡所得割交付金	6,368	0.1	6,368	0.1	4,463	4,501	4,501	うち純固定資産税	494,754	41.7	494,754	41.7	494,754	軽自動車税	65,251	5.5	65,251
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	57.4	56.3	56.3	市町村たばこ税	118,599	10.0	118,599	10.0	118,599	市町村たばこ税	118,599	10.0	118,599
地方消費税交付金	368,875	3.8	368,875	7.4	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-	入湯税	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	-	教育費	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	7,937	0.1	7,937	0.2	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-	災害復旧費	-	-	-
法人事業税交付金	17,737	0.2	17,737	0.4	-	-	-	旧法による税計	1,187,424	100.0	1,187,424	100.0	1,187,424	公債費	1,058,739	11.2	1,058,739
地方特例交付金等	74,708	0.8	74,708	1.5	-	-	-	合	-	-	-	-	-	諸支出金	-	-	-
内住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	18,904	0.2	18,904	0.4	-	-	-	合	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-
内定額減税減収補填特例交付金	55,804	0.6	55,804	1.1	-	-	-	合	-	-	-	-	-	歳出合計	9,467,272	100.0	9,467,272
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	-	-	-	-	-	-	-	合	-	-	-	-	-	合	9,467,272	100.0	9,467,272
地方交付税	3,509,500	36.3	3,207,189	64.6	-	-	-	合	-	-	-	-	-	合	9,467,272	100.0	9,467,272
内普通交付税	3,207,189	33.2	3,207,189	64.6	-	-	-	合	-	-	-	-	-	合	9,467,272	100.0	9,467,272
内特別交付税	302,305	3.1	-	-	-	-	-	合	-	-	-	-	-	合	9,467,272	100.0	9,467,272
内震災復興特別交付税	6	0.0	-	-	-	-	-	合	-	-	-	-	-	合	9,467,272	100.0	9,467,272
(一般財源計)	5,251,174	54.4	4,948,863	99.7	-	-	-	合	-	-	-	-	-	合	9,467,272	100.0	9,467,272
交通安全対策特別交付金	1,171	0.0	1,171	0.0	-	-	-	合	-	-	-	-	-	合	9,467,272	100.0	9,467,272
分担金・負担金	51,400	0.5	-	-	-	-	-	合	-	-	-	-	-	合	9,467,272	100.0	9,467,272
使用料	46,327	0.5	-	-	-	-	-	合	-	-	-	-	-	合	9,467,272	100.0	9,467,272
手数料	7,039	0.1	-	-	-	-	-	合	-	-	-	-	-	合	9,467,272	100.0	9,467,272
国庫支出金	1,375,835	14.2	-	-	-	-	-	合	-	-	-	-	-	合	9,467,272	100.0	9,467,272
国特別区財調交付金	-	-	-	-	-	-	-	合	-	-	-	-	-	合	9,467,272	100.0	9,467,272
都道府県支出金	648,639	6.7	-	-	-	-	-	合	-	-	-	-	-	合	9,467,272	100.0	9,467,272
財産収入	11,472	0.1	1,354	0.0	-	-	-	合	-	-	-	-	-	合	9,467,272	100.0	9,467,272
寄附金	392,713	4.1	-	-	-	-	-	合	-	-	-	-	-	合	9,467,272	100.0	9,467,272
繰越金	923,068	9.6	-	-	-	-	-	合	-	-	-	-	-	合	9,467,272	100.0	9,467,272
繰入金	103,819	1.1	-	-	-	-	-	合	-	-	-	-	-	合	9,467,272	100.0	9,467,272
諸収入	208,384	2.2	11,469	0.2	-	-	-	合	-	-	-	-	-	合	9,467,272	100.0	9,467,272
地方債	639,300	6.6	-	-	-	-	-	合	-	-	-	-	-	合	9,467,272	100.0	9,467,272
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	-	-	-	合	-	-	-	-	-	合	9,467,272	100.0	9,467,272
うち臨時財政対策債	10,000	0.1	-	-	-	-	-	合	-	-	-	-	-	合	9,467,272	100.0	9,467,272
歳入合計	9,660,341	100.0	4,962,857	100.0	-	-	-	合	-	-	-	-	-	合	9,467,272	100.0	9,467,272

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費のうち、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		人 口	令和2年国調 平成27年国調	8,665 9,676	人 人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名 団 体 名		市 町 村 類 型	II-O			
		増 減 率	積 累 率	-10.4 %	%	令7.1.1	8,231 人	8,227 人	区分	令和2年国調	平成27年国調	02		3621				
		面 積	積 累 率	163.43 km ²	%	令6.1.1	8,470 人	8,467 人	第1次	919	1,056	青森県		大鰐町	地方交付税種地			
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)		増 減 率	積 累 率	53	%	増 減 率	-2.8 %	-2.8 %	第2次	21.9	22.2				2-2			
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比				第3次	19.3	20.1								
								第3次	2,474	2,752								
								第3次	58.8	57.7								
地 方 税 収								市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		歳 入 総 額		6,857,969		6,671,175	
地 方 譲 与 税													歳 入 総 額		6,636,684		6,317,963	
地 方 割 当 金													歳 入 総 額		221,285		353,212	
配 当 割 当 金													歳 入 総 額		11,367		14,971	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 当 金													歳 入 総 額		209,918		338,241	
分 離 課 税 所 得 割 当 金													歳 入 総 額		-128,323		122,639	
地 方 消 費 税 交 付 金													歳 入 総 額		341		33	
ゴ ル フ 場 場 利 用 税 交 付 金													歳 入 総 額		-		-	
自 動 車 取 得 税 交 付 金													歳 入 総 額		-		-	
軽 油 引 取 税 交 付 金													歳 入 総 額		-		-	
自 動 車 税 環 境 性 能 割 当 金													歳 入 総 額		-		-	
法 人 事 業 税 交 付 金													歳 入 総 額		-		-	
地 方 特 例 交 付 金 等													歳 入 総 額		-		-	
内 住 宅 借 入 金 等 特 別 税 額 控 除 減 収 補 填 特 例 交 付 金													歳 入 総 額		-		-	
内 定 額 減 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金													歳 入 総 額		-		-	
内 新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金													歳 入 総 額		-		-	
地 方 交 付 税													歳 入 総 額		-		-	
内 普 通 交 付 税													歳 入 総 額		-		-	
内 特 別 交 付 税													歳 入 総 額		-		-	
内 震 災 復 興 特 別 交 付 税													歳 入 総 額		-		-	
(一 般 財 源 計)													歳 入 総 額		-		-	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金													歳 入 総 額		-		-	
分 担 金 ・ 負 担 金													歳 入 総 額		-		-	
手 数 料													歳 入 総 額		-		-	
国 庫 支 出 金													歳 入 総 額		-		-	
国 有 提 供 交 付 金													歳 入 総 額		-		-	
(特 別 区 財 調 交 付 金)													歳 入 総 額		-		-	
都 道 府 県 支 出 金													歳 入 総 額		-		-	
財 産 附 入 金													歳 入 総 額		-		-	
寄 附 金													歳 入 総 額		-		-	
繰 上 金													歳 入 総 額		-		-	
繰 上 金													歳 入 総 額		-		-	
諸 収 入													歳 入 総 額		-		-	
地 方 債													歳 入 総 額		-		-	
うち 減 収 補 填 債 (特 例 分)													歳 入 総 額		-		-	
うち 臨 時 財 政 対 策 債													歳 入 総 額		-		-	
歳 入 合 計													歳 入 総 額		-		-	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)													令 和 6 年 度 (千 円)		令 和 5 年 度 (千 円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	787,872	781,202					
人 員 費	1,190,948	17.9	1,140,008	1,128,457	27.8	議 会 費	61,689	0.9	-	61,688	基 準 財 政 需 要 額	3,668,851	3,608,372					
うち 職 員 給 付 費	795,690	12.0	754,122	-	-	総 務 費	788,343	11.9	22,696	589,180	標 準 税 収 入 額 等	959,401	954,630					
扶 公 助 債 費	881,834	13.3	378,591	197,670	4.9	民 生 費	1,648,461	24.8	14,044	996,624	標 準 財 政 規 模	3,845,478	3,797,171					
内 元 利 償 還 金	551,027	8.3	543,660	543,660	13.4	衛 生 費	1,281,522	19.3	385,915	845,951	実 質 収 支 比 率 (%)	5.5	8.9					
内 一 時 借 入 金 利 子	42,873	0.6	42,873	42,873	1.1	労 働 費	3,823	0.1	-	3,823	公 債 費 負 担 比 率 (%)	12.1	12.6					
(義 務 的 経 費 計)	2,666,891	40.2	2,105,341	1,912,869	47.1	農 林 水 産 業 費	218,085	3.3	36,318	134,203	判 断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-					
物 件 補 修 費	949,535	14.3	814,221	726,353	17.9	商 工 費	153,208	2.3	27,209	127,596	全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	12.3	12.6					
維 持 補 修 費	304,266	4.6	257,357	224,543	5.5	土 木 費	868,719	13.1	257,427	640,217	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	61.5	84.0					
補 助 費 等	916,320	13.8	809,785	719,867	17.7	消 防 費	293,417	4.4	1,788	258,720	財 政 調 査	1,331,347	1,013,320					
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	330,069	5.0	289,503	279,116	6.9	教 育 費	721,949	10.9	328,666	370,268	積 立 金 高	232,478	221,151					
繰 上 出 金	568,670	8.6	462,929	444,763	11.0	災 害 復 旧 費	3,359	0.1	-	3,359	現 在 高	1,033,474	985,954					
積 立 金	125,969	1.9	26,733	-	-	公 債 費	594,109	9.0	-	586,742	地 方 債 現 在 高	7,573,947	7,392,133					
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	27,611	0.4	4,411	4,411	0.1	諸 支 出 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-					
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入	-	-					
投 資 的 経 費	1,077,422	16.2	137,594	-	-	歳 出 合 計	6,636,684	100.0	1,074,063	4,618,371	保 証 ・ 補 償 等 の 他	128,267	819,245					
うち 人 員 費	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	4,032,806 千 円				実 質 的 な も の	-	-					
内 普 通 建 設 事 業 費	1,074,063	16.2	134,235	-	-	経 常 収 支 比 率	99.3 % (99.5 %)				収 益 事 業 収 入	-	-					
内 うち 単 独	281,645	4.2	17,244	-	-	(減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	-				土 地 開 発 基 金 現 在 高	126,830	126,830					
内 災 害 復 旧 事 業 費	3,359	0.1	3,359	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	4,839,656 千 円				徴 収 現 況 率 (%)	95.3	81.4					
内 失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	出 合 計	4,839,656 千 円				市 町 村 民 税	98.5	95.2					
歳 入 合 計	6,857,969	100.0	4,052,939	4,839,656	100.0	その 他	449,995				純 固 定 資 産 税	91.9	69.9					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		令和2年国調 平成27年国調		7,326人 7,783人		区 分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		II-O	
		増 減 率		-5.9%		令 7. 1. 1 令 6. 1. 1		7,239人 7,336人		7,228人 7,336人		区分 令和2年国調 平成27年国調			02 青森県		3671 田舎館村		地方交付税種地		2-2	
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)																						
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)						指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)					
地 方 譲 与 税	588,178	10.7	588,178	20.6	普 通 税						旧 新 産 業 特 殊 税	×	低 開 発 税	×	一 般 職 員	79	226,098	2,862				
地 方 割 当 交 付 金	43,002	0.8	43,002	1.5	法 定 普 通 税						旧 工 特 殊 税	×	山 産 炭 振 興 税	×	う ち 消 防 職 員	-	-	-				
配 当 割 当 交 付 金	274	0.0	274	0.0	市 町 村 民 税						旧 山 産 炭 振 興 税	×	う ち 技 能 労 務 員	2	*	*						
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,456	0.0	2,456	0.1	内 個 人 均 等 割 所 得 等 割 法 人 均 等 割 法 人 均 等 割 法 人 均 等 割						過 疎 税	○	教 育 時 公 職 員	-	-	-						
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	3,004	0.1	3,004	0.1	内 所 得 等 割 法 人 均 等 割 法 人 均 等 割 法 人 均 等 割						過 疎 税	○	等 合 計	79	226,098	2,862						
地 方 消 費 税 交 付 金	186,292	3.4	186,292	6.5	内 固 定 資 産 税						近 畿 部	×	ラ ス パ イ レ ス 指 数	94.2								
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	内 うち純固定資産税						中 部	×	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況									
自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	-	-	内 軽 自 動 車 税						財 政 健 全 化 等	×	特 別 職 等 定 数									
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	内 市 町 村 た ば こ 税						指 数 表 選 定	×	適 用 開 始 年 月 日									
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	4,701	0.1	4,701	0.2	内 法 定 外 普 通 税						財 源 超 過	×	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)									
法 人 事 業 税 交 付 金	9,160	0.2	9,160	0.3	内 法 定 目 的 税						一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	×	特 別 職 等 定 数									
地 方 特 例 交 付 金 等	36,191	0.7	36,191	1.3	内 入 湯 税						一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	×	特 別 職 等 定 数									
内 住 宅 借 入 金 等 特 別 税 額 控 除 減 収 補 填 特 例 交 付 金	7,418	0.1	7,418	0.3	内 事 業 所 税						一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	×	特 別 職 等 定 数									
定 額 減 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金	28,773	0.5	28,773	1.0	内 都 市 計 画 税						一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	×	特 別 職 等 定 数									
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金	-	-	-	-	内 水 利 地 益 税 等						一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	×	特 別 職 等 定 数									
地 方 交 付 税	2,151,787	39.0	1,985,952	69.4	内 法 定 外 目 的 税						一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	×	特 別 職 等 定 数									
内 普 通 交 付 税	1,985,952	36.0	1,985,952	69.4	内 旧 法 に よ る 税 計						一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	×	特 別 職 等 定 数									
特 別 交 付 税	165,832	3.0	-	-	内 合 計						一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	×	特 別 職 等 定 数									
内 震 災 復 興 特 別 交 付 税	3	0.0	-	-	内 合 計						一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	×	特 別 職 等 定 数									
(一 般 財 源 計)	3,025,045	54.9	2,859,210	100.0	内 合 計						一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	×	特 別 職 等 定 数									
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	917	0.0	917	0.0	内 合 計						一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	×	特 別 職 等 定 数									
分 担 金 ・ 負 担 金	22,301	0.4	-	-	内 合 計						一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	×	特 別 職 等 定 数									
手 数 料	27,934	0.5	-	-	内 合 計						一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	×	特 別 職 等 定 数									
手 数 料	3,446	0.1	-	-	内 合 計						一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	×	特 別 職 等 定 数									
国 庫 支 出 金	753,809	13.7	-	-	内 合 計						一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	×	特 別 職 等 定 数									
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	内 合 計						一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	×	特 別 職 等 定 数									
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	内 合 計						一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	×	特 別 職 等 定 数									
都 道 府 県 支 出 金	313,503	5.7	-	-	内 合 計						一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	×	特 別 職 等 定 数									
財 産 附 入 金	6,303	0.1	-	-	内 合 計						一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	×	特 別 職 等 定 数									
寄 附 金	27,128	0.5	-	-	内 合 計						一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	×	特 別 職 等 定 数									
繰 上 金	816,497	14.8	-	-	内 合 計						一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	×	特 別 職 等 定 数									
繰 上 金	106,171	1.9	-	-	内 合 計						一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	×	特 別 職 等 定 数									
諸 収 入	103,768	1.9	454	0.0	内 合 計						一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	×	特 別 職 等 定 数									
地 方 債 (特 例 分)	307,400	5.6	-	-	内 合 計						一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	×	特 別 職 等 定 数									
うち 減 収 補 償 (特 例 分)	-	-	-	-	内 合 計						一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	×	特 別 職 等 定 数									
うち 臨 時 財 政 対 策 債	-	-	-	-	内 合 計						一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	×	特 別 職 等 定 数									
歳 入 合 計	5,514,222	100.0	2,860,581	100.0	内 合 計						一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	×	特 別 職 等 定 数									
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)																						
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)						区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)						
人 員 費	697,848	14.1	649,747	635,587	22.2	区 分						決 算 額 (A)		構 成 比		(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	697,376	681,319		
うち 職 員 給 付 金	436,978	8.8	406,606	-	-	議 会 費						51,360	1.0	-	51,360	基 準 財 政 収 入 額	2,682,928	2,594,303				
扶 助 金	757,348	15.3	213,719	181,674	6.4	総 務 費						1,243,587	25.1	30,569	1,166,794	標 準 財 政 需 要 額	854,938	835,071				
公 債 借 入 金	395,520	8.0	395,520	395,520	13.8	民 生 費						1,267,985	25.6	6,248	632,461	標 準 財 政 規 模	2,847,079	2,761,062				
内 元 利 償 還 金	380,181	7.7	380,181	380,181	13.3	衛 生 費						246,875	5.0	1,246	221,806	標 準 財 政 規 模	0.26	0.26				
内 一 時 借 入 金	15,339	0.3	15,339	15,339	0.5	農 林 水 産 業 費						5,860	0.1	-	3,860	実 質 収 支 比 率 (%)	18.7	18.6				
(義 務 的 経 費 計)	1,850,716	37.3	1,258,986	1,212,781	42.4	商 工 業 費						146,221	2.9	28,192	86,153	公 債 費 負 担 比 率 (%)	9.6	10.9				
物 件 補 修 費	721,335	14.5	583,006	481,463	16.8	土 木 費						125,199	2.5	17,288	74,579	判 断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-				
維 持 補 修 費	84,375	1.7	70,862	65,352	2.3	消 防 費						752,645	15.2	468,580	292,097	全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	8.8	8.8				
補 助 費 等	728,883	14.7	647,869	430,722	15.1	教 育 費						257,658	5.2	363	256,858	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	-	-				
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	260,103	5.2	260,103	251,425	8.8	災 害 復 旧 費						467,523	9.4	9,729	386,701	積 立 金 調 債 現 在 高	2,349,536	2,696,704				
繰 上 金	348,032	7.0	288,722	271,865	9.5	公 債 費						-	-	-	-	特 定 目 的 債	655,275	341,260				
積 立 金	648,377	13.1	644,218	-	-	諸 支 出 金						395,520	8.0	-	395,520	地 方 債 現 在 高	4,285,599	4,358,380				
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	16,500	0.3	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金						-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 其 他 の 実 質 的 な も の	27,225	-				
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計						4,960,433	100.0	562,215	3,568,189	(債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額))	111,678	140,855				
投 資 的 経 費	562,215	11.3	74,526	2,462,183	86.1%	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計						512,441	10.3	26,556	26,556	収 益 事 業 収 入	-	-				
うち 人 員 費	1,681	0.0	1,681	-	-	経 常 収 支 比 率 (減 収 補 償 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)						162,077	3.3	12,521	12,521	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-				
内 普 通 建 設 事 業 費	562,215	11.3	74,526	74,526	-	歳 入 一 般 財 源 等 (合 計)						2,332	4.7	1,014	1,523	合 計	99.2	97.0				
うち 補 助 金	371,582	7.5	11,718	86.1%	-	経 常 収 支 比 率 (減 収 補 償 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)						72,827	1.3	102	102	市 町 村 民 税	99.2	97.7				
うち 単 独 費	163,707	3.3	59,782	-	-	歳 入 一 般 財 源 等 (合 計)						275,205	5.0	297	297	純 固 定 資 産 税	99.1	95.7				
内 災 害 復 旧 事 業 費	-	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等 (合 計)						275,205	5.0	297	297	純 固 定 資 産 税	99.1	95.7				
内 失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等 (合 計)						275,205	5.0	297	297	純 固 定 資 産 税	99.1	95.7				
歳 入 合 計	4,960,433	100.0	3,568,189	4,121,978	86.1%	歳 入 一 般 財 源 等 (合 計)						275,205	5.0	297	297	純 固 定 資 産 税	99.1	95.7				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		人 口 面 積	令和2年国調 平成27年国調 増減率 積度	12,700人 13,935人 -8.9% 41.88km ² 303人	区 分	住民基本台帳人口 うち日本人	12,198人 12,445人 -2.0%	12,158人 12,408人 -2.0%	産 業 構 造	都道府県名 02 青森県	団体名 3817 板柳町	市町村類型 地方交付税種地	Ⅲ-0 2-1
歳入の状況 (単位：千円・%)					区分	令和2年国調	平成27年国調						
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第1次	2,649	2,999						
					第2次	37.2	38.0						
					第3次	1,117	1,255						
						15.7	15.9						
						3,349	3,633						
						47.1	46.1						
市町村税の状況 (単位：千円・%)					指 定 団 体 等 の 指 定 状 況								
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分										
普 通 税	937,412	100.0	-										
法 定 普 通 税	937,412	100.0	-										
市 町 村 民 税	396,687	42.3	-										
内 訳													
個 人 均 等 割 所 得 等 割	16,987	1.8	-										
法 人 均 等 割	341,861	36.5	-										
法 人 税	21,239	2.3	-										
固 定 資 産 税	16,600	1.8	-										
う ち 純 固 定 資 産 税	383,937	40.9	-										
軽 自 動 車 税	383,937	40.9	-										
市 町 村 た ば こ 税	63,658	6.8	-										
釧 産 産 税	93,130	9.9	-										
特 別 土 地 保 有 税	-	-	-										
法 定 外 普 通 税	-	-	-										
目 的 的 税	449	0.0	-										
法 定 目 的 税	449	0.0	-										
内 訳													
入 湯 税	449	0.0	-										
事 業 所 税	-	-	-										
都 市 計 画 税	-	-	-										
水 利 地 益 税 等	-	-	-										
法 定 外 目 的 税	-	-	-										
旧 法 に よ る 税 計	-	-	-										
合 計	937,412	100.0	-										
指 定 団 体 等 の 指 定 状 況													
旧 新 産 × 旧 工 特 × 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×													
歳 入 総 額	9,065,802		7,504,694										
歳 出 総 額	8,486,194		6,949,007										
翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	579,608		555,687										
実 質 収 支	9,195		15,400										
単 年 度 収 支	570,413		540,287										
積 立 金 取 崩 し 額	30,126		-5,856										
繰 上 償 還 金	591,125		169,693										
積 立 金 取 崩 し 額	-		-										
実 質 単 年 度 収 支	810,475		89,565										
	-189,224		74,272										
区 分					職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)						
一 般 職 員	100	283,500	2,835										
う ち 消 防 職 員	-	-	-										
う ち 技 能 労 務 員	11	29,172	2,652										
教 育 時 公 職 員	1	*	*										
臨 時 職 員	-	-	-										
等 合 計	101	286,375	2,835										
ラ ス パ イ レ ス 指 数					93.6								
一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況					特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (報 酬) 月 額 (百 円)					
議 員 公 務 災 害	○	し 尿 処 理	○	市 区 町 村 長	1	17.04.01	6,390						
非 常 勤 公 務 災 害	○	ご み 処 理	○	副 市 区 町 村 長	1	17.04.01	5,520						
退 職 手 当	○	火 葬 場	×	教 育 長	1	17.04.01	5,230						
事 務 機 共 同	×	常 備 消 防	○	議 会 議 長	1	15.12.01	2,860						
税 務 事 務	○	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	15.12.01	2,470						
老 人 福 祉	×	中 学 校	×	議 会 議 員	10	15.12.01	2,350						
伝 染 病	×	そ の 他	○										
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)					区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	1,101,835	1,084,056
人 件 費	1,028,455	12.1	934,410	921,352	20.3	議 会 費	79,774	0.9	-	79,774	基 準 財 政 需 要 額	4,131,040	4,003,952
う ち 職 員 給 付 金	523,205	6.2	471,814	-	-	議 務 費	1,675,815	19.7	74,523	1,475,575	標 準 税 収 入 額 等	1,351,352	1,328,936
扶 公 助 費	1,385,816	16.3	497,801	264,371	5.8	民 生 費	2,537,793	29.9	244,316	1,247,822	標 準 財 政 規 模	4,472,380	4,268,062
内 訳						衛 生 費	794,655	9.4	19,724	638,406	財 政 力 指 数	0.27	0.27
元 利 償 還 金	554,502	6.5	554,502	554,502	12.2	農 林 水 産 業 費	800,583	9.4	143,442	442,775	実 質 収 支 比 率 (%)	12.8	12.7
一 時 借 入 金 利 子	12,869	0.2	12,869	12,869	0.3	商 工 業 費	200,740	2.4	-	162,392	公 債 費 負 担 比 率 (%)	8.9	10.4
(義 務 的 経 費 計)	2,981,642	35.1	1,999,582	1,753,094	38.7	土 木 費	760,935	9.0	293,412	390,277	判 断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-
物 件 費	1,151,023	13.6	836,579	731,296	16.2	消 防 費	317,904	3.7	10,073	300,278	全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	10.7	11.7
維 持 補 修 費	99,879	1.2	75,330	65,222	1.4	教 育 費	750,624	8.8	160,530	523,965	率 化 將 来 負 担 比 率 (%)	-	-
補 助 費	1,717,404	20.2	1,341,138	1,097,316	24.2	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	積 立 金 高 特 定 目 的	1,478,253	1,497,603
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	379,782	4.5	319,995	307,300	6.8	公 債 費	567,371	6.7	-	567,371	積 立 金 高 特 定 目 的	1,020,295	999,575
繰 上 償 還 金	674,547	7.9	538,681	520,996	11.5	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	1,709,584	1,798,010
積 立 金	912,049	10.7	911,633	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	5,637,008	5,847,066
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	3,630	0.0	1,560	1,560	0.0	歳 出 合 計	8,486,194	100.0	946,020	5,828,635	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 の 他 実 質 的 な も の	-	-
投 前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	繰 上 償 還 金	1,420,514	16.7	-	-	收 益 事 業 収 入	-	-
投 資 的 経 費	946,020	11.1	124,132	124,132	13.2	公 道 水 道 院 事 業 上 の 水 道 等 工 業 用 水 道 等 の 他	377,367	4.4	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-
う ち 人 件 費	2,625	0.0	2,625	2,625	0.0	公 道 水 道 院 事 業 上 の 水 道 等 工 業 用 水 道 等 の 他	359,746	4.1	-	-	合 計	98.7	96.0
内 訳						公 道 水 道 院 事 業 上 の 水 道 等 工 業 用 水 道 等 の 他	8,854	0.1	-	-	市 町 村 民 税	98.9	95.5
普 通 建 設 事 業 費	946,020	11.1	124,132	124,132	13.2	公 道 水 道 院 事 業 上 の 水 道 等 工 業 用 水 道 等 の 他	175,191	2.1	-	-	純 固 定 資 産 税	98.2	95.6
う ち 補 助 費	379,285	4.5	1,494	1,494	17.3	公 道 水 道 院 事 業 上 の 水 道 等 工 業 用 水 道 等 の 他	499,356	5.8	-	-	合 計	98.3	96.1
う ち 単 独 費	528,492	6.2	113,483	113,483	12.1	公 道 水 道 院 事 業 上 の 水 道 等 工 業 用 水 道 等 の 他	120,619	1.4	-	-	率 年 計	98.9	95.5
内 訳						公 道 水 道 院 事 業 上 の 水 道 等 工 業 用 水 道 等 の 他	120,619	1.4	-	-	(%)	98.1	95.6
災 害 復 旧 事 業 費	-	-	-	-	-	公 道 水 道 院 事 業 上 の 水 道 等 工 業 用 水 道 等 の 他	175,191	2.1	-	-	保 險 給 付 費	308	3.5
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	公 道 水 道 院 事 業 上 の 水 道 等 工 業 用 水 道 等 の 他	175,191	2.1	-	-	保 險 給 付 費	308	3.5
歳 入 合 計	9,065,802	100.0	4,518,680	4,518,680	50.0	公 道 水 道 院 事 業 上 の 水 道 等 工 業 用 水 道 等 の 他	175,191	2.1	-	-	保 險 給 付 費	308	3.5
						公 道 水 道 院 事 業 上 の 水 道 等 工 業 用 水 道 等 の 他	499,356	5.8	-	-	保 險 給 付 費	308	3.5

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費のうちを、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちを単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		人 口 増 減 率	令 和 2 年 国 調 平 成 2 7 年 国 調	9,657 11,187 -13.7 %	人 人 %	区 分	住 民 基 本 台 帳 人 口	う ち 日 本 人	9,417 9,645 -2.4 %	9,319 9,580 -2.7 %	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-0
歳入の状況 (単位:千円・%)		面 積 積 度	令 和 2 年 国 調	216.34 45 %	人 人 %	令 和 6 年 1 月	9,417 人	9,319 人	令 和 6 年 1 月	9,645 人	令 和 2 年 国 調	02	3876	地 方 交 付 税 種 地	2-1
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第 1 次	919	1,122	第 2 次	20.9	23.9	第 3 次	1,192	1,322	28.2	2,251
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第 3 次	2,279	2,251	51.9	47.9	青森県	中泊町	令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)		
地方譲与税	1,002,292	11.8	1,002,292	19.9	市町村税の状況 (単位:千円・%)	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	歳 入 総 額	8,502,896	10,063,308	歳 入 総 額	8,299,433	9,819,688			
地方交付金	76,140	0.9	76,140	1.5	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 × 旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	支 出 総 額	203,463	243,620	支 出 総 額	195,868	242,454
配当交付金	3,230	0.0	3,230	0.1	普 通 税	1,002,292	100.0	-	-	支 出 差 引	7,595	1,166	支 出 差 引	46,586	-3,193
株式等譲渡所得割交付金	3,939	0.0	3,939	0.1	法 定 普 通 税	1,002,292	100.0	-	-	支 出 引 当 分	195,868	242,454	支 出 引 当 分	46,586	-3,193
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	市 町 村 民 税	290,532	29.0	-	-	支 出 支 分	195,868	242,454	支 出 支 分	46,586	-3,193
地方消費税交付金	249,790	2.9	249,790	5.0	内 個 人 均 等 割	12,294	1.2	-	-	支 出 支 分	195,868	242,454	支 出 支 分	46,586	-3,193
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	所 得 割	247,355	24.7	-	-	支 出 支 分	195,868	242,454	支 出 支 分	46,586	-3,193
自動車取得税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	17,469	1.7	-	-	支 出 支 分	195,868	242,454	支 出 支 分	46,586	-3,193
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割	13,414	1.3	-	-	支 出 支 分	195,868	242,454	支 出 支 分	46,586	-3,193
自動車税環境性能割交付金	6,986	0.1	6,986	0.1	固 定 資 産 税	582,428	58.1	-	-	支 出 支 分	195,868	242,454	支 出 支 分	46,586	-3,193
法人事業税交付金	13,284	0.2	13,284	0.3	う ち 純 固 定 資 産 税	558,124	55.7	-	-	支 出 支 分	195,868	242,454	支 出 支 分	46,586	-3,193
地方特例交付金等	33,963	0.4	33,963	0.7	軽 自 動 車 税	42,992	4.3	-	-	支 出 支 分	195,868	242,454	支 出 支 分	46,586	-3,193
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	2,521	0.0	2,521	0.1	市 町 村 た ば こ 税	86,340	8.6	-	-	支 出 支 分	195,868	242,454	支 出 支 分	46,586	-3,193
定額減税減収補填特例交付金	31,414	0.4	31,414	0.6	釧 路 産 産 税	-	-	-	-	支 出 支 分	195,868	242,454	支 出 支 分	46,586	-3,193
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	28	0.0	28	0.0	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	-	支 出 支 分	195,868	242,454	支 出 支 分	46,586	-3,193
地方交付税	4,123,755	48.5	3,624,487	72.0	法 定 外 普 通 税	-	-	-	-	支 出 支 分	195,868	242,454	支 出 支 分	46,586	-3,193
内 普 通 交 付 税	3,624,487	42.6	3,624,487	72.0	目 的 税	-	-	-	-	支 出 支 分	195,868	242,454	支 出 支 分	46,586	-3,193
特別交付税	499,263	5.9	-	-	法 定 目 的 税	-	-	-	-	支 出 支 分	195,868	242,454	支 出 支 分	46,586	-3,193
震災復興特別交付税	5	0.0	-	-	内 入 湯 税	-	-	-	-	支 出 支 分	195,868	242,454	支 出 支 分	46,586	-3,193
(一般財源計)	5,513,744	64.8	5,014,476	99.6	事 業 所 税	-	-	-	-	支 出 支 分	195,868	242,454	支 出 支 分	46,586	-3,193
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	-	支 出 支 分	195,868	242,454	支 出 支 分	46,586	-3,193
分担金・負担金	109	0.0	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	-	支 出 支 分	195,868	242,454	支 出 支 分	46,586	-3,193
手数料	123,659	1.5	10,945	0.2	法 定 外 目 的 税	-	-	-	-	支 出 支 分	195,868	242,454	支 出 支 分	46,586	-3,193
国庫支出金	5,294	0.1	-	-	旧 法 に よ る 税 計	1,002,292	100.0	-	-	支 出 支 分	195,868	242,454	支 出 支 分	46,586	-3,193
国庫支出金	847,577	10.0	-	-	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 × 旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	支 出 総 額	8,299,433	9,819,688	支 出 総 額	8,502,896	10,063,308
国 有 特 別 区 財 調 交 付 金	-	-	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	-	支 出 差 引	7,595	1,166	支 出 差 引	46,586	-3,193
都道府県支出金	523,499	6.2	-	-	目 的 税	-	-	-	-	支 出 引 当 分	7,595	1,166	支 出 引 当 分	46,586	-3,193
財産収入	22,737	0.3	7,152	0.1	内 入 湯 税	-	-	-	-	支 出 支 分	7,595	1,166	支 出 支 分	46,586	-3,193
寄附収入	172,193	2.0	-	-	事 業 所 税	-	-	-	-	支 出 支 分	7,595	1,166	支 出 支 分	46,586	-3,193
繰上収入	440,305	5.2	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	-	支 出 支 分	7,595	1,166	支 出 支 分	46,586	-3,193
繰上収入	243,620	2.9	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	-	支 出 支 分	7,595	1,166	支 出 支 分	46,586	-3,193
繰上収入	91,659	1.1	1,321	0.0	法 定 外 目 的 税	-	-	-	-	支 出 支 分	7,595	1,166	支 出 支 分	46,586	-3,193
地方債	518,500	6.1	-	-	旧 法 に よ る 税 計	1,002,292	100.0	-	-	支 出 支 分	7,595	1,166	支 出 支 分	46,586	-3,193
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 × 旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	支 出 総 額	8,299,433	9,819,688	支 出 総 額	8,502,896	10,063,308
うち臨時財政対策債	9,300	0.1	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	-	支 出 差 引	7,595	1,166	支 出 差 引	46,586	-3,193
歳入合計	8,502,896	100.0	5,033,894	100.0	目 的 税	-	-	-	-	支 出 引 当 分	7,595	1,166	支 出 引 当 分	46,586	-3,193

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		人口増減率 令和2年国調 平成27年国調 増減率 81.68 km ² 151人	面積 12,374人 13,524人 -8.5%	区分 令和7.1.1 令和6.1.1 増減率	住民基本台帳人口 11,855人 12,027人 -1.4%	うち日本人 11,612人 11,847人 -2.0%	産業構造			都道府県名 02 青森県	団体名 4015 野辺地町	市町村類型 地方交付税種地	Ⅲ-2 2-2	
歳入の状況 (単位: 千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			区分	令和2年国調	平成27年国調	令和6年度(千円)			令和5年度(千円)
地方譲与税	1,413,550	16.1	1,413,550	32.5	普通税	1,408,282	99.6	444	492	7.6	7.9	8,755,987	8,794,696	
地方交付金	63,172	0.7	63,172	1.5	市町村民税	1,408,282	99.6	1,526	1,609	1,526.0	1,609.0	8,615,146	8,642,966	
配当交付金	603	0.0	603	0.0	個人均等割	540,276	38.2	26.0	25.8	26.0	25.8	140,841	151,730	
株等譲渡所得割交付金	5,344	0.1	5,344	0.1	所得割	18,235	1.3	3,903	4,133	3,903.0	4,133.0	26,281	50,377	
分離課税所得割交付金	6,523	0.1	6,523	0.2	法人均等割	440,967	31.2	66.5	66.3	66.5	66.3	114,560	101,353	
地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	34,070	2.4	492	492	492.0	492.0	13,207	-75,110	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	47,004	3.3	492	492	492.0	492.0	51,367	88,252	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	695,086	49.2	492	492	492.0	492.0	25,773	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	685,778	48.5	492	492	492.0	492.0	90,347	13,142	
自動車税環境性能割交付金	5,395	0.1	5,395	0.1	特別土地保有税	41,027	2.9	492	492	492.0	492.0	-	-	
法人事業税交付金	18,867	0.2	18,867	0.4	法定外普通税	131,893	9.3	492	492	492.0	492.0	319,810	2,989	
地方特例交付金等	55,364	0.6	55,364	1.3	法定外目的税	-	-	492	492	492.0	492.0	-	-	
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	8,375	0.1	8,375	0.2	入湯税	5,268	0.4	492	492	492.0	492.0	-	-	
定額減税減収補填特例交付金	46,989	0.5	46,989	1.1	事業所税	-	-	492	492	492.0	492.0	-	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	-	-	-	-	都市計画税	-	-	492	492	492.0	492.0	-	-	
地方交付税	2,748,573	31.4	2,430,696	56.0	水利地益税等	-	-	492	492	492.0	492.0	-	-	
内 普通交付税	2,430,696	27.8	2,430,696	56.0	法定外目的税	-	-	492	492	492.0	492.0	-	-	
内 特別交付税	317,871	3.6	-	-	旧法による税計	1,413,550	100.0	492	492	492.0	492.0	-	-	
内 震災復興特別交付税	6	0.0	-	-	合	-	-	492	492	492.0	492.0	-	-	
(一般財源計)	4,643,913	53.0	4,326,036	99.6	内 入湯税	5,268	0.4	492	492	492.0	492.0	-	-	
交通安全対策特別交付金	678	0.0	678	0.0	内 事業所税	-	-	492	492	492.0	492.0	-	-	
分担金・負担金	27,662	0.3	-	-	内 都市計画税	-	-	492	492	492.0	492.0	-	-	
使用料	28,654	0.3	4,345	0.1	内 水利地益税等	-	-	492	492	492.0	492.0	-	-	
手数料	23,592	0.3	-	-	内 法定外目的税	-	-	492	492	492.0	492.0	-	-	
国庫支出金	1,015,225	11.6	-	-	内 旧法による税計	1,413,550	100.0	492	492	492.0	492.0	-	-	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合	-	-	492	492	492.0	492.0	-	-	
都道府県支出金	902,403	10.3	-	-	内 入湯税	5,268	0.4	492	492	492.0	492.0	-	-	
財産収入	39,170	0.4	13,043	0.3	内 事業所税	-	-	492	492	492.0	492.0	-	-	
寄附金	26,741	0.3	-	-	内 都市計画税	-	-	492	492	492.0	492.0	-	-	
繰越金	514,195	5.9	-	-	内 水利地益税等	-	-	492	492	492.0	492.0	-	-	
繰入金	151,730	1.7	-	-	内 法定外目的税	-	-	492	492	492.0	492.0	-	-	
繰入金	132,408	1.5	15	0.0	内 旧法による税計	1,413,550	100.0	492	492	492.0	492.0	-	-	
地方債	1,249,616	14.3	-	-	合	-	-	492	492	492.0	492.0	-	-	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	内 入湯税	5,268	0.4	492	492	492.0	492.0	-	-	
うち臨時財政対策債	10,716	0.1	-	-	内 事業所税	-	-	492	492	492.0	492.0	-	-	
歳入合計	8,755,987	100.0	4,344,117	100.0	内 都市計画税	-	-	492	492	492.0	492.0	-	-	
内 臨時財政対策債	-	-	-	-	内 水利地益税等	-	-	492	492	492.0	492.0	-	-	
内 旧法による税計	-	-	-	-	内 法定外目的税	-	-	492	492	492.0	492.0	-	-	
内 合	-	-	-	-	内 旧法による税計	1,413,550	100.0	492	492	492.0	492.0	-	-	
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分	令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	
人件費	1,077,233	12.5	961,404	932,092	21.4	議会費	76,050	0.9	-	76,050	基準財政収入額	1,526,351	1,376,563	
うち職員給与	592,796	6.9	556,077	-	-	総務費	1,971,094	22.9	883,852	963,063	基準財政需要額	3,950,172	3,849,764	
扶公	1,133,717	13.2	344,876	273,583	6.3	民生費	2,186,017	25.4	4,431	1,229,616	標準税収入額等	1,913,896	1,717,193	
内 元利償還金	741,214	8.6	730,100	704,327	16.2	衛生費	999,301	11.6	25,330	677,522	標準財政規模	4,355,308	4,214,444	
内 一時借入金	26,282	0.3	17,146	17,146	0.4	労働費	9,781	0.1	2,780	6,976	標準財政規模	4,355,308	4,214,444	
(義務的経費計)	2,978,950	34.6	2,054,030	1,927,652	44.3	農林水産業費	465,726	5.4	324,934	84,260	標準財政規模	4,355,308	4,214,444	
維持補修費	920,853	10.7	657,644	548,160	12.6	商工費	162,818	1.9	20,464	123,040	標準財政規模	4,355,308	4,214,444	
補助費	123,221	1.4	98,510	40,304	0.9	土木費	390,749	4.5	149,800	227,671	標準財政規模	4,355,308	4,214,444	
うち一部事務組合負担	1,720,351	20.0	1,253,344	993,057	22.8	消防費	755,075	8.8	52,947	546,691	標準財政規模	4,355,308	4,214,444	
繰越金	974,680	11.3	590,937	572,267	13.1	教育費	830,535	9.6	160,553	538,024	標準財政規模	4,355,308	4,214,444	
繰入金	717,661	8.3	582,415	520,039	11.9	災害復旧費	-	-	-	-	標準財政規模	4,355,308	4,214,444	
投資・出資金・貸付金	486,656	5.6	458,582	-	-	公債費	768,000	8.9	-	747,750	標準財政規模	4,355,308	4,214,444	
前年度繰上充用金	42,363	0.5	29,963	20,231	0.5	諸支出金	-	-	-	-	標準財政規模	4,355,308	4,214,444	
投資的経費	1,625,091	18.9	86,175	86,175	93.0%	前年度繰上充用金	-	-	-	-	標準財政規模	4,355,308	4,214,444	
うち人件費	18,182	0.2	18,182	18,182	93.0%	歳出合計	8,615,146	100.0	1,625,091	5,220,663	標準財政規模	4,355,308	4,214,444	
内 普通建設事業費	1,625,091	18.9	86,175	86,175	93.0%	合	1,126,879	13.1	90,943	90,943	標準財政規模	4,355,308	4,214,444	
うち単独	325,481	3.8	12,891	12,891	93.0%	病院	379,445	4.4	60,600	60,600	標準財政規模	4,355,308	4,214,444	
内 災害復旧事業費	1,256,347	14.6	70,528	70,528	93.0%	下水道	30,033	0.3	1,753	1,753	標準財政規模	4,355,308	4,214,444	
内 失業対策事業費	-	-	-	-	93.0%	上水道	29,773	0.3	2,452	2,452	標準財政規模	4,355,308	4,214,444	
内 合	8,615,146	100.0	5,220,663	5,361,504	93.0%	等工業用水道	160,788	1.9	103	103	標準財政規模	4,355,308	4,214,444	
内 合	8,615,146	100.0	5,220,663	5,361,504	93.0%	その他	526,840	6.1	355	355	標準財政規模	4,355,308	4,214,444	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況				人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 増減率	14,556人 15,709人 -7.3%	人 口 密 度	337.23 43人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	14,014人 14,187人 -2.1%	産 業 構 造	区分	令和2年国調	平成27年国調	1,538 20.4 1,669 22.2 4,317 57.4	1,480 18.9 1,783 22.7 4,586 58.4	都道府県名	02	団体名	4023	市町村類型	地方交付税種地	Ⅲ-0	2-2																
歳入の状況 (単位：千円・%)																																										
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位：千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況				収 入 濟 額				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況																									
地 方 税	2,335,725	18.5	2,335,725	31.8	区 分				収 入 濟 額				構 成 比				超 過 課 税 分																									
地方譲与税	185,724	1.5	185,724	2.5	普 通 税				2,335,725	100.0	低 開 発 特 区				1,538	1,480	旧 新 産 業 構 造																									
地方交付金	617	0.0	617	0.0	法 定 普 通 税				2,335,725	100.0	旧 工 特 区				20.4	18.9	旧 産 炭 産 業																									
配当交付金	5,478	0.0	5,478	0.1	市 町 村 民 税				545,061	23.3	山 振 興 特 区				1,669	1,783	山 振 興 特 区																									
株式等譲渡所得割交付金	6,691	0.1	6,691	0.1	内 個人均等割				20,438	0.9	過 疎 特 区				22.2	22.7	近 畿 圏 特 区																									
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所 得 割				454,865	19.5	首 都 圏 特 区				4,317	4,586	中 部 圏 特 区																									
地方消費税交付金	382,948	3.0	382,948	5.2	法 人 均 等 割				39,386	1.7	近 畿 圏 特 区				57.4	58.4	中 部 圏 特 区																									
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法 人 税				30,372	1.3	中 部 圏 特 区																															
自動車取得税交付金	-	-	-	-	固 定 資 産 税				1,595,129	68.3	財 政 健 全 化 特 区																															
軽油引取税交付金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税				1,569,043	67.2	指 数 表 選 定 特 区																															
自動車税環境性能割交付金	17,622	0.1	17,622	0.2	軽 自 動 車 税				64,206	2.7	財 源 超 過 特 区																															
法人事業税交付金	21,863	0.2	21,863	0.3	市 町 村 た ば こ 税				131,329	5.6																																
地方特例交付金等	64,569	0.5	64,569	0.9	鉦 産 産 品 税				-	-																																
内 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	10,027	0.1	10,027	0.1	特 別 土 地 保 有 税				-	-																																
内 定額減税減収補填特例交付金	53,676	0.4	53,676	0.7	法 定 外 普 通 税				-	-																																
内 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	866	0.0	866	0.0	目 的 税				-	-																																
地方交付税	4,763,785	37.6	4,313,902	58.6	法 定 目 的 税				-	-																																
内 普通交付税	4,313,902	34.1	4,313,902	58.6	入 湯 税				-	-																																
内 特別交付税	449,876	3.6	-	-	事 業 所 税				-	-																																
内 震災復興特別交付税	7	0.0	-	-	都 市 計 画 税				-	-																																
(一般財源計)	7,785,022	61.5	7,335,139	99.7	水 利 地 益 税 等				-	-																																
交通安全対策特別交付金	1,775	0.0	1,775	0.0	法 定 外 目 的 税				-	-																																
分担金・負担金	8,128	0.1	-	-	旧 法 に よ る 税 計				2,335,725	100.0																																
使用料	121,474	1.0	6,998	0.1					-	-																																
手数料	7,929	0.1	94	0.0					-	-																																
国庫支出金	1,374,543	10.9	-	-					-	-																																
国 有 特 別 区 財 調 交 付 金	-	-	-	-					-	-																																
都道府県支出金	807,961	6.4	-	-					-	-																																
財産収入	47,627	0.4	10,471	0.1					-	-																																
寄附金	201,906	1.6	-	-					-	-																																
繰越金	234,215	1.9	-	-					-	-																																
繰入金	121,825	1.0	-	-					-	-																																
諸収入	58,925	0.5	1,040	0.0					-	-																																
地方債	1,881,909	14.9	-	-					-	-																																
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					-	-																																
うち臨時財政対策債	19,909	0.2	-	-					-	-																																
歳入合計	12,653,239	100.0	7,355,517	100.0					-	-																																
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				区 分				令 和 6 年 度 (千 円)				令 和 5 年 度 (千 円)																										
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	2,343,225	2,392,946	基 準 財 政 需 要 額	6,629,313	6,283,517	標 準 税 収 入 額 等	2,953,928	3,025,914	標 準 財 政 規 模	7,287,739	6,955,900	標 準 財 政 規 模	7,287,739	6,955,900	実 質 収 支 比 率 (%)	3.4	4.0	公 債 費 負 担 比 率 (%)	15.4	13.1											
人 員 費	1,285,031	10.5	1,222,659	1,182,447	16.0	議 会 費	103,888	0.9	-	103,888	判 断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-	全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	3.5	3.0	率 化 率	-	-	積 立 金 高 特 定 目 的	1,334,771	1,332,360	地 方 債 現 在 高	13,097,296	12,564,038	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	437,361	692,134	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 の 他 実 質 的 な も の	-	-	收 益 事 業 収 入	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	1,580	1,580	合 計	99.3	97.8	99.5	97.8
うち職員給料	809,198	6.6	764,196	-	-	総 務 費	2,273,515	18.6	868,757	1,373,534	徴 収 現 行 率 (%)	102	-	市 町 村 民 税	99.3	97.5	市 町 村 民 税	99.3	97.5	純 固 定 資 産 税	99.3	97.8	保 険 給 付 費	410	-	保 険 給 付 費	410	-	保 険 給 付 費	410	-											
扶公	1,584,869	13.0	598,143	339,742	4.6	民 生 費	3,001,930	24.6	14,478	1,756,547	被 保 険 者 数 (人)	2,963	-	徴 収 現 行 率 (%)	102	-	徴 収 現 行 率 (%)	102	-	徴 収 現 行 率 (%)	102	-	徴 収 現 行 率 (%)	102	-	徴 収 現 行 率 (%)	102	-	徴 収 現 行 率 (%)	102	-											
扶公債	1,393,236	11.4	1,358,850	1,358,850	18.4	衛 生 費	1,343,080	11.0	11,303	1,178,786	被 保 険 者 数 (人)	2,963	-	徴 収 現 行 率 (%)	102	-	徴 収 現 行 率 (%)	102	-	徴 収 現 行 率 (%)	102	-	徴 収 現 行 率 (%)	102	-	徴 収 現 行 率 (%)	102	-	徴 収 現 行 率 (%)	102	-											
内 元 利 償 還 金	1,348,651	11.0	1,314,265	1,314,265	17.8	農 林 水 産 業 費	455,664	3.7	115,780	250,718	被 保 険 者 数 (人)	2,963	-	徴 収 現 行 率 (%)	102	-	徴 収 現 行 率 (%)	102	-	徴 収 現 行 率 (%)	102	-	徴 収 現 行 率 (%)	102	-	徴 収 現 行 率 (%)	102	-	徴 収 現 行 率 (%)	102	-											
内 一 時 借 入 金 利 子	44,585	0.4	44,585	44,585	0.6	農 林 水 産 業 費	2,377	0.0	-	2,377	被 保 険 者 数 (人)	2,963	-	徴 収 現 行 率 (%)	102	-	徴 収 現 行 率 (%)	102	-	徴 収 現 行 率 (%)	102	-	徴 収 現 行 率 (%)	102	-	徴 収 現 行 率 (%)	102	-	徴 収 現 行 率 (%)	102	-											
(義務的経費計)	4,263,136	34.9	3,179,652	2,881,039	39.1	農 林 水 産 業 費	455,664	3.7	115,780	250,718	被 保 険 者 数 (人)	2,963	-	徴 収 現 行 率 (%)	102	-	徴 収 現 行 率 (%)	102	-	徴 収 現 行 率 (%)	102	-	徴 収 現 行 率 (%)	102	-	徴 収 現 行 率 (%)	102	-	徴 収 現 行 率 (%)	102	-											
物件維持補修費	1,429,821	11.7	1,088,000	833,045	11.3	農 林 水 産 業 費	285,652	2.3	62,549	183,592	被 保 険 者 数 (人)	2,963	-	徴 収 現 行 率 (%)	102	-	徴 収 現 行 率 (%)	102	-	徴 収 現 行 率 (%)	102	-	徴 収 現 行 率 (%)	102	-	徴 収 現 行 率 (%)	102	-	徴 収 現 行 率 (%)	102	-											
維持補助費等	606,332	5.0	426,561	379,561	5.1	農 林 水 産 業 費	1,650,708	13.5	682,668	913,605	被 保 険 者 数 (人)	2,963	-	徴 収 現 行 率 (%)	102	-	徴 収 現 行 率 (%)	102	-	徴 収 現 行 率 (%)	102	-	徴 収 現 行 率 (%)	102	-	徴 収 現 行 率 (%)	102	-	徴 収 現 行 率 (%)	102	-											
補助金	2,461,200	20.1	2,153,070	1,448,152	19.6	農 林 水 産 業 費	389,906	3.2	37,211	382,906	被 保 険 者 数 (人)	2,963	-	徴 収 現 行 率 (%)	102	-	徴 収 現 行 率 (%)	102	-	徴 収 現 行 率 (%)	102	-	徴 収 現 行 率 (%)	102	-	徴 収 現 行 率 (%)	102	-	徴 収 現 行 率 (%)	102	-											
うち一部事務組合負担金	894,540	7.3	830,140	830,140	11.3	農 林 水 産 業 費	1,312,221	10.7	356,382	898,914	被 保 険 者 数 (人)	2,963	-	徴 収 現 行 率 (%)	102	-	徴 収 現 行 率 (%)	102	-	徴 収 現 行 率 (%)	102	-	徴 収 現 行 率 (%)	102	-	徴 収 現 行 率 (%)	102	-	徴 収 現 行 率 (%)	102	-											
繰越立金	889,414	7.3	735,375	700,483	9.5	農 林 水 産 業 費	2,833	0.0	-	2,833	被 保 険 者 数 (人)	2,963	-	徴 収 現 行 率 (%)	102	-	徴 収 現 行 率 (%)	102	-	徴 収 現 行 率 (%)	102	-	徴 収 現 行 率 (%)	102	-	徴 収 現 行 率 (%)	102	-	徴 収 現 行 率 (%)	102	-											
投資・出資金・貸付金	412,646	3.4	399,552	-	-	農 林 水 産 業 費	1,393,236	11.4	-	1,393,236	被 保 険 者 数 (人)	2,963	-	徴 収 現 行 率 (%)	102	-	徴 収 現 行 率 (%)	102	-	徴 収 現 行 率 (%)	102	-	徴 収 現 行 率 (%)	102	-	徴 収 現 行 率 (%)	102	-	徴 収 現 行 率 (%)	102	-											
投資前年度繰上充用金	500	0.0	-	-	-	農 林 水 産 業 費	-	-	-	-	被 保 険 者 数 (人)	2,963	-	徴 収 現 行 率 (%)	102	-	徴 収 現 行 率 (%)	102	-	徴 収 現 行 率 (%)	102	-	徴 収 現 行 率 (%)	102	-	徴 収 現 行 率 (%)	102	-	徴 収 現 行 率 (%)	102	-											
投資的経費	2,151,961	17.6	424,340	-	-	農 林 水 産 業 費	-	-	-	-	被 保 険 者 数 (人)	2,963	-	徴 収 現 行 率 (%)	102	-	徴 収 現 行 率 (%)	102	-	徴 収 現 行 率 (%)	102	-	徴 収 現 行 率 (%)	102	-	徴 収 現 行 率 (%)	102	-	徴 収 現 行 率 (%)	102	-											
うち人件費	-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	-	-	-	-																																

令和6年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	10,447人 10,423人	人口増減率 0.2%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	10,367人 10,540人	産業構造	02	都道府県名	4058	団体名	市町村類型	III-1	
歳入の状況 (単位:千円・%)		面積	積算	83.89千㎡ 125人	増減率	令7.1.1 令6.1.1	10,551人 10,714人	10,367人 10,540人	増減率 -1.5%	区分	令和2年国調	平成27年国調	02	4058	地方交付税種地	2-2	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	1,021	1,105	第2次	18.9	20.7	第3次	1,296	1,335	25.0	2,904	2,904	
地方譲与税	1,444,708	10.7	1,444,708	36.0	18.9	1,021	1,105	1,296	18.9	20.7	3,090	2,904	1,296	1,335	25.0	2,904	2,904
地方交付金	82,405	0.6	82,405	2.1	57.1	54.3	54.3	24.0	24.0	25.0	57.1	54.3	24.0	25.0	25.0	25.0	25.0
配当交付金	509	0.0	509	0.0	18.9	20.7	20.7	24.0	24.0	25.0	57.1	54.3	24.0	25.0	25.0	25.0	25.0
株式等譲渡所得割交付金	4,551	0.0	4,551	0.1	1,296	1,335	1,335	24.0	24.0	25.0	57.1	54.3	24.0	25.0	25.0	25.0	25.0
分離課税所得割交付金	5,569	0.0	5,569	0.1	1,296	1,335	1,335	24.0	24.0	25.0	57.1	54.3	24.0	25.0	25.0	25.0	25.0
地方消費税交付金	-	-	-	-	1,296	1,335	1,335	24.0	24.0	25.0	57.1	54.3	24.0	25.0	25.0	25.0	25.0
ゴルフ場利用税交付金	265,815	2.0	265,815	6.6	1,296	1,335	1,335	24.0	24.0	25.0	57.1	54.3	24.0	25.0	25.0	25.0	25.0
自動車取得税交付金	8,300	0.1	8,300	0.2	1,296	1,335	1,335	24.0	24.0	25.0	57.1	54.3	24.0	25.0	25.0	25.0	25.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-	1,296	1,335	1,335	24.0	24.0	25.0	57.1	54.3	24.0	25.0	25.0	25.0	25.0
自動車税環境性能割交付金	8,230	0.1	8,230	0.2	1,296	1,335	1,335	24.0	24.0	25.0	57.1	54.3	24.0	25.0	25.0	25.0	25.0
法人事業税交付金	13,109	0.1	13,109	0.3	1,296	1,335	1,335	24.0	24.0	25.0	57.1	54.3	24.0	25.0	25.0	25.0	25.0
地方特例交付金等	71,703	0.5	71,703	1.8	1,296	1,335	1,335	24.0	24.0	25.0	57.1	54.3	24.0	25.0	25.0	25.0	25.0
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	17,183	0.1	17,183	0.4	1,296	1,335	1,335	24.0	24.0	25.0	57.1	54.3	24.0	25.0	25.0	25.0	25.0
定額減税減収補填特例交付金	44,208	0.3	44,208	1.1	1,296	1,335	1,335	24.0	24.0	25.0	57.1	54.3	24.0	25.0	25.0	25.0	25.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	10,312	0.1	10,312	0.3	1,296	1,335	1,335	24.0	24.0	25.0	57.1	54.3	24.0	25.0	25.0	25.0	25.0
地方交付税	2,298,580	17.0	2,091,724	52.2	1,296	1,335	1,335	24.0	24.0	25.0	57.1	54.3	24.0	25.0	25.0	25.0	25.0
内 普通交付税	2,091,724	15.5	2,091,724	52.2	1,296	1,335	1,335	24.0	24.0	25.0	57.1	54.3	24.0	25.0	25.0	25.0	25.0
内 特別交付税	206,852	1.5	-	-	1,296	1,335	1,335	24.0	24.0	25.0	57.1	54.3	24.0	25.0	25.0	25.0	25.0
内 震災復興特別交付税	4	0.0	-	-	1,296	1,335	1,335	24.0	24.0	25.0	57.1	54.3	24.0	25.0	25.0	25.0	25.0
(一般財源計)	4,203,479	31.2	3,996,623	99.7	1,296	1,335	1,335	24.0	24.0	25.0	57.1	54.3	24.0	25.0	25.0	25.0	25.0
交通安全対策特別交付金	1,149	0.0	1,149	0.0	1,296	1,335	1,335	24.0	24.0	25.0	57.1	54.3	24.0	25.0	25.0	25.0	25.0
分担金・負担金	4,054	0.0	-	-	1,296	1,335	1,335	24.0	24.0	25.0	57.1	54.3	24.0	25.0	25.0	25.0	25.0
使用料	33,433	0.2	-	-	1,296	1,335	1,335	24.0	24.0	25.0	57.1	54.3	24.0	25.0	25.0	25.0	25.0
手数料	5,908	0.0	-	-	1,296	1,335	1,335	24.0	24.0	25.0	57.1	54.3	24.0	25.0	25.0	25.0	25.0
国庫支出金	2,595,173	19.2	-	-	1,296	1,335	1,335	24.0	24.0	25.0	57.1	54.3	24.0	25.0	25.0	25.0	25.0
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	1,296	1,335	1,335	24.0	24.0	25.0	57.1	54.3	24.0	25.0	25.0	25.0	25.0
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	1,296	1,335	1,335	24.0	24.0	25.0	57.1	54.3	24.0	25.0	25.0	25.0	25.0
都道府県支出金	1,126,836	8.4	-	-	1,296	1,335	1,335	24.0	24.0	25.0	57.1	54.3	24.0	25.0	25.0	25.0	25.0
財産収入	10,290	0.1	6,420	0.2	1,296	1,335	1,335	24.0	24.0	25.0	57.1	54.3	24.0	25.0	25.0	25.0	25.0
寄附金	43,977	0.3	-	-	1,296	1,335	1,335	24.0	24.0	25.0	57.1	54.3	24.0	25.0	25.0	25.0	25.0
繰入金	742,758	5.5	-	-	1,296	1,335	1,335	24.0	24.0	25.0	57.1	54.3	24.0	25.0	25.0	25.0	25.0
繰越金	102,529	0.8	-	-	1,296	1,335	1,335	24.0	24.0	25.0	57.1	54.3	24.0	25.0	25.0	25.0	25.0
繰入金	77,085	0.6	3,444	0.1	1,296	1,335	1,335	24.0	24.0	25.0	57.1	54.3	24.0	25.0	25.0	25.0	25.0
地方債	4,535,400	33.6	-	-	1,296	1,335	1,335	24.0	24.0	25.0	57.1	54.3	24.0	25.0	25.0	25.0	25.0
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	1,296	1,335	1,335	24.0	24.0	25.0	57.1	54.3	24.0	25.0	25.0	25.0	25.0
うち臨時財政対策債	11,300	0.1	-	-	1,296	1,335	1,335	24.0	24.0	25.0	57.1	54.3	24.0	25.0	25.0	25.0	25.0
歳入合計	13,482,071	100.0	4,007,636	100.0	1,296	1,335	1,335	24.0	24.0	25.0	57.1	54.3	24.0	25.0	25.0	25.0	25.0
市町村税の状況 (単位:千円・%)																	
区分																	
収入済額																	
構成比																	
超過課税分																	
旧新産○																	
旧工特×																	
低開発×																	
旧産炭×																	
山振×																	
過疎×																	
首都×																	
近畿×																	
中東×																	
財政健全化等×																	
指数表選定○																	
財源超過×																	
歳入総額																	
歳出総額																	
引当																	
繰越すべき財源																	
実質収支																	
単年度収支																	
繰上償還金																	
繰上償還金取崩し額																	
実質単年度収支																	
区分																	
職員数(人)																	
給料月額(百円)																	
一人当たり平均給料月額(百円)																	
一般職員																	
うち消防職員																	
うち技能労務員																	
教養時職員																	
等合計																	
ラスパイレス指数																	
一部事務組合加入の状況																	
特別職等																	
定数																	
適用開始年月日																	
一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)																	
市 区 町 村 長																	
副 市 区 町 村 長																	
教 育 長																	
議 会 議 長																	
議 会 副 議 長																	
議 会 議 員																	
小 学 校 長																	
中 学 校 長																	
そ の 他																	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況				人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 増減率	16,428人 17,955人 -8.5%	人 口 密 度	326.50 50 人	区 分	住 民 基 本 台 帳 人 口	う ち 日 本 人	16,005人 15,768人 -2.3%	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	IV-0
歳入の状況 (単位：千円・%)				区 分	令和2年国調 平成27年国調	2,080 24.1 1,964 22.8 4,580 53.1	2,268 25.4 2,087 23.4 4,567 51.2	02	4082	青森県	東北町	地方交付税種地	2-1				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)				
地方譲与税	1,833,479	13.6	1,833,479	26.4	普通税	1,832,128	99.9	-	旧新産○ 旧工特× 低開発×	一一般職員	149	452,662	3,038				
地方割交付金	197,842	1.5	197,842	2.8	市町村民税	1,832,128	99.9	-	旧産炭× 旧山振× 過疎○ 首都× 近畿× 中部×	うち消防職員	-	-	-				
配当割交付金	704	0.0	704	0.0	内個人均等割	23,665	1.3	-	財政健全化等○	うち技能労務員	-	-	-				
株式等譲渡所得割交付金	6,242	0.0	6,242	0.1	所得割	512,848	28.0	-	指数表選定○	うち技術公務員	1	*	*				
分離課税所得割交付金	7,623	0.1	7,623	0.1	法人均等割	34,864	1.9	-	財源超過×	臨時職員	-	-	-				
地方消費税交付金	427,754	3.2	427,754	6.2	法人税割	28,945	1.6	-	一部事務組合加入の状況	等合計	150	455,777	3,039				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	997,066	54.4	-	特別職等定数	適用開始年月日			一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	974,733	53.2	-	議員公務災害×	29.04.24	1	29,04.24	6,990				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	71,984	3.9	-	非常勤公務災害○	29.04.24	1	29,04.24	5,460				
自動車税環境性能割交付金	18,666	0.1	18,666	0.3	市町村たばこ税	162,756	8.9	-	退職手当○	29.04.24	1	29,04.24	4,910				
法人事業税交付金	23,405	0.2	23,405	0.3	釧産税	-	-	-	事務機共同×	26.10.01	1	26,10.01	2,870				
地方特例交付金等	73,046	0.5	73,046	1.1	特別土地保有税	-	-	-	税務事務○	26.10.01	1	26,10.01	2,330				
内住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	10,282	0.1	10,282	0.1	法定外普通税	-	-	-	老人福祉×	26.10.01	14	26,10.01	2,250				
定額減税減収補填特例交付金	62,764	0.5	62,764	0.9	法定外目的税	1,351	0.1	-	伝染病×	その他○							
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	-	-	-	-	内入湯税	1,351	0.1	-									
地方交付税	4,772,753	35.5	4,309,870	62.0	事業所税	-	-	-									
内普通交付税	4,309,870	32.1	4,309,870	62.0	都市計画税	-	-	-									
特別交付税	462,875	3.4	-	-	水利地益税等	-	-	-									
震災復興特別交付税	8	0.0	-	-	法定外目的税	-	-	-									
(一般財源計)	7,361,514	54.8	6,898,631	99.3	旧法による税計	1,833,479	100.0	-									
交通安全対策特別交付金	2,030	0.0	2,030	0.0													
分担金・負担金	7,972	0.1	202	0.0													
使手数料	93,692	0.7	7,524	0.1													
国庫支出金	8,628	0.1	3,171	0.0													
国庫支出金	2,117,322	15.7	-	-													
(特別区財調交付金)	34,365	0.3	34,365	0.5													
都道府県支出金	949,468	7.1	-	-													
財産収入	4,050	0.0	-	-													
寄附金	49,595	0.4	-	-													
繰入金	1,842,087	13.7	-	-													
繰越金	173,872	1.3	-	-													
繰入金	112,337	0.8	3,715	0.1													
地方債	688,600	5.1	-	-													
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-													
うち臨時財政対策債	14,800	0.1	-	-													
歳入合計	13,445,532	100.0	6,949,638	100.0													

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		人口		面積		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		III-1																					
		令和2年国調 平成27年国調	増減率	10,367 10,536	人	252.58 41	km ²	令7.1.1 令6.1.1	増減率	9,628 9,736	人	9,487 9,613	人	区分	令和2年国調	平成27年国調	02	4112	青森県	六ヶ所村	地方交付税種地	1-2																				
歳入の状況 (単位: 千円・%)																						第1次	686	787	第2次	10.7	13.0	第3次	2,669	2,346	3,068	2,931	47.8	48.3	区		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)				
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)						指団体等 の指定状況		歳入総額		14,539,670	14,760,088																									
地方譲与税		7,687,263	52.9	7,687,263	91.5	区分		収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	低開発×	旧工特×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都×	近畿×	中部×	財政健全化等	指数表選定	財源超過	歳入総額	14,270,915	14,515,728																	
地方交付税		70,564	0.5	70,564	0.8	普通税		7,687,263	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	268,755	244,360																	
配当交付金		7,042	0.0	7,042	0.1	市町村民税		7,687,263	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	10,283	31,454																	
株式等譲渡所得割交付金		8,610	0.1	8,610	0.1	内		1,096,944	14.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	258,472	212,906																	
分離課税所得割交付金		-	-	-	-	個人均等割		17,073	0.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	45,566	10,588																	
地方消費税交付金		379,590	2.6	379,590	4.5	所得割		605,163	7.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	8,858	8,252																	
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	法人均等割		85,747	1.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	-	-																	
自動車取得税交付金		-	-	-	-	法人税割		388,961	5.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	298,219	216,725																	
軽油引取税交付金		-	-	-	-	固定資産税		6,404,648	83.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	-243,795	-197,885																	
自動車税環境性能割交付金		7,052	0.0	7,052	0.1	うち純固定資産税		6,291,941	81.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	-	-																	
法人事業税交付金		46,129	0.3	46,129	0.5	軽自動車税		37,917	0.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	-	-																	
地方特例交付金等		52,579	0.4	52,579	0.6	市町村たばこ税		147,754	1.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	-	-																	
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金		6,442	0.0	6,442	0.1	鉱産物税		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	-	-																	
定額減税減収補填特例交付金		45,965	0.3	45,965	0.5	特別土地保有税		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	-	-																	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金		172	0.0	172	0.0	法定外普通税		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	-	-																	
地方交付税		92,529	0.6	-	-	法定目的税		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	-	-																	
内		-	-	-	-	入湯税		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	-	-																	
内		92,514	0.6	-	-	事業所税		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	-	-																	
内		15	0.0	-	-	都市計画税		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	-	-																	
内		8,352,148	57.4	8,259,619	98.3	水利地益税等		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	-	-																	
内		851	0.0	851	0.0	法定外目的税		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	-	-																	
内		14,959	0.1	-	-	旧法による税計		7,687,263	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	-	-																	
内		154,569	1.1	75,643	0.9	議会公務災害		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	-	-																	
内		5,758	0.0	28	0.0	非常勤公務災害		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	-	-																	
内		3,408,120	23.4	-	-	退職手当		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	-	-																	
内		5,645	0.0	5,645	0.1	事務機共同		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	-	-																	
内		1,037,273	7.1	-	-	税務事務		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	-	-																	
内		103,810	0.7	2,506	0.0	老人福祉		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	-	-																	
内		62,836	0.4	-	-	伝染病		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	-	-																	
内		1,047,138	7.2	-	-	議会公務災害		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	-	-																	
内		62,360	0.4	-	-	非常勤公務災害		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	-	-																	
内		284,203	2.0	54,518	0.6	退職手当		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	-	-																	
内		-	-	-	-	事務機共同		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	-	-																	
内		-	-	-	-	税務事務		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	-	-																	
内		-	-	-	-	老人福祉		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	-	-																	
内		-	-	-	-	伝染病		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	-	-																	
内		14,539,670	100.0	8,398,810	100.0	議会公務災害		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	-	-																	
内		-	-	-	-	非常勤公務災害		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	-	-																	
内		-	-	-	-	退職手当		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	-	-																	
内		-	-	-	-	事務機共同		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	-	-																	
内		-	-	-	-	税務事務		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	-	-																	
内		-	-	-	-	老人福祉		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	-	-																	
内		-	-	-	-	伝染病		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	-	-																	
内		-	-	-	-	議会公務災害		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	-	-																	
内		-	-	-	-	非常勤公務災害		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	-	-																	
内		-	-	-	-	退職手当		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	-	-																	
内		-	-	-	-	事務機共同		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	-	-																	
内		-	-	-	-	税務事務		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	-	-																	
内		-	-	-	-	老人福祉		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	-	-																	
内		-	-	-	-	伝染病		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	-	-																	
内		-	-	-	-	議会公務災害		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	-	-																	
内		-	-	-	-	非常勤公務災害		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	-	-																	
内		-	-	-	-	退職手当		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	-	-																	
内		-	-	-	-	事務機共同		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	-	-																	
内		-	-	-	-	税務事務		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	-	-																	
内		-	-	-	-	老人福祉		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	-	-																	
内		-	-	-	-	伝染病		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	-	-																	
内		-	-	-	-	議会公務災害		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	-	-																	
内		-	-	-	-	非常勤公務災害		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	-	-																	
内		-	-	-	-	退職手当		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	-	-																	
内		-	-	-	-	事務機共同		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	-	-																	
内		-	-	-	-	税務事務		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	歳入総額	-	-																	
内		-	-	-	-																																					

令和6年度				令和2年度国調		令和2年度国調		区分			産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		V-2		
決算状況				平成27年度国調		平成27年度国調		令和2年度国調			平成27年度国調			02		4121		地方交付税種地		2-2		
歳入の状況 (単位:千円・%)				増減率		増減率		増減率			増減率			青森県		おいらせ町						
区				決算額		構成比		経常一般財源等			構成比			区		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)				
地方譲与税				2,719,994	20.3	2,719,994		37.9						歳入総額		13,393,790		12,259,900				
地方交付金				131,621	1.0	131,621		1.8			市町村税の状況 (単位:千円・%)			歳入総引		13,019,357		11,929,011				
配当交付金				1,314	0.0	1,314		0.0			区分		歳入歳出差引		374,433		330,889					
株式等譲渡所得割交付金				11,757	0.1	11,757		0.2			収入済額		支実質収支		93,765		128,791					
分離課税所得割交付金				14,393	0.1	14,393		0.2			構成比		単年度収支		280,668		202,098					
地方消費税交付金				634,183	4.7	634,183		8.8			超過課税分		繰上償還金		39,570		-125,297					
ゴルフ場利用税交付金				-	-	-		-			旧新産○		繰上償還金		4,523		4,445					
自動車取得税交付金				-	-	-		-			旧工特×		繰上償還金		-		-					
軽油引取税交付金				-	-	-		-			低開発×		繰上償還金		-		-					
自動車税環境性能割交付金				13,915	0.1	13,915		0.2			旧産炭×		繰上償還金		240,786		508,909					
法人事業税交付金				35,199	0.3	35,199		0.5			山振×		繰上償還金		-196,693		-629,761					
地方特例交付金等				152,211	1.1	152,211		2.1			過疎×		繰上償還金									
内住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金				35,165	0.3	35,165		0.5			首都×		繰上償還金									
内定額減税減収補填特例交付金				111,920	0.8	111,920		1.6			近畿×		繰上償還金									
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金				5,126	0.0	5,126		0.1			中×		繰上償還金									
地方交付税				3,949,908	29.5	3,450,346		48.1			財政健全化等		職員数(人)		給料月額		一人当たり平均					
内普通交付税				3,450,346	25.8	3,450,346		48.1			指数表選定		給料月額		一人当たり平均							
内特別交付税				494,758	3.7	-		-			財源超過		給料月額		一人当たり平均							
内震災復興特別交付税				4,804	0.0	-		-			一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均		給料月額(報酬)月額(百円)	
(一般財源計)				7,664,495	57.2	7,164,933		100.0			内入湯税		市市区町村長		1		22.10.01		6,640			
交通安全対策特別交付金				2,132	0.0	2,132		0.0			内事業所税		副市区町村長		1		22.10.01		5,300			
分担金・負担金				24,344	0.2	-		-			内都市計画税		教員		1		27.04.01		4,770			
手数料				60,912	0.5	-		-			内水利地益税等		議会		1		18.03.01		2,870			
国庫支出金				13,709	0.1	-		-			内法定外目的税		議会議長		1		18.03.01		2,330			
国有提出金				2,588,534	19.3	-		-			内法定による税計		議会副議長		14		18.03.01		2,250			
(特別区財調交付金)				300	0.0	300		0.0			旧合		その他		14		18.03.01		2,250			
都道府県支出金				1,319,026	9.8	-		-														
財産収入				13,417	0.1	-		-														
寄附金				38,267	0.3	-		-														
繰越金				503,384	3.8	-		-														
繰入金				170,889	1.3	-		-														
地方債				110,651	0.8	159		0.0														
うち減収補償(特例分)				883,730	6.6	-		-														
うち臨時財政対策債				-	-	-		-														
歳入合計				22,630	0.2	-		-														
歳入合計				13,393,790	100.0	7,167,524		100.0														

性質別歳出の状況 (単位:千円・%)						目的別歳出の状況 (単位:千円・%)						区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)	
区						区						区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)	
決算額						決算額						区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)	
人件費						議会費						基準財政収入額		2,922,879		2,877,743	
うち職員給与						総務費						基準財政需要額		6,373,725		6,181,668	
扶公債						民生費						標準税収入額等		3,644,197		3,587,422	
元利償還金						衛生費						標準財政規模		7,117,173		6,936,468	
一時借入金						労働費						標準力指数		0.46		0.46	
(義務的経費計)						農林水産業費						実質収支比率(%)		3.9		2.9	
物件修繕費						商工費						公債費負担比率(%)		11.4		11.9	
維持補修費						土木費						健全実質赤字比率(%)		-		-	
補助費等						消防費						断実質赤字比率(%)		-		-	
うち一部事務組合負担金						教育費						比全実質公債費比率(%)		9.3		10.1	
繰越立金						災害復旧費						率化将来負担比率(%)		-		-	
投資・出資金・貸付金						公債費						積立金高		1,906,013		1,982,276	
前年度繰上充用金						諸支出金						現在高		695,055		708,717	
投資的経費						前年度繰上充用金						特定目的		3,250,041		3,226,891	
うち人件費						歳出合計						地方債現在高		7,653,883		7,716,313	
内普通建設事業費						歳出合計						債務負担行額(支出予定額)		1,959		3,261	
うち補助						歳出合計						債務負担行額(支出予定額)		845,258		810,529	
うち単独						歳入一般財源等						物件等購入		-		-	
災害復旧事業費						経常収支比率						保証・補償		-		-	
失業対策事業費						93.3% (93.6%)						その他		-		-	
歳出合計						8,327,568千円						実質的なもの		-		-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		人口		面積		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		I-O				
		令和2年国調 平成27年国調		4,718人 5,227人		増減率 -9.7%		令7.1.1 令6.1.1		4,649人 4,771人		4,633人 4,758人		区分 令和2年国調 平成27年国調			02 青森県		4236 大間町		地方交付税種地		2-1		
歳入の状況 (単位:千円・%)																									
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)																区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)
地方譲与税		563,427	10.9	563,427	21.9	区分																令和6年度(千円)		令和5年度(千円)	
地方交付金		23,140	0.4	23,140	0.9	普通税																令和6年度(千円)		令和5年度(千円)	
配当交付金		268	0.0	268	0.0	市町村民税																令和6年度(千円)		令和5年度(千円)	
株式等譲渡所得割交付金		2,369	0.0	2,369	0.1	内 個人均等割																令和6年度(千円)		令和5年度(千円)	
分離課税所得割交付金		2,890	0.1	2,890	0.1	所 得 割																令和6年度(千円)		令和5年度(千円)	
地方消費税交付金		-	-	-	-	法 人 均 等 割																令和6年度(千円)		令和5年度(千円)	
ゴルフ場利用税交付金		131,717	2.5	131,717	5.1	固 定 資 産 税																令和6年度(千円)		令和5年度(千円)	
自動車取得税交付金		-	-	-	-	うち純固定資産税																令和6年度(千円)		令和5年度(千円)	
軽油引取税交付金		-	-	-	-	軽自動車税																令和6年度(千円)		令和5年度(千円)	
自動車税環境性能割交付金		2,385	0.0	2,385	0.1	市町村たばこ税																令和6年度(千円)		令和5年度(千円)	
法人事業税交付金		9,258	0.2	9,258	0.4	特別土地保有税																令和6年度(千円)		令和5年度(千円)	
地方特例交付金等		19,338	0.4	19,338	0.8	法定外普通税																令和6年度(千円)		令和5年度(千円)	
内 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金		2,551	0.0	2,551	0.1	目 的 的 税																令和6年度(千円)		令和5年度(千円)	
内 定額減税減収補填特例交付金		16,787	0.3	16,787	0.7	入 湯 税																令和6年度(千円)		令和5年度(千円)	
内 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金		-	-	-	-	事 業 所 税																令和6年度(千円)		令和5年度(千円)	
地方交付税		2,090,240	40.3	1,816,726	70.6	都 市 計 画 税																令和6年度(千円)		令和5年度(千円)	
内 普通交付税		1,816,726	35.0	1,816,726	70.6	水 利 地 益 税 等																令和6年度(千円)		令和5年度(千円)	
内 特別交付税		273,511	5.3	-	-	法 定 外 目 的 税																令和6年度(千円)		令和5年度(千円)	
内 震災復興特別交付税		3	0.0	-	-	旧 法 に よ る 税 計																令和6年度(千円)		令和5年度(千円)	
(一般財源計)		2,845,032	54.9	2,571,518	100.0	合 計																令和6年度(千円)		令和5年度(千円)	
交通安全対策特別交付金		-	-	-	-	内 入 湯 税																令和6年度(千円)		令和5年度(千円)	
分担金・負担金		8,181	0.2	-	-	事 業 所 税																令和6年度(千円)		令和5年度(千円)	
使用料		21,791	0.4	-	-	都 市 計 画 税																令和6年度(千円)		令和5年度(千円)	
手数料		13,734	0.3	-	-	水 利 地 益 税 等																令和6年度(千円)		令和5年度(千円)	
国庫支出金		444,976	8.6	-	-	法 定 外 目 的 税																令和6年度(千円)		令和5年度(千円)	
国 有 提 供 交 付 金		-	-	-	-	旧 法 に よ る 税 計																令和6年度(千円)		令和5年度(千円)	
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	合 計																令和6年度(千円)		令和5年度(千円)	
都道府県支出金		702,245	13.5	-	-	合 計																令和6年度(千円)		令和5年度(千円)	
財産収入		26,655	0.5	-	-	合 計																令和6年度(千円)		令和5年度(千円)	
寄附金		21,728	0.4	-	-	合 計																令和6年度(千円)		令和5年度(千円)	
繰越金		557,159	10.7	-	-	合 計																令和6年度(千円)		令和5年度(千円)	
繰入金		30,622	0.6	-	-	合 計																令和6年度(千円)		令和5年度(千円)	
諸収入		299,715	5.8	-	-	合 計																令和6年度(千円)		令和5年度(千円)	
地方債		212,260	4.1	-	-	合 計																令和6年度(千円)		令和5年度(千円)	
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-	合 計																令和6年度(千円)		令和5年度(千円)	
うち臨時財政対策債		5,460	0.1	-	-	合 計																令和6年度(千円)		令和5年度(千円)	
歳入合計		5,184,098	100.0	2,571,518	100.0	合 計																令和6年度(千円)		令和5年度(千円)	
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)																									
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)			区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)												
人件費		590,682	11.8	548,033	487,394	18.9	区分			令和6年度(千円)		令和5年度(千円)													
うち職員給与		395,892	7.9	360,107	-	-	議 会 費			令和6年度(千円)		令和5年度(千円)													
扶公		427,383	8.5	129,868	115,600	4.5	議 務 費			令和6年度(千円)		令和5年度(千円)													
内 元 利 償 還 金		467,993	9.4	464,016	464,016	18.0	民 生 費			令和6年度(千円)		令和5年度(千円)													
内 一 時 借 入 金 利 子		26,007	0.5	26,007	26,007	1.0	衛 生 費			令和6年度(千円)		令和5年度(千円)													
(義務的経費計)		1,514,632	30.3	1,170,491	1,095,584	42.5	農 林 水 産 業 費			令和6年度(千円)		令和5年度(千円)													
維持補修費		45,914	0.9	39,717	323,748	12.6	商 工 費			令和6年度(千円)		令和5年度(千円)													
補助費等		1,241,296	24.8	870,892	568,512	22.1	土 木 費			令和6年度(千円)		令和5年度(千円)													
うち一部事務組合負担金		523,087	10.5	298,087	251,778	9.8	消 防 費			令和6年度(千円)		令和5年度(千円)													
繰越立金		271,722	5.4	64,348	38,731	1.5	教 育 費			令和6年度(千円)		令和5年度(千円)													
投資・出資金・貸付金		509,420	10.2	452,221	-	-	災 害 復 旧 費			令和6年度(千円)		令和5年度(千円)													
前年度繰上充用金		15,500	0.3	-	-	-	公 債 費			令和6年度(千円)		令和5年度(千円)													
投資的経費		465,723	9.3	103,353	-	-	諸 支 出 金			令和6年度(千円)		令和5年度(千円)													
うち人件費		11,300	0.2	7,900	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金			令和6年度(千円)		令和5年度(千円)													
内 普 通 建 設 事 業 費		465,723	9.3	103,353	2,065,419	80.1%	歳 出 合 計			令和6年度(千円)		令和5年度(千円)													
内 うち単独		218,522	4.4	25,529	80.1%	(80.3%)	議 会 費			令和6年度(千円)		令和5年度(千円)													
内 災害復旧事業費		225,895	4.5	63,818	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	議 務 費			令和6年度(千円)		令和5年度(千円)													
内 失業対策事業費		-	-	-	歳入一般財源等	-	民 生 費			令和6年度(千円)		令和5年度(千円)													
歳出合計		5,004,757	100.0	3,264,439	3,443,780	80.1%	衛 生 費			令和6年度(千円)		令和5年度(千円)													

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況				人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 増減率	5,955 6,607 -9.9 %	人 口 密 度	295.32 20 人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	II-O			
									令7.1.1	5,553 人	5,530 人	区分	令和2年国調	平成27年国調	02	4244			
									令6.1.1	5,738 人	5,716 人	第1次	738	960	青森県	東通村	地方交付税種地	2-1	
歳入の状況 (単位:千円・%)									増減率	-3.2 %	-3.3 %	第2次	846	854					
												第3次	1,619	1,650					
													50.5	47.6					
区 分				決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		収 入 の 状 況					
地方譲与税				1,862,054	19.4	1,862,054	50.1	市町村税				旧新産× 旧工特× 低開発×		歳入総額					
地方割交付金				76,937	0.8	76,937	2.1	普通税				旧産炭× 山振○		歳入総差引					
配当割交付金				287	0.0	287	0.0	市町村民税				過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		翌年度に繰越すべき財源					
株式等譲渡所得割交付金				2,558	0.0	2,558	0.1	内 個人均等割				-		実質収支					
分離課税所得割交付金				3,127	0.0	3,127	0.1	所 所得割				-		単年度収支					
地方消費税交付金				162,270	1.7	162,270	4.4	法 法人均等割				-		積立金取崩し額					
ゴルフ場利用税交付金				-	-	-	-	法 法人税割				-		繰上償還金					
自動車取得税交付金				1	0.0	1	0.0	固定資産税				-		積立金取崩し額					
軽油引取税交付金				-	-	-	-	うち純固定資産税				-		実質単年度収支					
自動車税環境性能割交付金				4,237	0.0	4,237	0.1	軽自動車税				-		-					
法人事業税交付金				10,546	0.1	10,546	0.3	市町村たばこ税				-		-					
地方特例交付金等				24,861	0.3	24,861	0.7	市町村たばこ税				-		-					
内 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金				3,161	0.0	3,161	0.1	特別土地保有税				-		-					
定額減税減収補填特例交付金				21,700	0.2	21,700	0.6	法定外普通税				-		-					
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金				-	-	-	-	法定外普通税				-		-					
地方交付税				1,865,488	19.4	1,551,842	41.7	法定外普通税				-		-					
内 普通交付税				1,551,842	16.2	1,551,842	41.7	法定外普通税				-		-					
特別交付税				313,642	3.3	-	-	法定外普通税				-		-					
内 震災復興特別交付税				4	0.0	-	-	法定外普通税				-		-					
(一般財源計)				4,012,366	41.8	3,698,720	99.5	法定外普通税				-		-					
交通安全対策特別交付金				480	0.0	480	0.0	内 入湯税				-		-					
分担金・負担金				1,659	0.0	-	-	事業所税				-		-					
使用料				50,054	0.5	-	-	都市計画税				-		-					
手数料				11,566	0.1	-	-	水利地益税等				-		-					
国庫支出金				993,978	10.3	-	-	法定外目的税				-		-					
国 有 庫 支 出 金				19,149	0.2	19,149	0.5	旧法による税計				-		-					
(特別区財調交付金)				19,149	0.2	19,149	0.5	旧法による税計				-		-					
都道府県支出金				1,505,444	15.7	-	-	旧法による税計				-		-					
財産収入				82,982	0.9	-	-	旧法による税計				-		-					
寄附金				735,746	7.7	-	-	旧法による税計				-		-					
繰越金				1,576,260	16.4	-	-	旧法による税計				-		-					
繰入金				71,223	0.7	-	-	旧法による税計				-		-					
繰上金				85,543	0.9	-	-	旧法による税計				-		-					
地方債				457,726	4.8	-	-	旧法による税計				-		-					
うち減収補償(特例分)				-	-	-	-	旧法による税計				-		-					
うち臨時財政対策債				17,426	0.2	-	-	旧法による税計				-		-					
歳入合計				9,604,176	100.0	3,718,349	100.0	旧法による税計				-		-					
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)								目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)								区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)
区 分								区 分								A		B	C
人件費								議会費								基準財政収入額		1,648,410	1,635,276
うち職員給与								総務費								基準財政需要額		3,200,252	3,121,114
扶公								民生費								標準税収入額等		2,125,575	2,113,320
内 元利償還金								衛生費								標準財政規模		3,694,843	3,639,200
一時借入金								労働費								標準力指数		0.54	0.56
(義務的経費計)								農林水産業費								実質収支比率(%)		9.2	11.5
物持補修費								商工水産費								公債費負担比率(%)		10.4	11.7
補助費								土木費								健全実質赤字比率(%)		-	-
うち一部事務組合負担								消防費								断連実質赤字比率(%)		-	-
繰越金								教育費								比全実質公債費比率(%)		13.0	13.2
繰上金								災害復旧費								率化将来負担比率(%)		-	-
投資・出資金・貸付金								公債費								積立金高		1,221,498	1,266,559
前年度繰上充用金								諸支出金								現在高		138,375	118,065
投資的経費								前年度繰上充用金								特定目的		7,198,245	7,499,351
うち人件費								歳出合計								地方債現在高		5,774,414	5,933,197
内 普通建設事業費								繰上水計								債務負担行為額(支出予定額)		-	-
うち単独								下水道								物件等購入		-	-
災害復旧事業費								事業水								保証・補償		-	-
失業対策事業費								病院								その他		436,482	454,143
歳出合計								等工業用水道								実質的なもの		-	-
								国民健康保険								収益事業収入		-	-
								国民健康保険								土地開発基金現在高		91,047	91,046
								国民健康保険								徴収現・計		99.7	98.8
								国民健康保険								率年市町村民税		99.4	98.4
								国民健康保険								純固定資産税		99.8	98.9
								国民健康保険								純固定資産税		99.8	98.9

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度					令和2年国調 平成27年国調		区分		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		1-0			
決算状況					増減率		人口		令和2年国調 平成27年国調			02		4252		地方交付税種地		2-1			
歳入の状況 (単位:千円・%)					増減率		面積		区分			青森県		風間浦村							
区分					決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)				
地方譲与税	107,259	3.2	107,259	7.0	市町村税の状況 (単位:千円・%)																
地方割交付金	14,635	0.4	14,635	1.0	区分		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振○ 過疎○ 首都× 近畿× 中部×		歳入総額		3,374,743		2,976,954		
配当割交付金	53	0.0	53	0.0	普通		105,759		98.6		低開発×		歳入総引		3,267,957		2,889,397				
株式等譲渡所得割交付金	480	0.0	480	0.0	法定普通		105,759		98.6		旧産炭○		翌年度に繰越すべき財源		6,220		6,359				
分離課税所得割交付金	588	0.0	588	0.0	市町村		44,280		41.3		山振○		実質収支		100,566		81,198				
地方消費税交付金	-	-	-	-	内		2,163		2.0		過疎○		単年度収支		19,368		27,014				
ゴルフ場利用税交付金	40,945	1.2	40,945	2.7	訳		39,443		36.8		首都×		積立金取崩し額		250,079		268,033				
自動車取得税交付金	-	-	-	-	内		2,090		1.9		近畿×		繰上償還金		-		-				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	訳		584		0.5		中部×		積立金取崩し額		225,000		250,000				
自動車税環境性能割交付金	1,124	0.0	1,124	0.1	内		50,884		47.4		財政健全化等×		実質単年度収支		44,447		45,047				
法人事業税交付金	1,858	0.1	1,858	0.1	訳		43,171		40.2		指数表選定×		区分		職員数(人)		給料月額		一人当たり平均		
地方特例交付金等	5,489	0.2	5,489	0.4	内		4,711		4.4		財源超過×		一一般職員		42		120,876		2,878		
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	319	0.0	319	0.0	訳		5,884		5.5		-		うち消防職員		-		-		-		
定額減税減収補填特例交付金	5,170	0.2	5,170	0.3	内		-		-		-		うち技能労務員		-		-		-		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	-	-	-	-	訳		-		-		-		教育時職員		-		-		-		
地方交付税	1,570,620	46.5	1,347,561	88.4	内		-		-		-		等合		42		120,876		2,878		
内普通交付税	1,347,561	39.9	1,347,561	88.4	訳		-		-		-		ラスパイレス指数						93.8		
特別交付税	223,058	6.6	-	-	内		1,500		1.4		-		一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	訳		1,500		1.4		-		議員公務災害○		し尿処理○		市区町村長		1		
(一般財源計)	1,743,051	51.6	1,519,992	99.7	内		-		-		-		非常勤公務災害○		ごみ処理○		副市区町村長		1		
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	訳		-		-		-		退職手当○		常備消防○		議会議長		1		
分担金・負担金	1,427	0.0	-	-	内		-		-		-		事務機共同○		小学校×		議会副議長		1		
手数料	46,003	1.4	277	0.0	訳		-		-		-		税務事務○		中学校×		議会議員		6		
国庫支出金	5,427	0.2	-	-	内		-		-		-		老人福祉×		その他○						
国庫支出金	193,243	5.7	-	-	訳		-		-		-		伝染病×								
国庫支出金	-	-	-	-	内		-		-		-										
特別区財調交付金	-	-	-	-	訳		-		-		-										
都道府県支出金	303,881	9.0	-	-	内		-		-		-										
財産収入	8,871	0.3	4,738	0.3	訳		-		-		-										
寄附金	10,747	0.3	-	-	内		-		-		-										
繰入金	450,239	13.3	-	-	訳		-		-		-										
繰越金	46,557	1.4	-	-	内		-		-		-										
繰入金	172,797	5.1	78	0.0	訳		-		-		-										
地方債	392,500	11.6	-	-	内		-		-		-										
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-	訳		-		-		-										
うち臨時財政対策債	2,300	0.1	-	-	訳		-		-		-										
歳入合計	3,374,743	100.0	1,525,085	100.0	訳		-		-		-										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		人口		区分		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		I-O			
		令和2年国調 平成27年国調	1,788人 2,148人	区	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			02		4261		地方交付税種地		1-0		
		増減率 -16.8%	%	令7.1.1	1,628人	1,626人	区分	令和2年国調	平成27年国調	青森県		佐井村						
		面積 135.05 km ²	増減率 13%	令6.1.1	1,711人	1,709人	第1次	166	233	青森県		佐井村		地方交付税種地		2-1		
歳入の状況 (単位:千円・%)								第2次	199	233								
								第3次	434	491								
									54.3	51.3								
区 分		決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		構 成 比		区 分		令 和 6 年 度 (千 円)		令 和 5 年 度 (千 円)				
地方譲与税		170,452	5.6	170,452	10.4					市町村税の状況 (単位:千円・%)		3,051,007		2,853,077				
地方割交付金		18,822	0.6	18,822	1.2					指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		2,985,158		2,772,038				
配当割交付金		60	0.0	60	0.0					区 分		65,849		81,039				
株式等譲渡所得割交付金		540	0.0	540	0.0					収入済額		-		17,534				
分離課税所得割交付金		661	0.0	661	0.0					構成比		65,849		63,505				
地方消費税交付金		-	-	-	-					超過課税分		2,344		-22,802				
ゴルフ場利用税交付金		46,224	1.5	46,224	2.8					旧新産×		64,081		50,393				
自動車取得税交付金		-	-	-	-					旧工特×		-		-				
軽油引取税交付金		-	-	-	-					低開発×		-		-				
自動車税環境性能割交付金		1,198	0.0	1,198	0.1					旧産炭×		-		-				
法人事業税交付金		2,452	0.1	2,452	0.2					山振○		-		-				
地方特例交付金等		6,204	0.2	6,204	0.4					過疎○		-		-				
内住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金		617	0.0	617	0.0					首都×		-		-				
内定額減税減収補填特例交付金		5,587	0.2	5,587	0.3					近畿×		66,425		27,591				
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金		-	-	-	-					中畿×								
地方交付税		1,550,897	50.8	1,385,717	84.9					財政健全化等×		職員数(人)		給料月額		一人当たり平均		
内普通交付税		1,385,717	45.4	1,385,717	84.9					指数表選定×		(百円)		給料月額		一人当たり平均		
内特別交付税		165,179	5.4	-	-					財源超過×		-		-		-		
内震災復興特別交付税		1	0.0	-	-					一般職員		40		78,560		1,964		
(一般財源計)		1,797,510	58.9	1,632,330	100.0					うち消防職員		-		-		-		
交通安全対策特別交付金		-	-	-	-					うち技能労務員		-		-		-		
分担金・負担金		958	0.0	-	-					教員臨時職		-		-		-		
手数料		3,202	0.1	219	0.0					等合計		40		78,560		1,964		
国庫支出金		4,466	0.1	-	-					ラスパイレス指数								
国庫支出金		355,880	11.7	-	-					一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		
国特別区財調交付金		-	-	-	-					議員公務災害×		-		-		-		
都道府県支出金		333,275	10.9	-	-					非常勤公務災害×		1		4.04.01		7,400		
財産収入		9,670	0.3	-	-					退職手当×		1		4.04.01		5,820		
附属収入		21,544	0.7	-	-					事務機共同×		1		4.04.01		5,500		
繰越金		238,328	7.8	-	-					税務事務×		1		31.04.30		2,690		
繰入金		49,284	1.6	-	-					老人福祉×		6		31.04.30		2,140		
繰上り収入		183,590	6.0	237	0.0					伝染病×								
地方債		53,300	1.7	-	-					その他○								
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-													
うち臨時財政対策債		2,600	0.1	-	-													
歳入合計		3,051,007	100.0	1,632,786	100.0													
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)		決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		区 分		令 和 6 年 度 (千 円)		令 和 5 年 度 (千 円)		
人件費		377,270	12.6	351,425	19.8							区 分		196,518		190,067		
うち職員給与		208,856	7.0	191,528	-							決算額		1,582,235		1,529,700		
扶助費		176,170	5.9	102,411	3.1							構成比		242,250		235,057		
公債費		163,429	5.5	163,429	10.0							(A)のうち		1,630,599		1,583,901		
内元利償還金		157,871	5.3	157,871	9.7							(A)の		0.12		0.12		
内一時借入金		4,380	0.1	4,380	0.3							普通建設事業費		4.0		4.0		
(義務的経費計)		1,178	0.0	1,178	0.1							充当一般財源等		7.9		8.3		
維持補修費		623,492	20.9	470,868	23.4							基準財政収入額		-		-		
補助費		21,103	0.7	13,361	0.6							基準財政需要額		1,582,235		1,529,700		
うち一部事務組合負担金		802,527	26.9	524,685	21.6							標準財政規模		242,250		235,057		
繰越立金		317,673	10.6	192,272	11.3							標準財政規模		1,630,599		1,583,901		
投資・出資金・貸付金		151,187	5.1	125,453	7.3							公債費負担比率(%)		4.0		4.0		
前年度繰上り費用		277,117	9.3	149,249	-							公債費負担比率(%)		7.9		8.3		
うち人件費		15,150	0.5	-	-							健全実質赤字比率(%)		-		-		
内普通建設事業費		377,713	12.7	107,404	85.8%							断全実質公債費比率(%)		5.6		4.6		
うち補助費		75,122	2.5	10,806	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)							率化将来負担比率(%)		-		-		
内災害復旧事業費		273,940	9.2	95,747	歳入一般財源等							積立金高		1,039,749		975,668		
内災害復旧事業費		-	-	-	-							現在高		456,353		460,590		
歳入合計		2,985,158	100.0	2,008,285	2,074,134千円							特定目的		1,013,959		992,640		
												地方債現在高		1,512,053		1,616,624		
												債務負担行為(支出予定額)		-		-		
												物件等購入保証・補償その他		-		-		
												実質的なもの		203,696		291,674		
												収益事業収入		-		-		
												土地開発基金現在高		1,301		1,300		
												合計		99.0		94.4		
												徴収率(%)		99.3		94.5		
												市町村民税		98.5		92.7		
												純固定資産税		98.5		92.5		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況				人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 積 度	9,082 10,135 -10.4 151.79 60	人 人 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	II-O
				面 積 密度	増 減 率	9,082 10,135 -10.4 151.79 60	人 人 %	令7.1.1 令6.1.1 増 減 率	8,767 9,022 -2.8	人 人 %	区分 令和2年国調 平成27年国調	02	4414	地方交付税種地	2-1
歳入の状況 (単位：千円・%)															
区 分				決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位：千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			
地 方 税				862,140	12.1	862,140	20.3	区 分				第1次			
地方譲与税				98,337	1.4	98,337	2.3	普通税				1,353			
地方交付金				351	0.0	351	0.0	法定普通税				29.7			
配当交付金				3,115	0.0	3,115	0.1	市町村民税				872			
株式等譲渡所得割交付金				3,803	0.1	3,803	0.1	内 訳				第2次			
分離課税所得割交付金				-	-	-	-	個人均等割				19.2			
地方消費税交付金				240,210	3.4	240,210	5.6	所得割				2,324			
ゴルフ場利用税交付金				-	-	-	-	法人均等割				51.1			
自動車取得税交付金				-	-	-	-	固定資産税				1,582			
軽油引取税交付金				-	-	-	-	うち純固定資産税				31.2			
自動車税環境性能割交付金				8,300	0.1	8,300	0.2	軽自動車税				968			
法人事業税交付金				14,007	0.2	14,007	0.3	市町村たばこ税				19.1			
地方特例交付金等				34,982	0.5	34,982	0.8	特別土地保有税				2,517			
内 訳				3,827	0.1	3,827	0.1	法定外普通税				49.7			
定額減税減収補填特例交付金				31,155	0.4	31,155	0.7	目的税							
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金				-	-	-	-	入湯税							
地方交付税				3,435,205	48.1	2,975,186	69.9	事業所税							
内 訳				2,975,186	41.6	2,975,186	69.9	都市計画税							
特別交付税				460,014	6.4	-	-	水利地益税等							
震災復興特別交付税				5	0.0	-	-	法定外目的税							
(一般財源計)				4,700,450	65.7	4,240,431	99.6	旧法による税計							
交通安全対策特別交付金				725	0.0	725	0.0	合							
分担金・負担金				18,551	0.3	5,142	0.1								
使用料				20,092	0.3	2,197	0.1								
手数料				5,795	0.1	-	-								
国庫支出金				744,757	10.4	-	-								
国 有 特 別 区 財 政 調 交 付 金				-	-	-	-								
都道府県支出金				481,688	6.7	-	-								
財産収入				34,540	0.5	8,517	0.2								
寄附金				353,403	4.9	-	-								
繰上入金				338,328	4.7	-	-								
繰上債				134,819	1.9	-	-								
地方債				99,569	1.4	-	-								
うち減収補填債(特例分)				216,400	3.0	-	-								
うち臨時財政対策債				8,600	0.1	-	-								
歳入合計				7,149,117	100.0	4,257,012	100.0								
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)								目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)
区 分								区 分							
人 員 費								議 会 費				基 準 財 政 収 入 額		1,013,079	997,497
うち職員給								総 務 費				基 準 財 政 需 要 額		3,988,265	3,937,182
扶公助債								衛 生 費				標 準 税 収 入 額 等		1,247,779	1,230,690
内 訳								農 林 水 産 業 費				標 準 財 政 規 模		4,231,644	4,189,461
元利償還金								商 工 業 費				財 政 力 指 数		0.25	0.25
一時借入金								土 木 費				実 質 収 支 比 率 (%)		7.1	6.2
(義務的経費計)								消 防 費				公 債 費 負 担 比 率 (%)		12.9	14.2
維持補修費								教 育 費				判 断 全 比 率 化		-	-
補助費等								災 害 復 旧 費				積 立 金 高 特 定 目 的		890,388	832,564
うち一部事務組合負担								公 債 費				積 立 金 高 特 定 目 的		825,352	805,238
繰上入金								諸 支 出 金				地 方 債 現 在 高		1,413,727	1,484,027
繰上債								前 年 度 繰 上 充 用 金				債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)		5,098,756	5,543,163
投資・出資金・貸付金								歳 出 合 計				物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 の 他 実 質 的 な もの		190,804	213,231
前年度繰上充用金								公 計				收 益 事 業 収 入		-	-
投資的経費								商 業 簡 易 水 道 等 上 水 道				土 地 開 発 基 金 現 在 高		-	-
うち人件費								国 民 健 康 保 険 給 付 費				合 計		98.6	96.5
内 訳								国 民 健 康 保 険 給 付 費				市 町 村 民 税		98.5	97.0
普通建設事業費								そ の 他				純 固 定 資 産 税		98.5	95.5
うち補助															
うち単独															
災害復旧事業費															
失業対策事業費															
歳出合計															

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費のうちを、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちを単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 増減率	16,042 17,433 -8.0%	人 人 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	15,285 15,189 -0.6%	15,653 15,571 -0.5%	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	IV-0
歳入の状況 (単位:千円・%)		面 積 積 度	177.67 90	km ² 人	増 減 率	令7.1.1 令6.1.1 増減率	15,285 15,653 -2.4%	15,189 15,571 -2.5%	区 分	令和2年国調	平成27年国調	02	4422	地方交付税種地	2-2
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第1次	第2次	第3次	1,789 21.0 2,222 26.1 4,500 52.9	2,069 23.0 2,344 26.0 4,594 51.0	区 分	令和6年度(千円)	令和5年度(千円)			
地方譲与税	1,358,835	12.3	1,358,835	21.2											
地方交付金	145,799	1.3	145,799	2.3											
配当交付金	643	0.0	643	0.0											
株式等譲渡所得割交付金	5,680	0.1	5,680	0.1											
分離課税所得割交付金	6,927	0.1	6,927	0.1											
地方消費税交付金	-	-	-	-											
ゴルフ場利用税交付金	412,634	3.7	412,634	6.4											
自動車取得税交付金	-	-	-	-											
軽油引取税交付金	-	-	-	-											
自動車税環境性能割交付金	12,734	0.1	12,734	0.2											
法人事業税交付金	21,406	0.2	21,406	0.3											
地方特例交付金等	67,253	0.6	67,253	1.0											
内 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	9,469	0.1	9,469	0.1											
内 定額減税減収補填特例交付金	57,222	0.5	57,222	0.9											
内 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	562	0.0	562	0.0											
地方交付税	4,803,368	43.3	4,358,900	67.9											
内 普通交付税	4,358,900	39.3	4,358,900	67.9											
内 特別交付税	444,462	4.0	-	-											
内 震災復興特別交付税	6	0.0	-	-											
(一般財源計)	6,835,279	61.6	6,390,811	99.5											
交通安全対策特別交付金	1,542	0.0	1,542	0.0											
分担金・負担金	7,709	0.1	-	-											
使用料	81,569	0.7	5,767	0.1											
手数料	9,478	0.1	4	0.0											
国庫支出金	1,388,513	12.5	-	-											
国 有 特 別 区 財 調 交 付 金	-	-	-	-											
都道府県支出金	667,232	6.0	-	-											
財産収入	26,520	0.2	8,376	0.1											
寄附金	212,478	1.9	-	-											
繰越金	1,014,056	9.1	-	-											
繰入金	32,368	0.3	-	-											
諸収入	170,393	1.5	14,661	0.2											
地方債	641,500	5.8	-	-											
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	13,600	0.1	-	-											
歳入合計	11,088,637	100.0	6,421,161	100.0											
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)		目的別歳出の状況 (単位:千円・%)		区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)							
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	1,630,139	1,626,371		
人件費	1,146,940	10.5	1,114,925	1,110,673	17.3	区 分	90,396	0.8	-	90,396	基 準 財 政 収 入 額	5,989,039	5,892,645		
うち職員給与	734,540	6.7	716,300	-	-	議 会 費	1,400,721	12.8	75,594	1,132,152	基 準 財 政 需 要 額	2,000,000	2,000,301		
扶助費	1,773,672	16.3	550,772	397,192	6.2	総 務 費	2,881,741	26.4	39,820	1,454,537	標 準 税 収 入 額 等	6,372,579	6,295,719		
公債費	1,046,268	9.6	1,010,508	1,010,508	15.7	民 生 費	1,957,898	17.9	9,486	1,782,551	標 準 財 政 規 模	0.27	0.27		
内 元利償還金	1,013,844	9.3	978,084	978,084	15.2	衛 生 費	14	0.0	-	14	実 質 収 支 比 率 (%)	2.7	3.4		
内 一時借入金	32,424	0.3	32,424	32,424	0.5	労 働 費	509,068	4.7	116,730	315,154	公 債 費 負 担 比 率 (%)	12.6	13.0		
(義務的経費計)	3,966,880	36.4	2,676,205	2,518,373	39.1	農 林 水 産 業 費	327,718	3.0	20,000	57,330	判 健 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-		
物件修繕費	1,615,580	14.8	1,249,422	1,075,481	16.7	商 工 業 費	1,046,446	9.6	466,880	610,368	断 全 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-		
維持補修費	228,627	2.1	222,715	222,322	3.5	土 木 費	464,189	4.3	99,928	370,572	比 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	9.4	9.4		
補助費	2,425,959	22.2	2,165,509	1,138,175	17.7	消 防 費	1,183,405	10.8	192,010	989,329	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	-	-		
うち一部事務組合負担	465,277	4.3	464,966	445,307	6.9	教 育 費	176	0.0	-	176	積 立 金 財 調 債 現 在 高	1,573,850	2,288,533		
繰越金	931,334	8.5	750,070	712,056	11.1	災 害 復 旧 費	1,046,268	9.6	-	1,010,508	特 定 目 的 債	730,296	698,554		
積立金	249,694	2.3	65,129	-	-	公 債 費	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	2,180,410	2,045,109		
投資・出資金・貸付金	469,342	4.3	424,442	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	8,716,811	9,089,155		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 の 他 実 質 的 な もの	-	-		
投資的経費	1,020,624	9.4	259,595	5,666,407	88.1%	歳 出 合 計	10,908,040	100.0	1,020,448	7,813,087	収 益 事 業 収 入	228,422	480,056		
うち人件費	35,634	0.3	35,634	5,666,407	88.2%	公 計	2,741,077	25.2	-	13,767	土 地 開 発 基 金 現 在 高	145,835	145,791		
内 普通建設事業費	1,020,448	9.4	259,419	88.1%	88.2%	会 計	1,358,209	12.4	-	-22,426	合 計	98.7	94.4		
内 うち単独	256,936	2.4	8,926	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	2.73%	国 民 健 康 保 険 事 業 費	388,949	3.5	3,479	97	市 町 村 民 税	98.8	94.5		
内 うち単独	719,575	6.6	249,556	歳入一般財源等	7.993%	事 業 費	59,011	0.5	-	-	市 町 村 民 税	98.9	95.1		
内 災害復旧事業費	176	0.0	176	歳入一般財源等	7.993%	等 上 水 道 費	3,574	0.03	-	-	純 固 定 資 産 税	98.5	93.6		
内 失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	7.993%	へ の 他	191,522	1.7	-	-	率 年 計	98.7	94.4		
歳出合計	10,908,040	100.0	7,813,087	7,993,684	88.2%	そ の 他	739,812	6.8	387	387	(%)	98.4	93.5		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度決算状況				人	令和2年国調	4,968	人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名 団 体 名		市 町 村 類 型		I-O						
				口	平成27年国調	5,554	人	令7.1.1	4,718	人	区分	令和2年国調	平成27年国調	02	4431									
				面	増 減 率	-10.6	%	令6.1.1	4,817	人	第1次	959	1,098	青森県	田子町	地方交付税種地								
				積	増 減 率	241.98	km ²	増	-2.1	%	第2次	616	708											
				人		21	人	減	-2.1	%	第3次	1,157	1,186											
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)																								
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況				区 分 令 和 6 年 度 (千 円) 令 和 5 年 度 (千 円)											
地 方 税 収	478,557	9.8	478,557	15.3	普 通 税	478,557	100.0	低 開 発 地 区 特 別 税	×	歳 入 総 額	4,882,696	5,036,231	歳 入 総 額	4,842,961	4,878,705	支 出 総 額	39,735	157,526	歳 入 歳 出 差 引	6,148	782			
地 方 譲 与 税	117,875	2.4	117,875	3.8	法 定 普 通 税	478,557	100.0	旧 工 特 産 特 別 税	×	支 出 総 額	4,842,961	4,878,705	支 出 総 額	39,735	157,526	支 出 総 額	33,587	156,744	支 出 総 額	33,587	156,744	支 出 総 額	33,587	156,744
地 方 割 当 金	190	0.0	190	0.0	市 町 村 民 税	148,521	31.0	旧 山 産 炭 振 興 税	○	支 出 総 額	4,842,961	4,878,705	支 出 総 額	39,735	157,526	支 出 総 額	33,587	156,744	支 出 総 額	33,587	156,744	支 出 総 額	33,587	156,744
配 当 割 当 金	1,669	0.0	1,669	0.1	内 個人 均 等 割 賦	6,537	1.4	過 疎 地 特 別 税	○	支 出 総 額	4,842,961	4,878,705	支 出 総 額	39,735	157,526	支 出 総 額	33,587	156,744	支 出 総 額	33,587	156,744	支 出 総 額	33,587	156,744
株 式 等 譲 渡 所 得 割 当 金	2,035	0.0	2,035	0.1	所 得 割 賦	124,775	26.1	近 畿 道 特 別 税	×	支 出 総 額	4,842,961	4,878,705	支 出 総 額	39,735	157,526	支 出 総 額	33,587	156,744	支 出 総 額	33,587	156,744	支 出 総 額	33,587	156,744
分 離 課 税 所 得 割 当 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割 賦	10,192	2.1	中 部 道 特 別 税	×	支 出 総 額	4,842,961	4,878,705	支 出 総 額	39,735	157,526	支 出 総 額	33,587	156,744	支 出 総 額	33,587	156,744	支 出 総 額	33,587	156,744
地 方 消 費 税 交 付 金	131,050	2.7	131,050	4.2	固 定 資 産 税	263,913	55.1	財 政 健 全 化 等 指 数 表 選 定 財 源 超 過	×	支 出 総 額	4,842,961	4,878,705	支 出 総 額	39,735	157,526	支 出 総 額	33,587	156,744	支 出 総 額	33,587	156,744	支 出 総 額	33,587	156,744
ゴ ル フ 場 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	256,635	53.6			支 出 総 額	4,842,961	4,878,705	支 出 総 額	39,735	157,526	支 出 総 額	33,587	156,744	支 出 総 額	33,587	156,744	支 出 総 額	33,587	156,744
自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	29,012	6.1			支 出 総 額	4,842,961	4,878,705	支 出 総 額	39,735	157,526	支 出 総 額	33,587	156,744	支 出 総 額	33,587	156,744	支 出 総 額	33,587	156,744
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税	37,111	7.8			支 出 総 額	4,842,961	4,878,705	支 出 総 額	39,735	157,526	支 出 総 額	33,587	156,744	支 出 総 額	33,587	156,744	支 出 総 額	33,587	156,744
自 動 車 税 環 境 性 能 割 当 金	9,100	0.2	9,100	0.3	鉦 産 産 税	-	-			支 出 総 額	4,842,961	4,878,705	支 出 総 額	39,735	157,526	支 出 総 額	33,587	156,744	支 出 総 額	33,587	156,744	支 出 総 額	33,587	156,744
法 人 事 業 税 交 付 金	7,561	0.2	7,561	0.2	特 別 土 地 保 有 税	-	-			支 出 総 額	4,842,961	4,878,705	支 出 総 額	39,735	157,526	支 出 総 額	33,587	156,744	支 出 総 額	33,587	156,744	支 出 総 額	33,587	156,744
地 方 特 例 交 付 金 等	18,001	0.4	18,001	0.6	法 定 外 普 通 税	-	-			支 出 総 額	4,842,961	4,878,705	支 出 総 額	39,735	157,526	支 出 総 額	33,587	156,744	支 出 総 額	33,587	156,744	支 出 総 額	33,587	156,744
内 住 宅 借 入 金 等 特 別 税 額 控 除 補 償 特 例 交 付 金	2,034	0.0	2,034	0.1	法 定 目 的 税	-	-			支 出 総 額	4,842,961	4,878,705	支 出 総 額	39,735	157,526	支 出 総 額	33,587	156,744	支 出 総 額	33,587	156,744	支 出 総 額	33,587	156,744
定 額 減 税 減 収 補 償 特 例 交 付 金	15,967	0.3	15,967	0.5	内 入 湯 税	-	-			支 出 総 額	4,842,961	4,878,705	支 出 総 額	39,735	157,526	支 出 総 額	33,587	156,744	支 出 総 額	33,587	156,744	支 出 総 額	33,587	156,744
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 収 補 償 特 例 交 付 金	-	-	-	-	事 業 所 税	-	-			支 出 総 額	4,842,961	4,878,705	支 出 総 額	39,735	157,526	支 出 総 額	33,587	156,744	支 出 総 額	33,587	156,744	支 出 総 額	33,587	156,744
地 方 交 付 税	2,576,077	52.8	2,349,477	75.3	都 市 計 画 税	-	-			支 出 総 額	4,842,961	4,878,705	支 出 総 額	39,735	157,526	支 出 総 額	33,587	156,744	支 出 総 額	33,587	156,744	支 出 総 額	33,587	156,744
内 普 通 交 付 税	2,349,477	48.1	2,349,477	75.3	水 利 地 益 税 等	-	-			支 出 総 額	4,842,961	4,878,705	支 出 総 額	39,735	157,526	支 出 総 額	33,587	156,744	支 出 総 額	33,587	156,744	支 出 総 額	33,587	156,744
特 別 交 付 税	226,598	4.6	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-			支 出 総 額	4,842,961	4,878,705	支 出 総 額	39,735	157,526	支 出 総 額	33,587	156,744	支 出 総 額	33,587	156,744	支 出 総 額	33,587	156,744
内 震 災 復 興 特 別 交 付 税	2	0.0	-	-	旧 法 に よ る 税 計	478,557	100.0			支 出 総 額	4,842,961	4,878,705	支 出 総 額	39,735	157,526	支 出 総 額	33,587	156,744	支 出 総 額	33,587	156,744	支 出 総 額	33,587	156,744
(一 般 財 源 計)	3,342,115	68.4	3,115,515	99.8	内 入 湯 税	-	-			支 出 総 額	4,842,961	4,878,705	支 出 総 額	39,735	157,526	支 出 総 額	33,587	156,744	支 出 総 額	33,587	156,744	支 出 総 額	33,587	156,744
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	549	0.0	549	0.0	事 業 所 税	-	-			支 出 総 額	4,842,961	4,878,705	支 出 総 額	39,735	157,526	支 出 総 額	33,587	156,744	支 出 総 額	33,587	156,744	支 出 総 額	33,587	156,744
分 担 金 ・ 負 担 金	18,768	0.4	4,636	0.1	都 市 計 画 税	-	-			支 出 総 額	4,842,961	4,878,705	支 出 総 額	39,735	157,526	支 出 総 額	33,587	156,744	支 出 総 額	33,587	156,744	支 出 総 額	33,587	156,744
手 数 料	27,636	0.6	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-			支 出 総 額	4,842,961	4,878,705	支 出 総 額	39,735	157,526	支 出 総 額	33,587	156,744	支 出 総 額	33,587	156,744	支 出 総 額	33,587	156,744
手 数 料	4,131	0.1	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-			支 出 総 額	4,842,961	4,878,705	支 出 総 額	39,735	157,526	支 出 総 額	33,587	156,744	支 出 総 額	33,587	156,744	支 出 総 額	33,587	156,744
国 庫 支 出 金	469,310	9.6	-	-	旧 法 に よ る 税 計	478,557	100.0			支 出 総 額	4,842,961	4,878,705	支 出 総 額	39,735	157,526	支 出 総 額	33,587	156,744	支 出 総 額	33,587	156,744	支 出 総 額	33,587	156,744
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	内 入 湯 税	-	-			支 出 総 額	4,842,961	4,878,705	支 出 総 額	39,735	157,526	支 出 総 額	33,587	156,744	支 出 総 額	33,587	156,744	支 出 総 額	33,587	156,744
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	事 業 所 税	-	-			支 出 総 額	4,842,961	4,878,705	支 出 総 額	39,735	157,526	支 出 総 額	33,587	156,744	支 出 総 額	33,587	156,744	支 出 総 額	33,587	156,744
都 道 府 県 支 出 金	282,824	5.8	-	-	都 市 計 画 税	-	-			支 出 総 額	4,842,961	4,878,705	支 出 総 額	39,735	157,526	支 出 総 額	33,587	156,744	支 出 総 額	33,587	156,744	支 出 総 額	33,587	156,744
財 産 附 入 金	17,019	0.3	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-			支 出 総 額	4,842,961	4,878,705	支 出 総 額	39,735	157,526	支 出 総 額	33,587	156,744	支 出 総 額	33,587	156,744	支 出 総 額	33,587	156,744
寄 附 金	76,720	1.6	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-			支 出 総 額	4,842,961	4,878,705	支 出 総 額	39,735	157,526	支 出 総 額	33,587	156,744	支 出 総 額	33,587	156,744	支 出 総 額	33,587	156,744
繰 上 金	165,482	3.4	-	-	旧 法 に よ る 税 計	478,557	100.0			支 出 総 額	4,842,961	4,878,705	支 出 総 額	39,735	157,526	支 出 総 額	33,587	156,744	支 出 総 額	33,587	156,744	支 出 総 額	33,587	156,744
繰 上 金	77,526	1.6	-	-	内 入 湯 税	-	-			支 出 総 額	4,842,961	4,878,705	支 出 総 額	39,735	157,526	支 出 総 額	33,587	156,744	支 出 総 額	33,587	156,744	支 出 総 額	33,587	156,744
繰 上 金	77,526	1.6	-	-	事 業 所 税	-	-			支 出 総 額	4,842,961	4,878,705	支 出 総 額	39,735	157,526	支 出 総 額	33,587	156,744	支 出 総 額	33,587	156,744	支 出 総 額	33,587	156,744
繰 上 金	77,526	1.6	-	-	都 市 計 画 税	-	-			支 出 総 額	4,842,961	4,878,705	支 出 総 額	39,735	157,526	支 出 総 額	33,587	156,744	支 出 総 額	33,587	156,744	支 出 総 額	33,587	156,744
繰 上 金	77,526	1.6	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-			支 出 総 額	4,842,961	4,878,705	支 出 総 額	39,735	157,526	支 出 総 額	33,587	156,744	支 出 総 額	33,587	156,744	支 出 総 額	33,587	156,744
繰 上 金	77,526	1.6	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-			支 出 総 額	4,842,961	4,878,705	支 出 総 額	39,735	157,526	支 出 総 額	33,587	156,744	支 出 総 額	33,587	156,744	支 出 総 額	33,587	156,744
繰 上 金	77,526	1.6	-	-	旧 法 に よ る 税 計	478,557	100.0			支 出 総 額	4,842,961	4,878,705	支 出 総 額	39,735	157,526	支 出 総 額	33,587	156,744	支 出 総 額	33,587	156,744	支 出 総 額	33,587	156,744
繰																								

令和6年度 決算状況		人口		面積		区分		住宅基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		IV-0						
		令和2年国調 平成27年国調		16,809人 18,312人		増減率 -8.2%		令7.1.1 令6.1.1		16,185人 16,543人		16,121人 16,478人		区分 令和2年国調 平成27年国調			02 青森県		4457 南部町		地方交付税種地		2-2				
歳入の状況 (単位: 千円・%)																											
区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指団体等 の指定状況			区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)							
地方譲与税		1,693,161		14.3		1,693,161		24.7		普通税			低開発			歳入総額		11,844,470		11,891,874							
地方交付金		155,702		1.3		155,702		2.3		市町村民税			旧工特			歳入総引		11,541,865		11,617,568							
配当交付金		684		0.0		684		0.0		法人均等割			旧産炭			歳入歳出差引		302,605		274,306							
株式等譲渡所得割交付金		6,096		0.1		6,096		0.1		所得割			山振			翌年度に繰越すべき財源		37,192		35,384							
分離課税所得割交付金		7,454		0.1		7,454		0.1		法人均等割			過疎			実質収支		265,413		238,922							
地方消費税交付金		418,400		3.5		418,400		6.1		法人均等割			近畿			単年度収支		26,491		-655,413							
ゴルフ場利用税交付金		-		-		-		-		法人均等割			中			繰上償還金		1,560		295							
自動車取得税交付金		-		-		-		-		固定資産税			財政健全化等			積立金取崩し額		100,000		300,000							
軽油引取税交付金		-		-		-		-		うち純固定資産税			指数表選定			実質単年度収支		-71,949		-955,118							
自動車税環境性能割交付金		14,903		0.1		14,903		0.2		軽自動車税			財源超過			区		職員数(人)		給料月額		一人当たり平均					
法人事業税交付金		18,436		0.2		18,436		0.3		市町村たばこ税			一般			うち消防職員		-		-		-					
地方特例交付金等		73,561		0.6		73,561		1.1		特別土地保有税			退職手当			うち技能労務員		8		23,400		2,925					
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金		11,997		0.1		11,997		0.2		法定外普通税			議員臨等			教育時職員		1		*		*					
定額減税減収補填特例交付金		61,271		0.5		61,271		0.9		法定目的税			一部事務組合加入の状況			特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金		293		0.0		293		0.0		入湯税			議会議長			1		18.01.01		7,630							
地方交付税		5,048,562		42.6		4,441,661		64.8		事業所税			非常勤公務災害			副市長			1		18.01.01		6,040				
内普通交付税		4,441,661		37.5		4,441,661		64.8		都市計画税			退職手当			教員			1		18.01.01		5,560				
内特別交付税		606,895		5.1		-		-		水利地益税等			事務機共同			常備消防			1		18.01.01		2,830				
内震災復興特別交付税		6		0.0		-		-		法定外目的税			税務事務			小学校			1		18.01.01		2,400				
(一般財源計)		7,436,959		62.8		6,830,058		99.6		旧法による税計			老人福祉			中学校			14		18.01.01		2,250				
交通安全対策特別交付金		1,738		0.0		1,738		0.0		合			伝染病			その他											
分担金・負担金		72,751		0.6		12,248		0.2																			
使用料		118,499		1.0		3,371		0.0																			
手数料		9,452		0.1		-		-																			
国庫支出金		1,561,144		13.2		-		-																			
国特別区財調交付金		-		-		-		-																			
都道府県支出金		721,010		6.1		-		-																			
財産収入		76,465		0.6		5,135		0.1																			
寄附金		447,895		3.8		-		-																			
繰入金		496,534		4.2		-		-																			
繰越金		144,306		1.2		-		-																			
繰入金		94,412		0.8		1,581		0.0																			
地方債		663,305		5.6		-		-																			
うち減収補償(特例分)		-		-		-		-																			
うち臨時財政対策債		14,405		0.1		-		-																			
歳入合計		11,844,470		100.0		6,854,131		100.0																			
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)										目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)						区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)							
区分		決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分		決算額(A)		構成比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		基準財政収入額		1,901,786		1,846,473	
人件費		1,562,988		13.5		1,494,235		1,408,472		20.5		区		99,974		0.9		-		99,974		基準財政需要額		6,343,447		6,278,040	
うち職員給与		1,000,447		8.7		932,307		-		-		議会費		2,227,908		19.3		32,363		1,512,054		標準税収入額等		2,352,879		2,284,219	
扶公		2,032,381		17.6		852,404		4.9		4.9		総務費		3,175,402		27.5		2,323		1,707,319		標準財政規模		6,808,945		6,746,019	
債		1,160,501		10.1		1,147,980		16.7		16.7		衛生費		999,958		8.7		9,735		893,975		標準力指数		0.30		0.29	
内元利償還金		1,128,815		9.8		1,116,863		16.3		16.3		衛生費		27		0.0		-		27		実質収支比率(%)		3.9		3.5	
内一時借入金		31,686		0.3		31,117		0.5		0.5		労働費		514,062		4.5		78,070		391,184		公債費負担比率(%)		13.6		14.1	
(義務的経費計)		4,755,870		41.2		3,494,619		2,893,832		42.1		農林水産業費		570,254		4.9		21,518		478,468		健全実質赤字比率(%)		-		-	
物件費		2,212,702		19.2		1,611,953		942,807		13.7		商工費		894,438		7.7		473,064		579,583		健全実質公債費比率(%)		8.4		8.1	
維持補修費		139,038		1.2		130,576		4,991		0.1		土木費		443,195		3.8		7,718		442,766		比率化将来負担比率(%)		-		-	
補助費等		1,757,172		15.2		1,654,051		1,237,170		18.0		消費費		1,448,110		12.5		541,860		913,517		積立金高		3,071,593		3,050,033	
うち一部事務組合負担		654,747		5.7		642,547		642,547		9.4		教育費		8,036		0.1		-		207		減債		2,883,704		2,986,753	
繰出金		926,943		8.0		755,355		755,300		11.0		災害復旧費		1,160,501		10.1		-		1,147,980		現在高		5,778,791		5,487,324	
積立金		573,153		5.0		102,851		-		-		公債費		-		-		-		-		地方債現在高		11,110,863		11,576,373	
投資・出資金・貸付金		2,300		0.0		-		-		-		諸支出金		-		-		-		-		債務負担行為額(支出予定額)		-		-	
前年度繰上充用金		-		-		-		-		-		前年度繰上充用金		-		-		-		-		物件等購入保証・補償その他		-		-	
投資的経費		1,174,687		10.2		417,649		5,834,100千円		84.9%(85.1%)		歳入一般財源等		11,541,865		100.0		1,166,651		8,167,054		実質的なもの		553,669		258,222	
うち人件費		46,075		0.4		46,075		-		-		歳入一般財源等		1,505,730		10.1		-		2,270		再差引収支		-		-	
内普通建設事業費		1,166,651		10.1		417,442		-		-		経常収支比率		325,471		21.2		-		-33,549		収益事業収入		-		-	
うち補助		518,151		4.5		66,683		-		-		営業水		248,420		15.8		-		2,561		土地開発基金現在高		-		-	
うち単独		574,887		5.0		340,746		-		-		病院		28,495		1.8		-		3,814		合計		99.0		96.0	
内災害復旧事業費		8,036		0.1		207		-		-		事業場		4,896		0.04		-		90		徴収率年計		98.9		95.9	
内失業対策事業費		-		-		-		-		-		等上水道		183,770		11.6		-		-		市町村民税		98.6		96.3	
歳出合計		11,541,865		100.0		8,167,054		4,869,659千円		84.9%(85.1%)		国民健康保険		714,678		5.1		-		408		純固定資産税		98.9		95.7	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		人 口 増 減 率	令 和 2 年 国 調 平 成 2 7 年 国 調 積 累 率	13,496 人 14,025 人 -3.8 %	人 口 密 度	94.00 k㎡ 144 人	区 分	住 民 基 本 台 帳 人 口	う ち 日 本 人	12,562 人 12,477 人 -0.7 %	12,737 人 12,659 人 -0.6 %	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	Ⅲ-1			
歳入の状況 (単位：千円・%)							令 7. 1. 1	12,562 人	12,477 人	令 6. 1. 1	12,737 人	12,659 人	区 分	令 和 2 年 国 調	平 成 2 7 年 国 調	02	4465	地方交付税種地	2-2
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第 1 次	第 2 次	第 3 次	534	563	8.6	8.9	1,857	1,961	30.0	30.9	3,804	3,818	61.4	60.2
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単 位 ： 千 円 ・ %)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況				区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)		
地 方 譲 与 税	1,115,929	16.7	1,115,929	26.8	普 通 税				低 開 発 特 区 特 別 税				一 般 職 員		86	256,280	2,980		
地 方 割 当 金	91,405	1.4	91,405	2.2	法 定 普 通 税				山 産 炭 振 興 税				一 般 職 員		-	-	-		
配 当 割 当 金	592	0.0	592	0.0	市 町 村 民 税				過 疎 税				一 般 職 員		-	-	-		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 当 金	5,199	0.1	5,199	0.1	内 個 人 均 等 割 当 金				近 畿 道 特 別 公 共 債 の 利 子 金				一 般 職 員		-	-	-		
分 離 課 税 所 得 割 当 金	6,332	0.1	6,332	0.2	所 得 税				中 部 道 特 別 公 共 債 の 利 子 金				一 般 職 員		-	-	-		
地 方 消 費 税	-	-	-	-	法 人 均 等 割 当 金				財 政 健 全 化 等 特 別 公 共 債 の 利 子 金				一 般 職 員		-	-	-		
ゴ ル フ 場 場 利 用 税	342,831	5.1	342,831	8.2	法 人 均 等 割 当 金				指 数 表 選 定 特 別 公 共 債 の 利 子 金				一 般 職 員		-	-	-		
自 動 車 取 得 税	11,974	0.2	11,974	0.3	固 定 資 産 税				財 源 超 過 特 別 公 共 債 の 利 子 金				一 般 職 員		-	-	-		
自 動 車 取 得 税	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税				一 般 職 員				一 般 職 員		-	-	-		
軽 油 引 取 税	-	-	-	-	軽 自 動 車 税				一 般 職 員				一 般 職 員		-	-	-		
自 動 車 税	8,520	0.1	8,520	0.2	市 町 村 た ば こ 税				一 般 職 員				一 般 職 員		-	-	-		
法 人 事 業 税	16,774	0.3	16,774	0.4	市 町 村 た ば こ 税				一 般 職 員				一 般 職 員		-	-	-		
地 方 特 例 交 付 金	60,219	0.9	60,219	1.4	特 別 土 地 保 有 税				一 般 職 員				一 般 職 員		-	-	-		
内 住 宅 借 入 金 等 特 別 税 額 控 除 減 収 補 填 特 例 交 付 金	10,072	0.2	10,072	0.2	法 定 外 普 通 税				一 般 職 員				一 般 職 員		-	-	-		
定 額 減 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金	49,750	0.7	49,750	1.2	法 定 目 的 税				一 般 職 員				一 般 職 員		-	-	-		
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金	397	0.0	397	0.0	入 湯 税				一 般 職 員				一 般 職 員		-	-	-		
地 方 交 付 税	2,702,379	40.5	2,485,585	59.7	事 業 所 得 税				一 般 職 員				一 般 職 員		-	-	-		
内 普 通 交 付 税	2,485,585	37.3	2,485,585	59.7	都 市 計 画 税				一 般 職 員				一 般 職 員		-	-	-		
特 別 交 付 税	216,768	3.3	-	-	水 利 地 益 税 等				一 般 職 員				一 般 職 員		-	-	-		
内 震 災 復 興 特 別 交 付 税	26	0.0	-	-	法 定 外 目 的 税				一 般 職 員				一 般 職 員		-	-	-		
(一 般 財 源 計)	4,362,154	65.4	4,145,360	99.6	旧 法 に よ る 税 計				一 般 職 員				一 般 職 員		-	-	-		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,121	0.0	1,121	0.0	合 計				一 般 職 員				一 般 職 員		-	-	-		
分 担 金 ・ 負 担 金	13,540	0.2	10,219	0.2	一 般 財 源 計				一 般 職 員				一 般 職 員		-	-	-		
手 数 料	17,812	0.3	3,007	0.1	一 般 財 源 計				一 般 職 員				一 般 職 員		-	-	-		
手 数 料	5,603	0.1	1	0.0	一 般 財 源 計				一 般 職 員				一 般 職 員		-	-	-		
国 庫 支 出 金	1,076,987	16.2	-	-	一 般 財 源 計				一 般 職 員				一 般 職 員		-	-	-		
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	一 般 財 源 計				一 般 職 員				一 般 職 員		-	-	-		
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	一 般 財 源 計				一 般 職 員				一 般 職 員		-	-	-		
都 道 府 県 支 出 金	522,626	7.8	-	-	一 般 財 源 計				一 般 職 員				一 般 職 員		-	-	-		
財 産 附 入 金	4,560	0.1	572	0.0	一 般 財 源 計				一 般 職 員				一 般 職 員		-	-	-		
寄 附 金	13,782	0.2	-	-	一 般 財 源 計				一 般 職 員				一 般 職 員		-	-	-		
繰 上 金	179,257	2.7	-	-	一 般 財 源 計				一 般 職 員				一 般 職 員		-	-	-		
繰 上 金	126,986	1.9	-	-	一 般 財 源 計				一 般 職 員				一 般 職 員		-	-	-		
諸 収 入	76,749	1.2	782	0.0	一 般 財 源 計				一 般 職 員				一 般 職 員		-	-	-		
地 方 債 債	264,900	4.0	-	-	一 般 財 源 計				一 般 職 員				一 般 職 員		-	-	-		
う ち 減 収 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-	一 般 財 源 計				一 般 職 員				一 般 職 員		-	-	-		
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	10,500	0.2	-	-	一 般 財 源 計				一 般 職 員				一 般 職 員		-	-	-		
歳 入 合 計	6,666,077	100.0	4,161,062	100.0	一 般 財 源 計				一 般 職 員				一 般 職 員		-	-	-		
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 ： 千 円 ・ %)		目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位 ： 千 円 ・ %)				区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)										
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	1,328,373	1,293,090						
人 件 費	855,467	13.7	818,953	812,111	19.5	議 会 費	84,853	1.4	-	84,853	基 準 財 政 収 入 額	3,813,958	3,707,952						
う ち 職 員 給 付 金	543,338	8.7	514,446	-	-	総 務 費	742,661	11.9	12,363	647,098	基 準 財 政 需 要 額	1,631,731	1,586,121						
扶 公 助 債 費	1,498,908	23.9	557,033	346,520	8.3	民 生 費	2,310,306	36.9	59,729	1,154,188	標 準 税 収 入 額 等	4,127,899	4,023,566						
内 元 利 償 還 金	569,882	9.1	567,701	567,701	13.6	衛 生 費	385,346	6.2	5,030	364,325	標 準 財 政 規 模	0.35	0.35						
内 一 時 借 入 金 利 子	17,465	0.3	17,358	17,358	0.4	労 働 費	-	-	-	-	実 質 収 支 比 率 (%)	7.5	7.9						
(義 務 的 経 費 計)	2,941,722	47.0	1,961,045	1,743,690	41.8	農 林 水 産 業 費	228,161	3.6	30,551	183,142	公 債 費 負 担 比 率 (%)	11.7	13.7						
物 件 修 繕 費	1,016,626	16.2	863,697	764,217	18.3	商 工 業 費	67,504	1.1	-	60,334	判 断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-						
維 持 補 修 費	181,653	2.9	162,878	137,235	3.3	土 木 費	805,058	12.9	224,930	645,336	全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	10.1	10.6						
補 助 費	951,629	15.2	913,434	546,460	13.1	消 防 費	269,300	4.3	11,280	258,302	率 化 將 来 負 担 比 率 (%)	-	-						
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	356,220	5.7	356,205	344,968	8.3	教 育 費	774,750	12.4	181,364	624,587	積 立 金 高 特 定 目 的 債	3,129,034	3,087,085						
繰 上 金	586,433	9.4	466,941	444,198	10.6	災 害 復 旧 費	3,218	0.1	-	3,006	現 在 高	251,021	240,007						
積 立 金	38,156	0.6	35,898	-	-	公 債 費	587,347	9.4	-	585,059	地 方 債 現 在 高	223,159	229,615						
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	13,820	0.2	-	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	4,227,211	4,532,192						
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 の 他 の 実 質 的 な もの	-	-						
投 資 的 経 費	528,465	8.4	206,337	3,635,800	87.2	歳 入 一 般 財 源 等	6,258,504	100.0	525,247	4,610,230	収 益 事 業 収 入	121,962	230,831						
う ち 人 件 費	5,887	0.1	5,887	3,635,800	87.2	内 そ の 他	434,291	6.9	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-						
内 普 通 建 設 事 業 費	525,247	8.4	203,331	3,635,800	87.2	公 共 計	945,982	15.0	-	48,878	微 収 現 計 率 年 計 (%)	98.9	97.2						
う ち 補 助 金	139,826	2.2	9,473	3,635,800	87.2	下 水 道 計	359,039	5.7	-	27,884	合 計	98.7	96.8						
う ち 単 独 費	359,659	5.7	191,196	3,635,800	87.2	事 業 計	510	0.0	-	1,908	市 町 村 民 税	99.1	97.0						
内 災 害 復 旧 事 業 費	3,218	0.1	3,006	3,635,800	87.2	工 業 用 水 道 計	152,142	2.4	-	2,711	純 固 定 資 産 税	98.9	97.0						
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	3,635,800	87.2	等 交 通 計	152,142	2.4	-	102									
歳 入 合 計	6,258,504	100.0	4,610,230	5,017,803	80.3	そ の 他	434,291	6.9	-	392									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

